

## 2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 —中国編—

---

2020年2月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 中国北アジア課

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した  
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切  
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

# 目次



## 本年度調査の概要

### 1. 営業利益見通し

(1) 2019年の営業利益見込み(省市別、企業規模別)	6
(2) 2019年の営業利益見込み(業種別、企業規模別)	7
(3) 2019年の営業利益見込み(輸出比率別等)	8
(4) 設立年別の19年の営業利益見込み	9
(5) DI値で見た19年、20年の営業利益見通し(省市別)	10
(6) DI値で見た19年、20年の営業利益見通し(業種別、企業規模別)	11
(7) 19年の営業利益見込みと改善理由	12
(8) 19年の営業利益が改善する理由(省市別)	13
(9) 19年の営業利益が改善する理由(業種別)	14
(10) 19年の営業利益見込みと悪化理由	15
(11) 19年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)	16
(12) 20年の営業利益見通しと改善理由	17
(13) 20年の営業利益が改善する理由(省市別)	18
(14) 20年の営業利益が改善する理由(業種別)	19
(15) 20年の営業利益見通しと悪化理由	20
(16) 20年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)	21

### 2. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別)	22
(2) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)	23
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性(営業利益見込み別等)	24
(4) 今後1～2年で事業を「拡大」する比率(業態別、省市別)	25
(5) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	26
(6) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、輸出・内販比率)	27
(7) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(省市別、業種別)	28
(8) 拡大する機能	29
(9) 拡大する機能(省市別)	30
(10) 拡大する機能(業種別)	31
(11) 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性	32
(12) 現地従業員の増減(省市別、業種別)	33
(13) 日本人駐在員の増減(省市別、業種別)	34

### 3. 経営上の問題点

(1) 経営上の問題点(全分野上位10項目)	35
(2) 経営上の問題点(全分野上位10項目、省市別)	36
(3)～(6) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目)	37
(7)～(8) 経営上の問題点(製造業 上位10項目)	41
(9) 経営上の問題点(非製造業 上位10項目)	43

3

### 4. 原材料・部品の調達

(1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率(企業規模別、業種別)	44
(2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価	45
(3) 原材料・部品の調達先の内訳	46
(4) 原材料・部品の現地調達先の内訳	47
(5) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別)	48
(6) 今後の原材料・部品調達の方針(業種別)	49

### 5. 輸出入の状況

(1) 売上高に占める輸出の比率(省市別)	50
(2) 売上高に占める輸出の比率(業種別)	51
(3) 輸出先の内訳(省市別)	52
(4) 輸出先の内訳(業種別)	53
(5) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域	54
(6)～(7) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (省市別、上位国・地域)	55
(8)～(9) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (業種別、上位国・地域)	57
(10) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無	59

### 6. 通商環境の変化の影響

(1) 通商環境の変化が与える現時点の影響(省市別)	60
(2) 通商環境の変化が与える現時点の影響(業種別)	61
(3) 通商環境の変化が与える今後の影響(省市別)	62
(4) 通商環境の変化が与える今後の影響(業種別)	63
(5) 通商環境の変化に対する対応策(省市別)	64
(6) 通商環境の変化に対する対応策(業種別)	65

### 7. 賃金

(1) 前年比昇給率(市別、業種別)	66
(2) 基本給月額(製造業職種別、市別、業種別)	67
(3) 基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別)	68
(4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別)	69
(5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別)	70

# 本年度調査の概要(1)

## 調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

## 調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所)。

## 調査時期

- 2019年(令和元年)8月26日～9月24日

## 回収状況

- 13,458社に回答を依頼し、5,697社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率42.3%)。

## 備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第33回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	13,458	5,697	100.0	2,471	3,226	42.3
北東アジア	2,694	1,418	24.9	546	872	52.6
中国	1,519	694	12.2	386	308	45.7
香港・マカオ	518	341	6.0	37	304	65.8
台湾	491	248	4.4	73	175	50.5
韓国	166	135	2.4	50	85	81.3
ASEAN	9,116	3,417	60.0	1,595	1,822	37.5
ベトナム	1,608	858	15.1	453	405	53.4
タイ	2,669	681	12.0	360	321	25.5
インドネシア	1,726	614	10.8	338	276	35.6
シンガポール	898	522	9.2	120	402	58.1
マレーシア	935	299	5.2	167	132	32.0
ミャンマー	423	153	2.7	30	123	36.2
フィリピン	517	139	2.4	73	66	26.9
カンボジア	265	113	2.0	37	76	42.6
ラオス	75	38	0.7	17	21	50.7
南西アジア	1,232	606	10.6	270	336	49.2
インド	942	467	8.2	214	253	49.6
バングラデシュ	164	64	1.1	25	39	39.0
パキスタン	60	40	0.7	19	21	66.7
スリランカ	66	35	0.6	12	23	53.0
オセアニア	416	256	4.5	60	196	61.5
オーストラリア	276	162	2.8	32	130	58.7
ニュージーランド	140	94	1.6	28	66	67.1

# 本年度調査の概要(2)

## 中国 省市別構成比

	中国													
	計	北京市	天津市	遼寧省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	湖北省	広東省	四川省	重慶市	その他
回答企業数	694	103	26	77	82	54	14	22	74	58	85	34	33	32
構成比 (%)	100	14.8	3.7	11.1	11.8	7.8	2.0	3.2	10.7	8.4	12.2	4.9	4.8	4.6

## 中国 業種別構成比

	回答企業数	構成比 (%)
<b>製造業 計</b>	<b>386</b>	<b>55.6</b>
輸送機械器具	94	13.5
電気機械器具	63	9.1
化学・医薬	44	6.3
鉄・非鉄・金属	41	5.9
食料品	28	4.0
繊維	21	3.0
一般機械器具	10	1.4
精密機械器具	10	1.4
ゴム・皮革	9	1.3
木材・パルプ	3	0.4
その他製造業	63	9.1
<b>非製造業 計</b>	<b>308</b>	<b>44.4</b>
卸売・小売業	133	19.2
運輸業	42	6.1
金融・保険業	30	4.3
通信・ソフトウェア業	26	3.7
事業関連サービス	8	1.2
旅行・娯楽業	7	1.0
建設業	7	1.0
飲食業	3	0.4
その他非製造業	52	7.5

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:**食品／農水産加工品
- 2.繊維:**繊維(紡績／織物／化学繊維)、衣服／繊維製品
- 3.木材・パルプ:**木材／木製品、紙／パルプ
- 4.化学・医薬:**化学品／石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.ゴム・皮革:**ゴム製品、なめし革／同製品／毛皮
- 6.鉄・非鉄・金属:**鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 7.一般機械器具:**はん用・生産用機器(金型／機械工具を含む)、事務機器
- 8.電気機械器具:**電気機械／電子機器、電気機械／電子機器部品、情報通信機器
- 9.輸送機械器具:**輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)、輸送用機器(鉄道車両／船舶／航空／運搬車両)、輸送用機器部品(鉄道車両／船舶／航空／運搬車両)
- 10.精密機械器具:**精密機器(分析機器、光学機器など)、医療機器
- 11.卸売・小売業:**卸売／小売、商社、販売会社
- 12.金融・保険業:**銀行、ノンバンク(保険、証券、クレジットカード、リース等)
- 13.通信・ソフトウェア業:**通信・ソフトウェア
- 14.運輸業:**運輸／倉庫
- 15.旅行・娯楽業:**ホテル／旅行、娯楽
- 16.飲食業:**飲食

## 中国 企業規模別構成比

	大企業 回答企業数		中小企業 回答企業数	
		構成比 (%)		構成比 (%)
中国	454	65.4	240	34.6
北京市	92	89.3	11	10.7
天津市	20	76.9	6	23.1
遼寧省	42	54.5	35	45.5
上海市	47	57.3	35	42.7
江蘇省	32	59.3	22	40.7
浙江省	9	64.3	5	35.7
福建省	8	36.4	14	63.6
山東省	45	60.8	29	39.2
湖北省	40	69.0	18	31.0
広東省	49	57.6	36	42.4
四川省	27	79.4	7	20.6
重慶市	27	81.8	6	18.2
その他	16	50.0	16	50.0

(注)中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

# 調査結果のポイント

## 2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 -中国編- 結果について

### 1. 中国進出日系企業の景況感は4年ぶりにマイナス(P10、11)

- 中国進出日系企業の景況感を示す2019年のDI値は $\Delta 3.8$ と、2015年( $\Delta 2.4$ )以来4年ぶりにマイナスに転じた。
- 2019年のDI値を省市別に見ると、華北地域の北京市(21.4)、天津市(19.2)、山東省(6.8)でプラスとなっている一方、江蘇省( $\Delta 24.1$ )、広東省( $\Delta 20.0$ )、重慶市( $\Delta 18.2$ )、福建省( $\Delta 18.2$ )、上海市( $\Delta 14.6$ )などでマイナスとなっており、華東、華南など沿海部地域を中心に景況感の悪化がうかがえる。
- 2019年のDI値を業種別に見ると、製造業( $\Delta 12.7$ )、非製造業(7.6)となり、製造業の景況感悪化が大きい。
- 製造業では、特に鉄・非鉄・金属( $\Delta 34.2$ )、繊維( $\Delta 28.6$ )、輸送機械器具( $\Delta 22.3$ )などのマイナス幅が大きい。一方非製造業では、運輸業( $\Delta 14.6$ )のみがマイナスとなった。

### 2. 営業利益悪化の理由は「現地市場での売上減少」「輸出低迷による売上減少」が大きい(P15、16)

- 2019年の営業利益悪化の理由としては「現地市場での売上減少」(66.2%)が最も大きく、ついで「輸出低迷による売上減少」(37.7%)、「人件費の上昇」(35.5%)の順となった。
- 省市別に見ると、景況感の悪化が大きかった江蘇省では、中国全体と同じく「現地市場での売上減少」(69.6%)、「輸出低迷による売上減少」(34.8%)が上位に入り、広東省ではこの2項目が同率1位(ともに55.6%)となった。

### 3. 中国ビジネスの今後1~2年は「現状維持」、機能は「販売」に重点(P22、29)

- 中国進出日系企業の今後1~2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は43.2%、前年より5.5ポイント下落した。中国ビジネスの拡大意欲は2015年の38.1%を底として回復傾向にあったが、4年ぶりにマイナスとなった。一方「現状維持」と回答した企業は50.6%と、前年より5.8ポイント上昇した。
- 事業を「拡大」と回答した企業に「拡大する機能」を尋ねたところ、61.8%が「販売機能」を拡大と回答した。

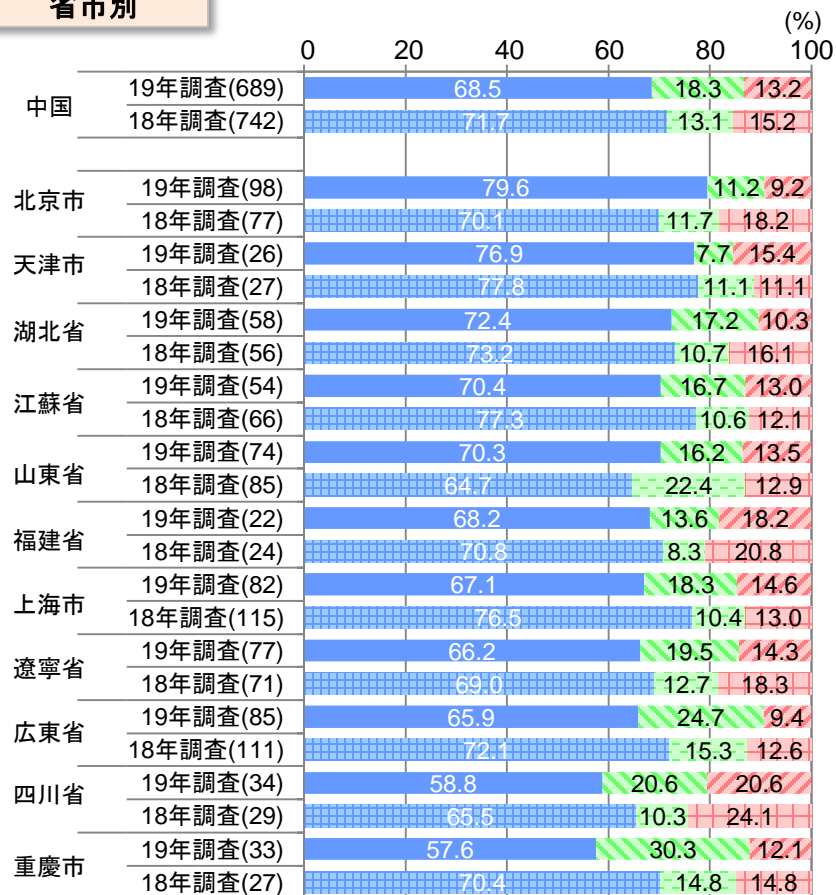
# 1. 営業利益見通し(1)

## 2019年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

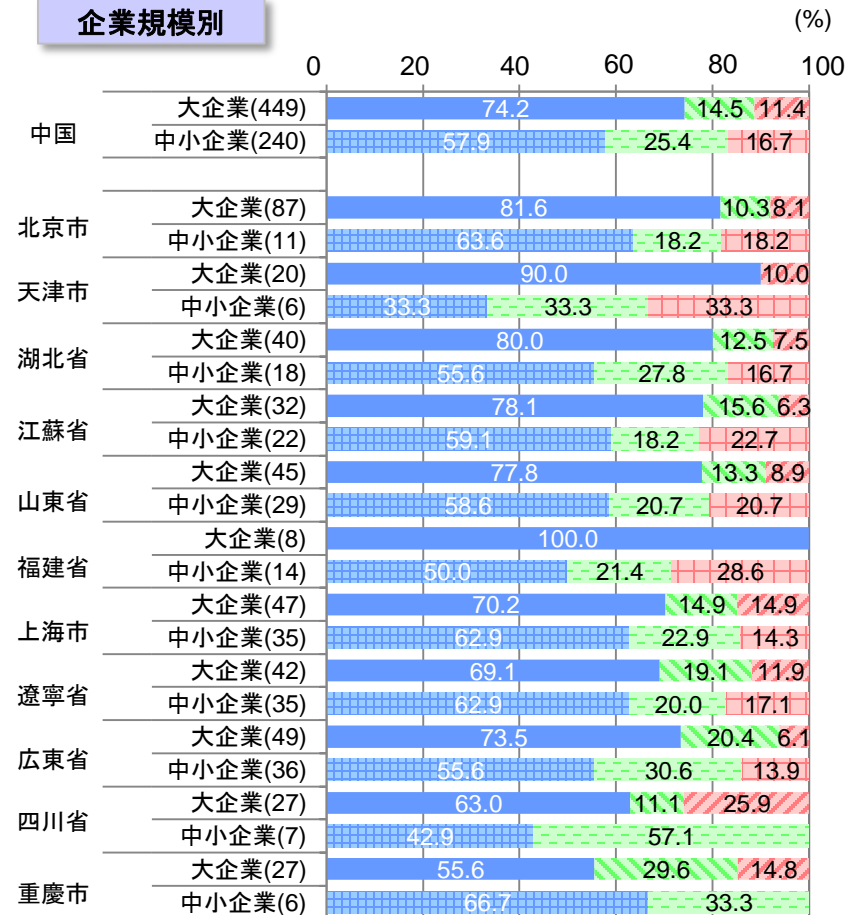
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注)有効回答数20社以上の省市。

### 省市別



### 企業規模別



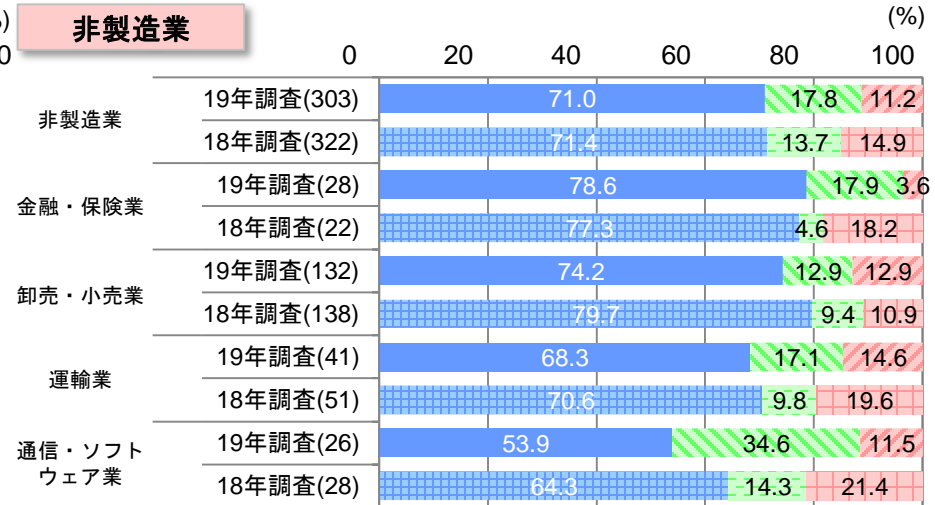
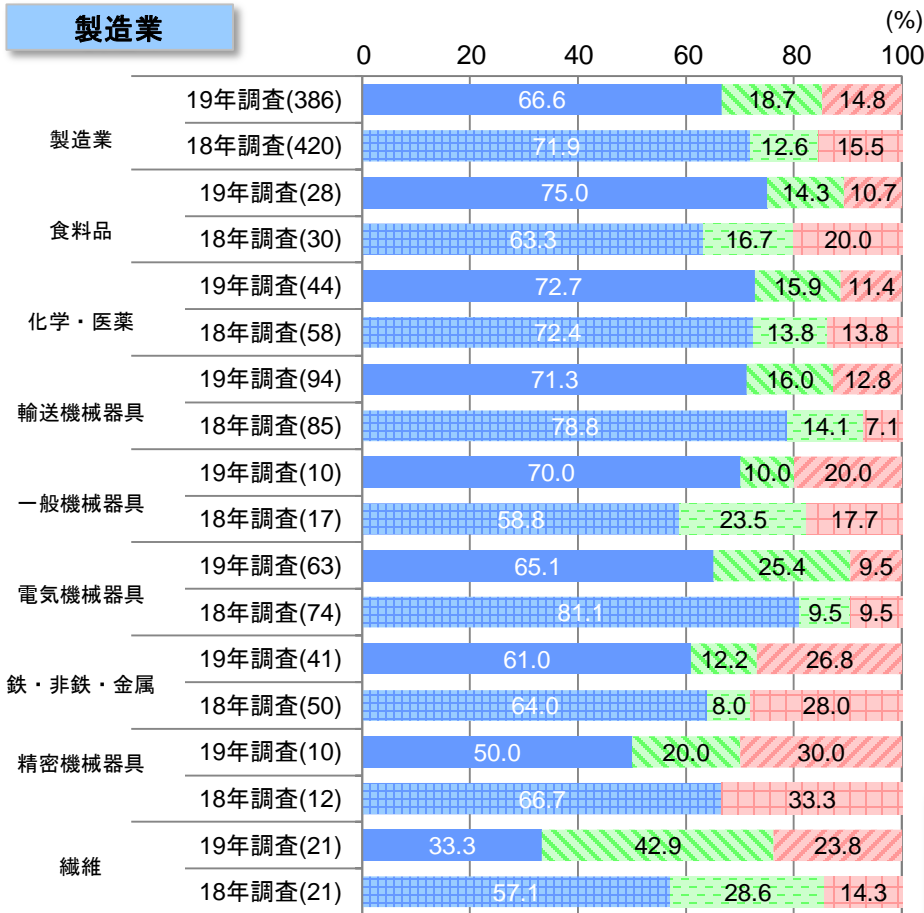
- 2019年の営業利益見込みを「黒字」とした中国進出日系企業の割合は68.5%と、18年調査の71.7%から3.2ポイント下落した。
- 省市別にみると、「黒字」と回答した企業の割合が7割以上となった省市は5省市。そのうち北京市は79.6%と最も高かった。「黒字」と回答した企業が18年調査を上回ったのは2省市で、下回ったのは9省市であった。
- 企業規模別では、大企業(74.2%)の方が、中小企業(57.9%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が16.3ポイント高い。
- 「黒字」と回答した大企業の割合は、重慶市を除く全ての省市で中小企業を上回った。

# 1. 営業利益見通し(2)

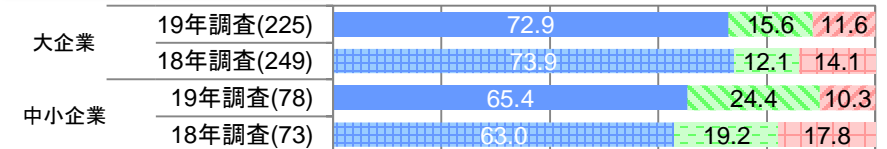
## 2019年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

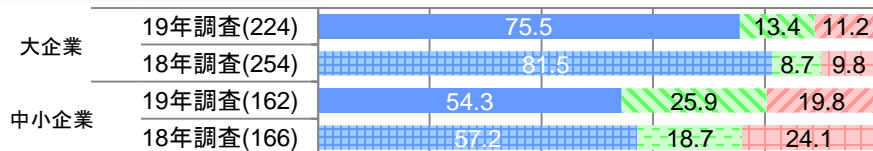
(注)有効回答数10社以上の業種。



### 企業規模別(非製造業)



### 企業規模別(製造業)



- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、非製造業(71.0%)が製造業(66.6%)を4.4ポイント上回った。
- 有効回答数10社以上の業種で、製造業では食品(75.0%)、化学・医薬(72.7%)、輸送機械器具(71.3%)、一般機械器具(70.0%)、非製造業では金融・保険業(78.6%)、卸売・小売業(74.2%)で黒字比率が7割以上となった。他方、赤字企業の割合が相対的に高いのは、精密機械器具(30.0%)であった。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ21.2ポイント、7.5ポイント上回っている。

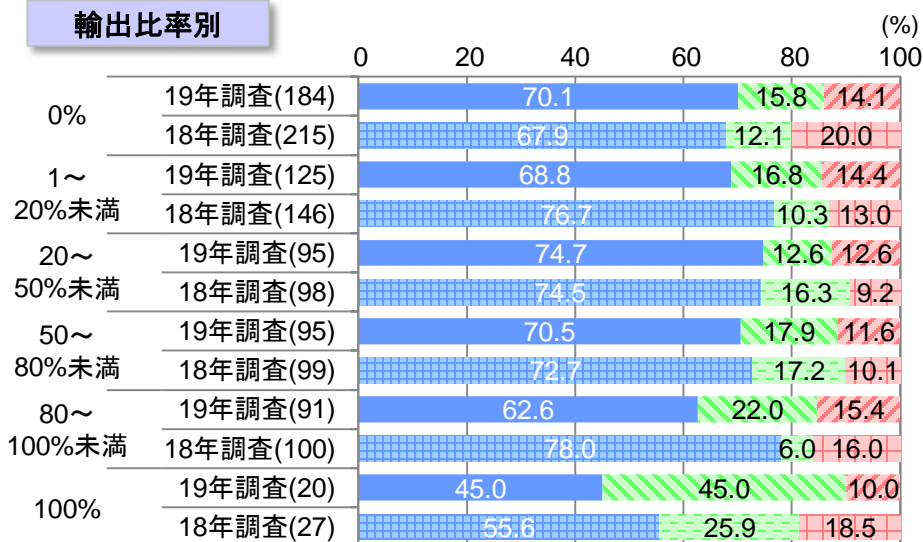


# 1. 営業利益見通し(3)

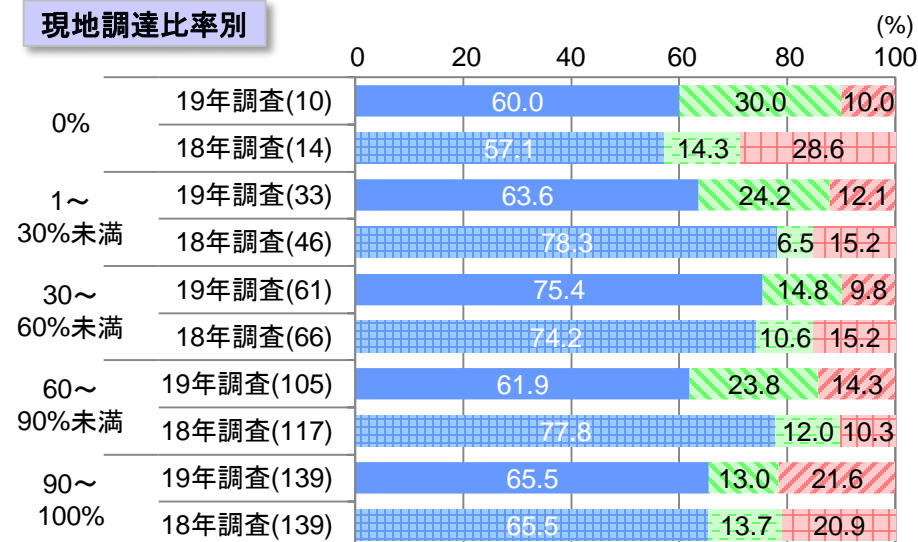
## 2019年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

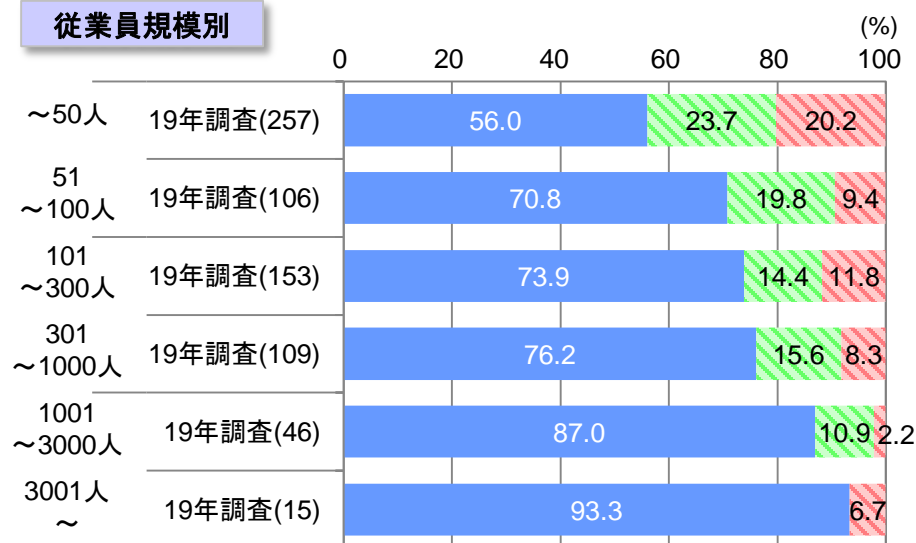
### 輸出比率別



### 現地調達比率別



### 従業員規模別



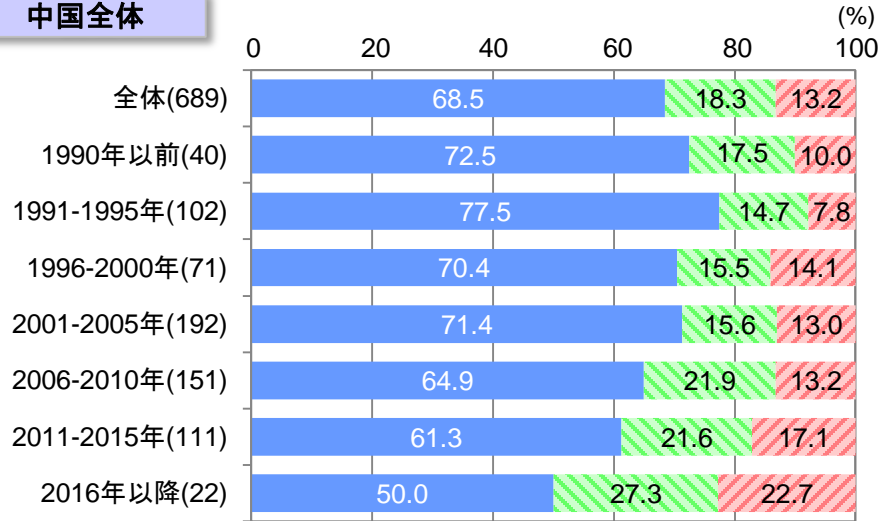
- 輸出比率別にそれぞれの営業利益見込みを比較すると、黒字の割合が、輸出比率100%の企業を除いて、全て6割を超えた。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。他方、従業員数が50人以下の企業では、赤字企業の割合が2割を超えた。
- 現地調達比率別で見ると、現地調達比率30~60%未満の企業で、黒字企業の割合が75.4%と最も高かった。

# 1. 営業利益見通し(4)

## 設立年別の2019年の営業利益見込み

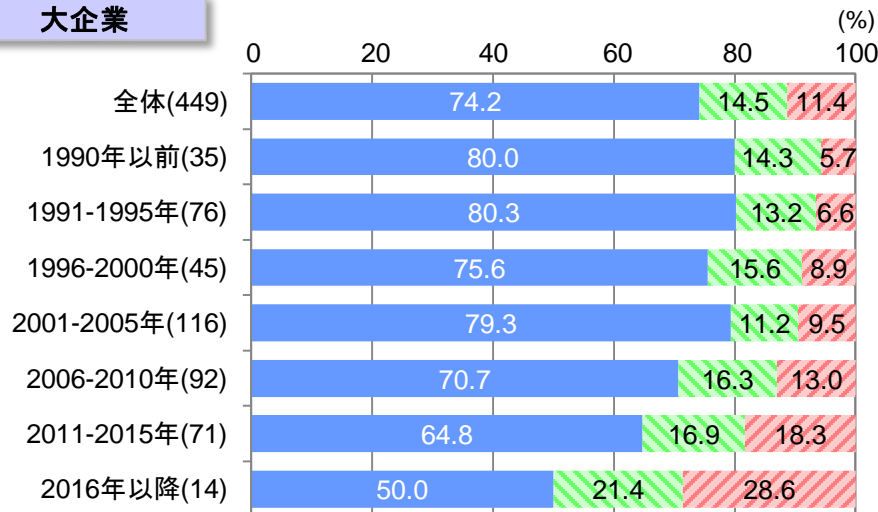
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

### 中国全体

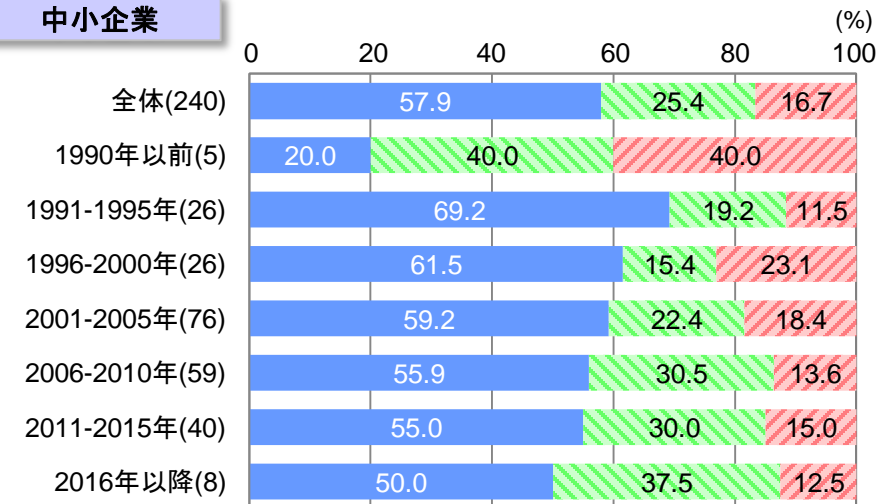


- 設立年別に2019年の営業利益見込みを見ると、2015年以前に設立された企業の6割以上が黒字と回答したが、2016年以降に設立された企業で「黒字」と回答した企業は5割にとどまった。
- 企業規模別にみると、大企業では1991～1995年に設立した企業では80.3%が黒字と回答、次いで1990年以前に設立した企業では80.0%が黒字と回答した。
- 中小企業では、1990年以前に設立された企業で黒字と回答した企業が20.0%と最も低く、1991～1995年に設立された中小企業では69.2%と最も高かった。

### 大企業



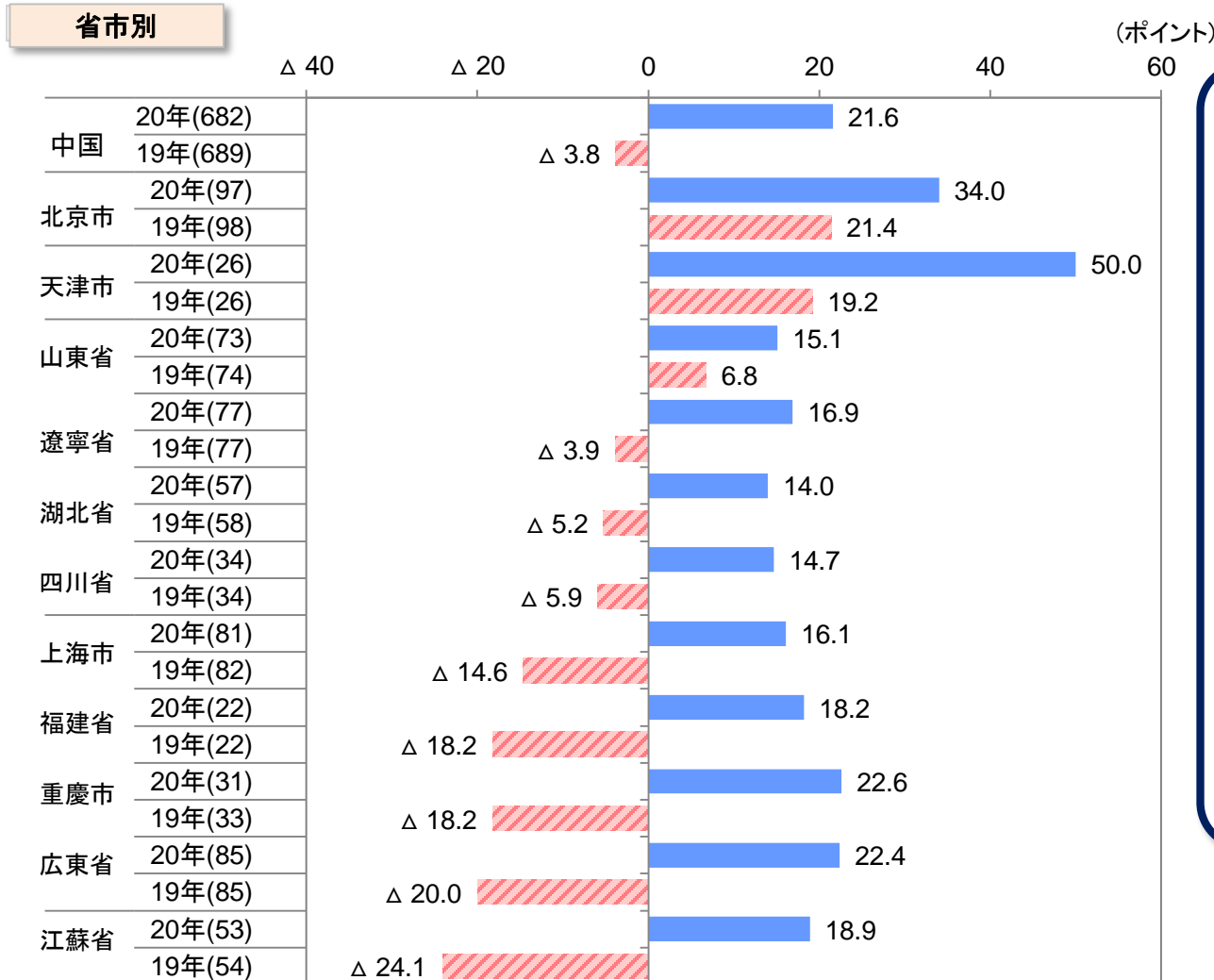
### 中小企業



# 1. 営業利益見通し(5)

## DI値で見た19年、20年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注)有効回答数20社以上の省市。



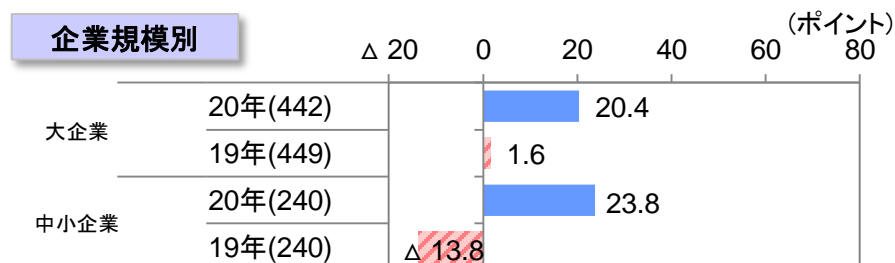
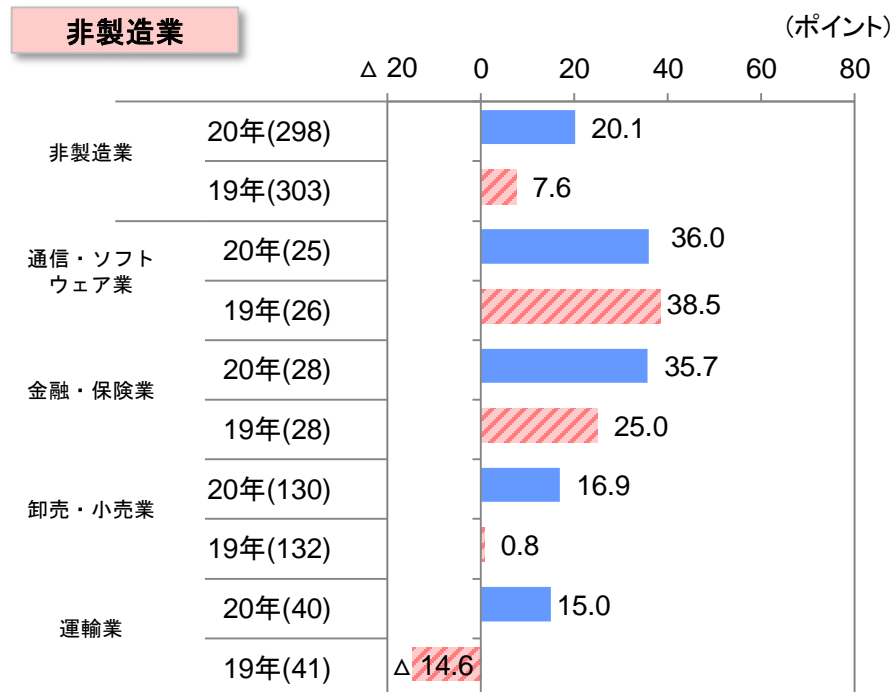
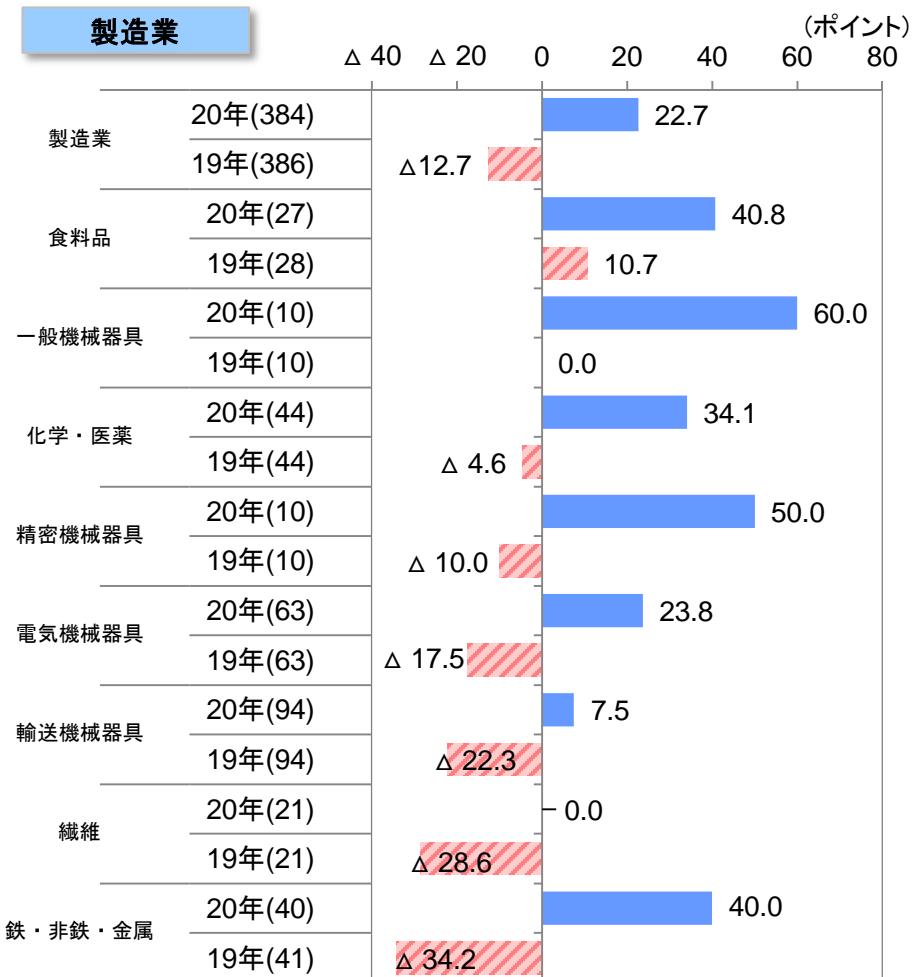
- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、19年は中国全体でΔ3.8と、2015年(Δ2.4)以来4年ぶりにマイナスに転じた。
- 省市別でみると、華北地域の北京市(21.4)、天津市(19.2)、山東省(6.8)でプラスとなっている一方、江蘇省(Δ24.1)、広東省(Δ20.0)、重慶市(Δ18.2)、福建省(Δ18.2)、上海市(Δ14.6)などでマイナスとなっており、華東、華南など沿海部地域での景況感の悪化がうかがえる。
- 20年のDI値は21.6ポイントと19年から改善している。
- 20年のDI値が高い省市は天津市(50.0ポイント)、北京市(34.0ポイント)、重慶市(22.6ポイント)、広東省(22.4ポイント)で、低い省市は湖北省(14.0ポイント)、四川省(14.7ポイント)、山東省(15.1ポイント)であった。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」として回答した企業の割合から、「悪化」として回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

# 1. 営業利益見通し(6)

## DI値で見た19年、20年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注) 有効回答数10社以上の業種。

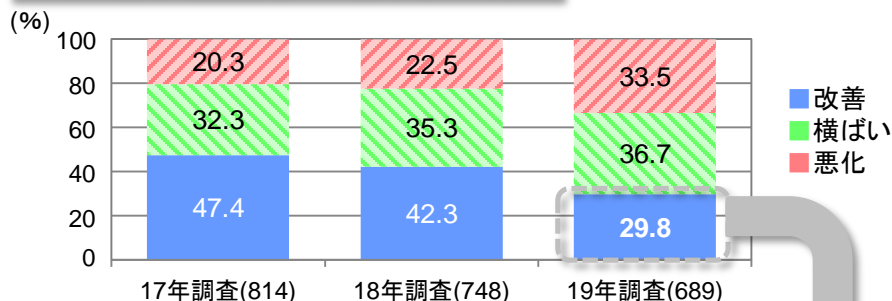


- 業種別にみると、20年のDI値は、製造業では一般機械器具(60.0ポイント)、非製造業では通信・ソフトウェア業(36.0ポイント)がそれぞれ最も高かった。
- 19年のDI値は、製造業では食料品(10.7ポイント)、一般機械器具(0.0ポイント)を除く全ての業種がマイナスとなった。非製造業では運輸業(Δ14.6ポイント)を除く全ての業種がプラスとなった。

# 1. 営業利益見通し(7)

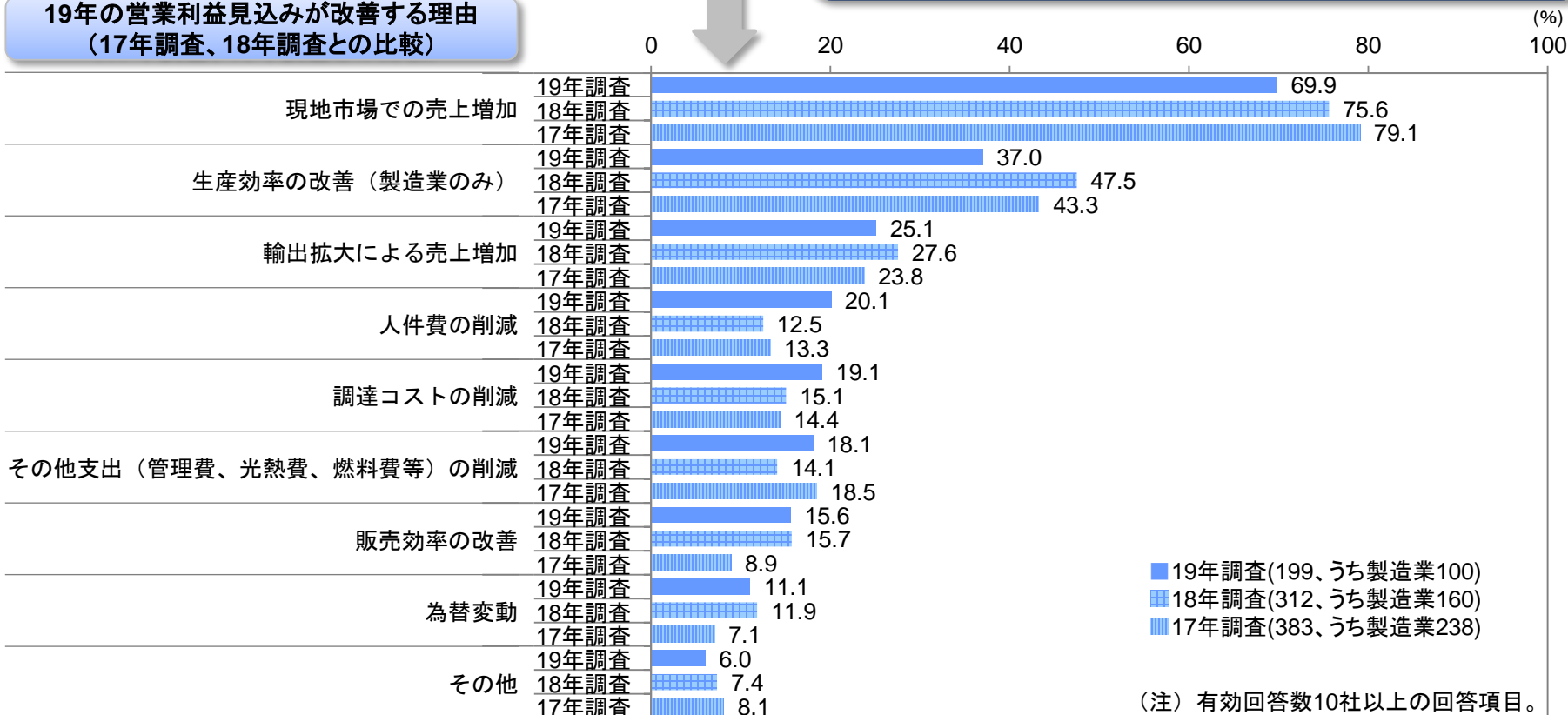
## 19年の営業利益見込みと改善理由

### 19年の営業利益見込み（前年との比較）



- 19年の営業利益見込み(18年比)が「改善」と回答した企業の割合は29.8%と、18年調査で「改善」と回答した企業の割合(42.3%)から12.5ポイント下落した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(69.9%)が最も多かった。
- 18年調査から上昇したのは「人件費の削減」(7.6ポイント)、「調達コストの削減」(4.0ポイント)などとなった。一方、低下したのは、「生産効率の改善」(△10.5ポイント)、「現地市場での売上増加」(△5.7ポイント)などであった。

### 19年の営業利益見込みが改善する理由 (17年調査、18年調査との比較)



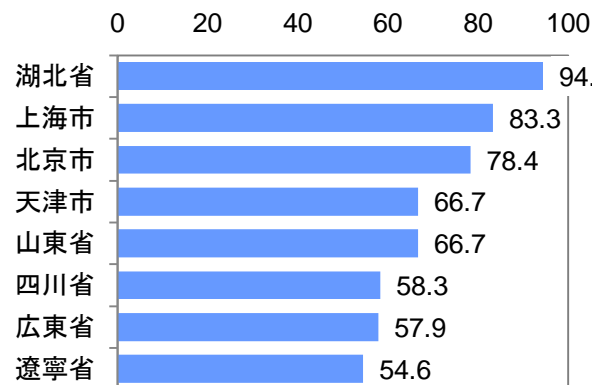
# 1. 営業利益見通し(8)

## 19年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別)

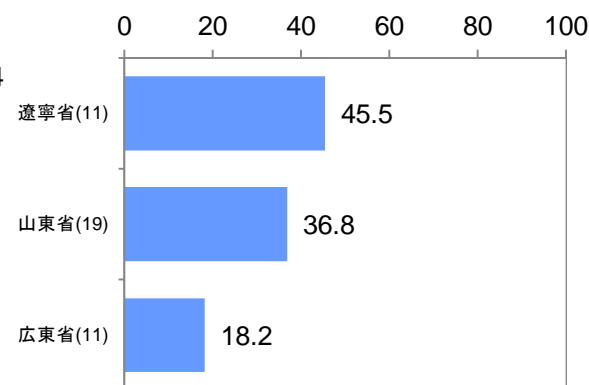
● 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(94.4%)、上海市(83.3%)で8割以上となった。

(注)有効回答数10社以上の省市。

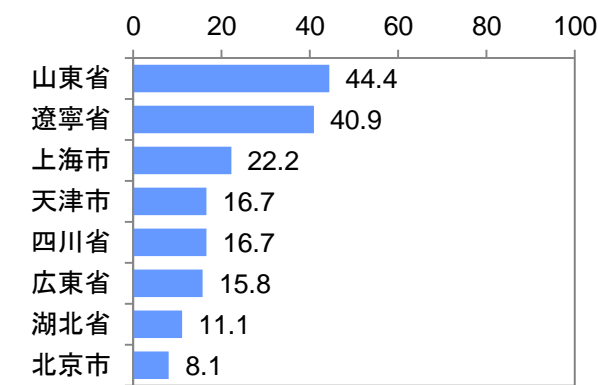
### 現地市場での売上増加 (%)



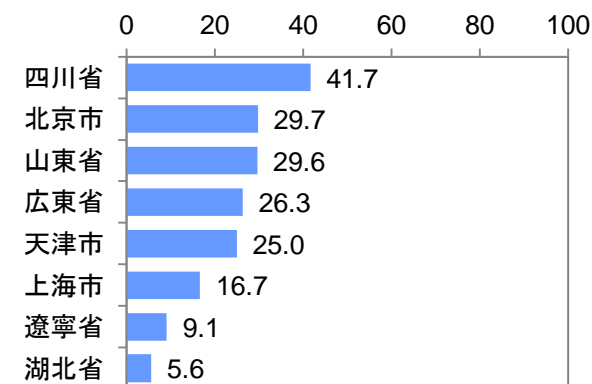
### 生産効率の改善(製造業のみ) (%)



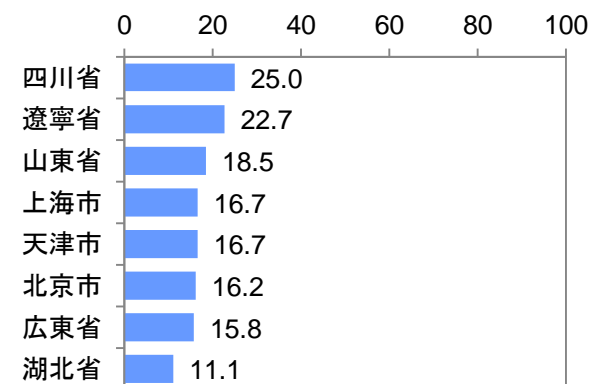
### 輸出拡大による売上増加 (%)



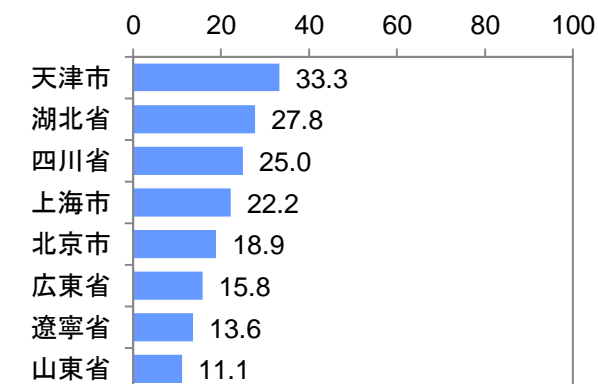
### 人件費の削減 (%)



### 調達コストの削減 (%)



### その他支出(管理費、光熱費等)の削減 (%)



上海市(18)

北京市(37)

遼寧省(22)

広東省(19)

山東省(27)

湖北省(18)

天津市(12)

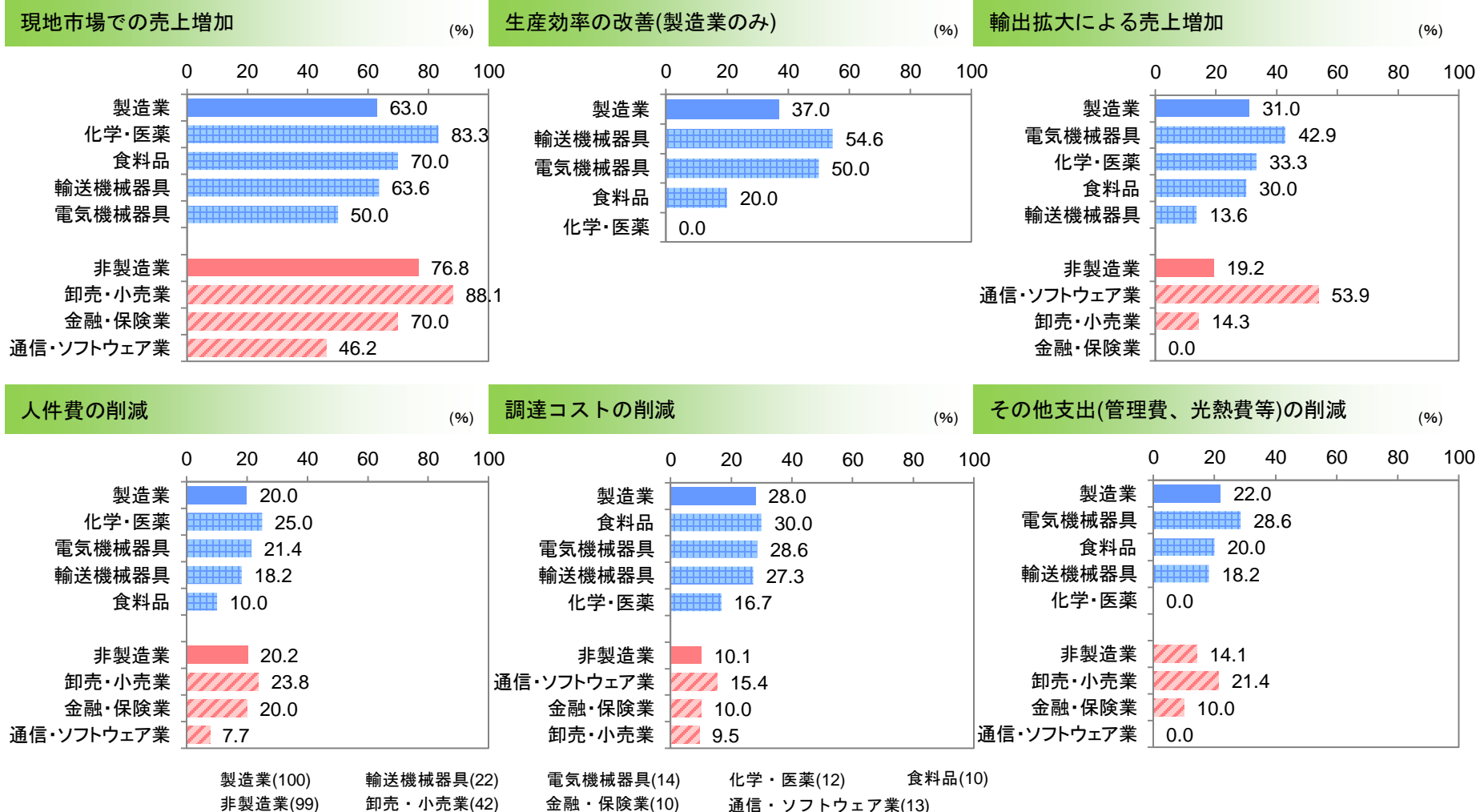
四川省(12)

# 1. 営業利益見通し(9)

## 19年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、業種別)

- 「現地市場での売上増加」と回答した企業を業種別にみると、製造業では「化学・医薬」(83.3%)が、非製造業では「卸売・小売業」(88.1%)が8割を超えた。

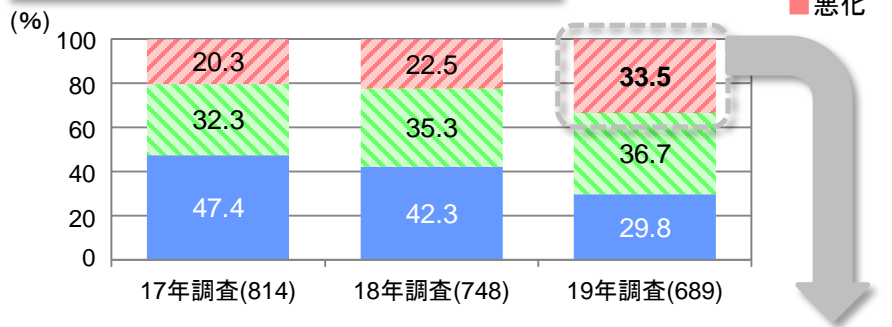
(注)有効回答数10社以上の業種。



# 1. 営業利益見通し(10)

## 19年の営業利益見込みと悪化理由

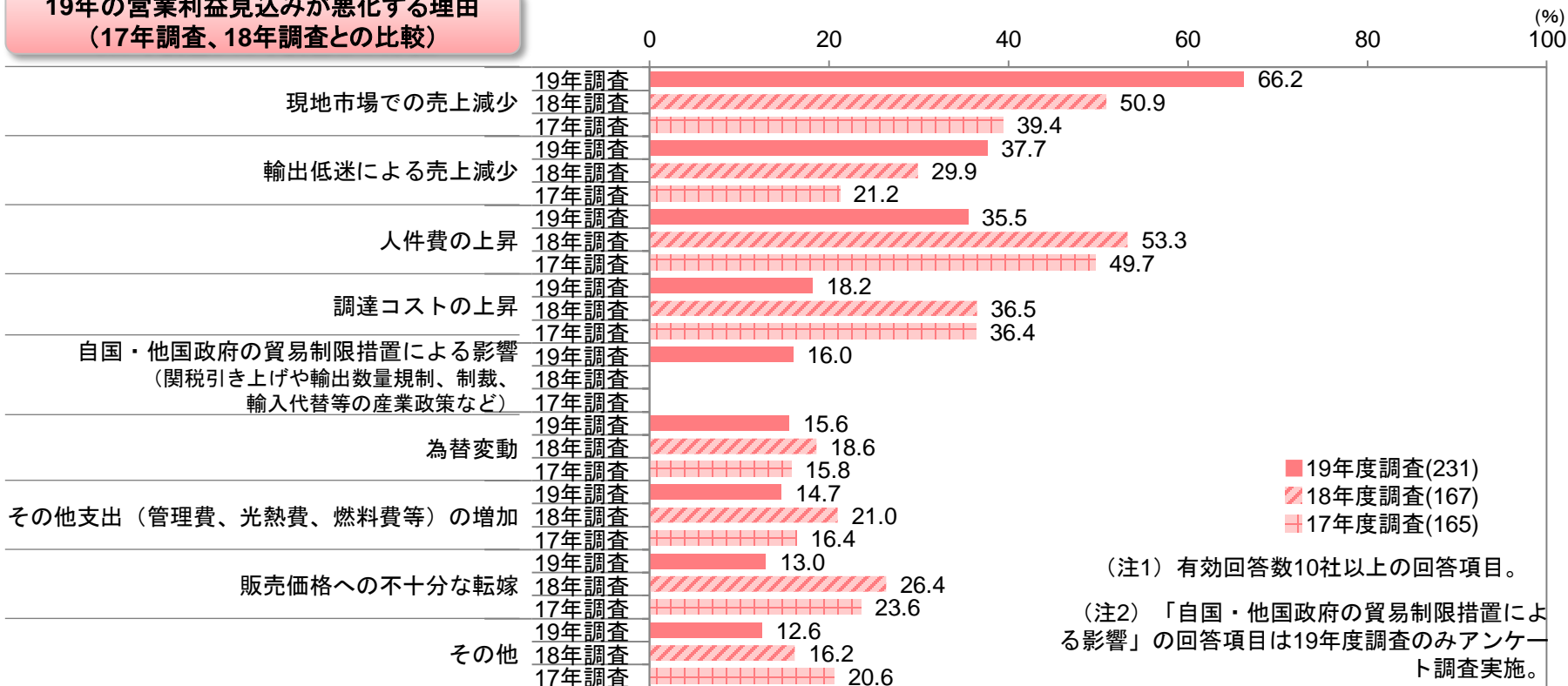
### 19年の営業利益見込み（前年との比較）



■ 改善  
■ 横ばい  
■ 悪化

- 19年の営業利益見込み(18年比)が「悪化」と回答した企業の割合は33.5%と、18年調査で「悪化」と回答した企業の割合(22.5%)から11.0ポイント上昇した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(66.2%)が最も多く、「輸出低迷による売上減少」(37.7%)が続いた。
- 18年調査から上昇したのは「現地市場での売上減少」(15.3ポイント)、「輸出低迷による売上減少」(7.8ポイント)があった。一方、低下したのは「調達コストの上昇」(△18.3ポイント)、「人件費の上昇」(△17.8ポイント)などであった。

### 19年の営業利益見込みが悪化する理由 (17年調査、18年調査との比較)





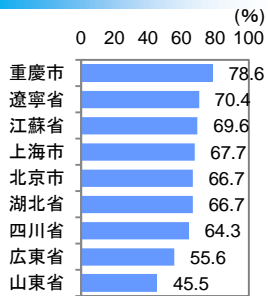
# 1. 営業利益見通し(11)

## 19年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

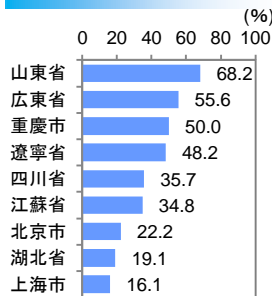
- 省市別では、「現地市場での売上減少」「為替変動」では重慶市の回答割合が最も高かった。「輸出低迷による売上の減少」「調達コストの上昇」では山東省の回答割合が最も高かった。
- 業種別では、「人件費の上昇」において、電気機械器具と運輸業の回答企業の割合が高かった。

省市別

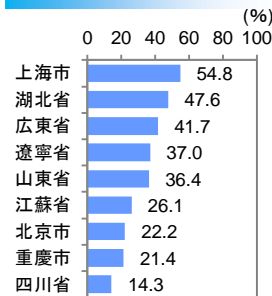
現地市場での売上減少



輸出低迷による売上減少



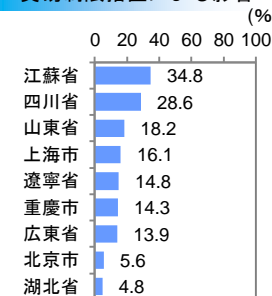
人件費の上昇



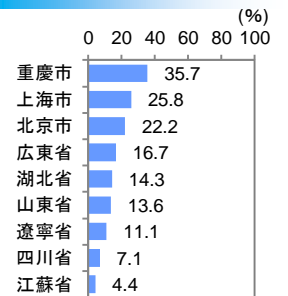
調達コストの上昇



自国・他国政府の貿易制限措置による影響



為替変動



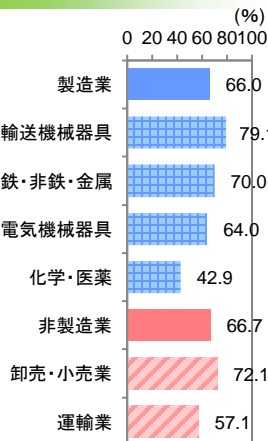
広東省(36) 上海市(31) 遼寧省(27) 江蘇省(23) 山東省(22) 湖北省(21) 北京市(18)

重慶市(14) 四川省(14)

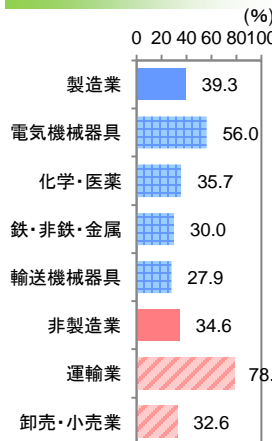
(注)有効回答数10社以上の省市。

業種別

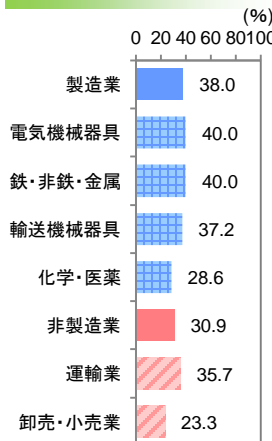
現地市場での売上減少



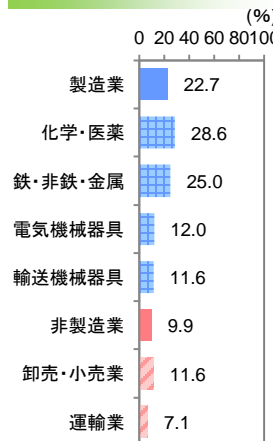
輸出低迷による売上減少



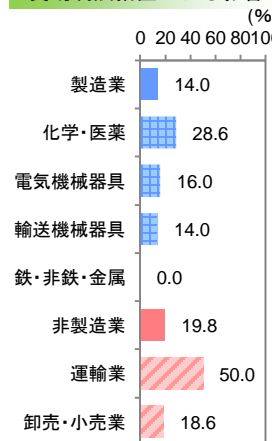
人件費の上昇



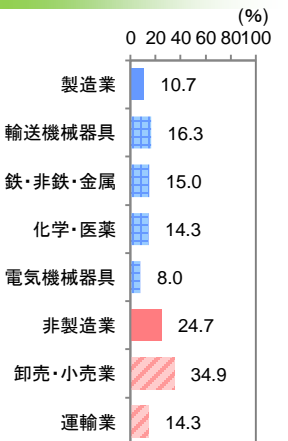
調達コストの上昇



自国・他国政府の貿易制限措置による影響



為替変動



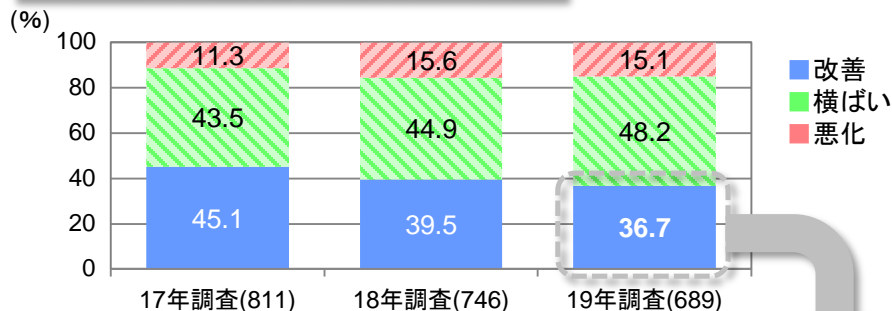
製造業(150) 輸送機械器具(43) 電気機械器具(25) 鉄・非鉄・金属(20) 化学・医薬(14)  
非製造業(81) 卸売・小売業(43) 運輸業(14)

(注)有効回答数10社以上の業種。

# 1. 営業利益見通し(12)

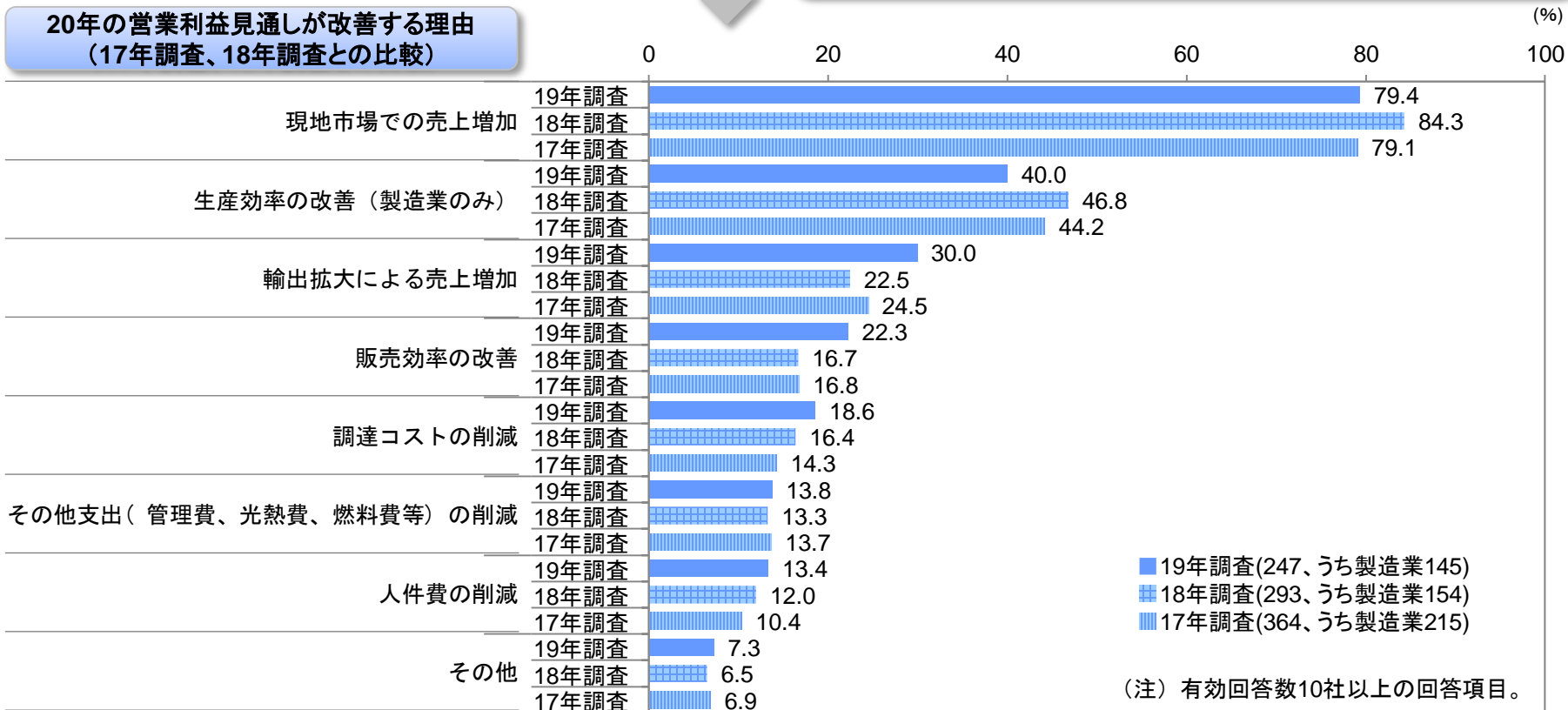
## 20年の営業利益見通しと改善理由

### 20年の営業利益見通し（前年との比較）



- 20年の営業利益見通し(19年比)が「改善」と回答した企業の割合は36.7%と、18年調査で「改善」と回答した企業の割合(39.5%)から2.8ポイント下落した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(79.4%)が最も高く、「生産効率の改善」(40.0%)が続いた。
- 18年調査から上昇したのは「輸出拡大による売上増加」(7.5ポイント)、「販売効率の改善」(5.6ポイント)などがあった。一方、低下したのは「生産効率の改善」(△6.8ポイント)、「現地市場での売上増加」(△4.9ポイント)があった。

### 20年の営業利益見通しが改善する理由 (17年調査、18年調査との比較)



(注) 有効回答数10社以上の回答項目。

# 1. 営業利益見通し(13)

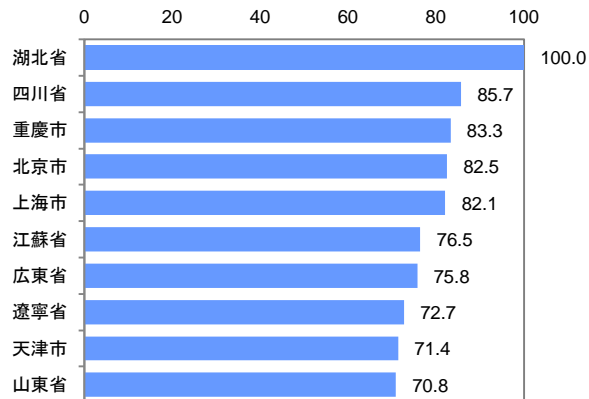
## 20年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別)

●「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、湖北省で100.0%となり、四川省、重慶市、北京市、上海市も8割を超えた。

(注)有効回答数10社以上の省市。

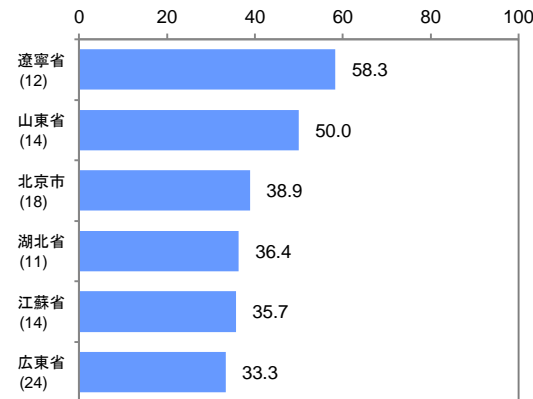
### 現地市場での売上増加

(%)



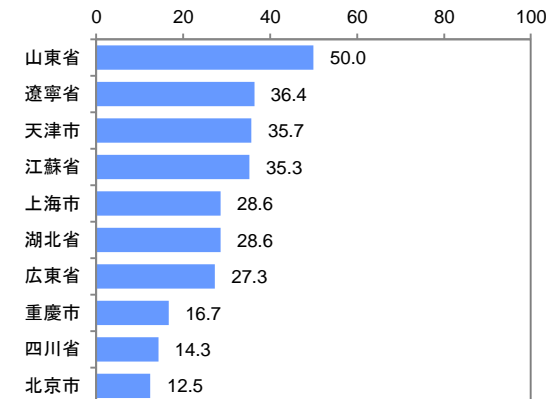
### 生産効率の改善(製造業のみ)

(%)



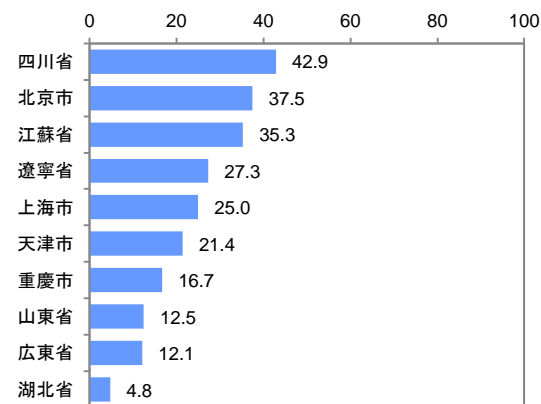
### 輸出拡大による売上増加

(%)



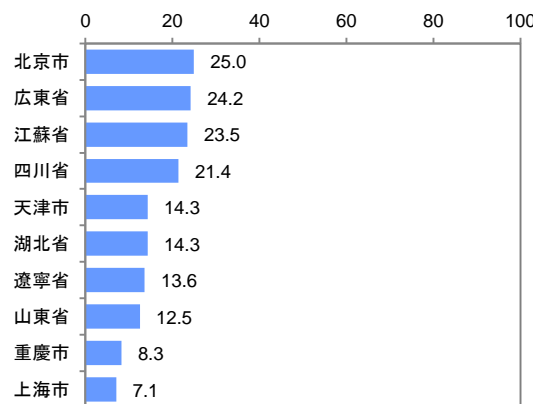
### 販売効率の改善

(%)



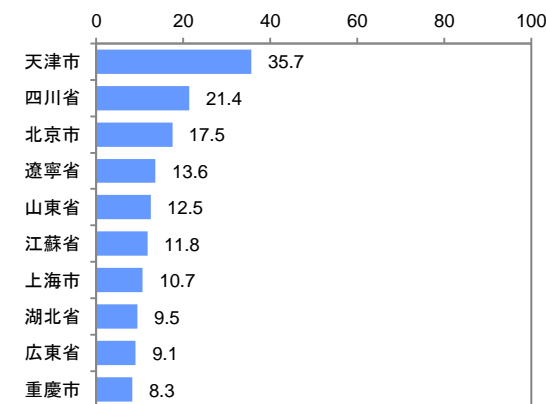
### 調達コストの削減

(%)



### その他支出(管理費、光熱費等)の削減

(%)



北京市(40) 広東省(33) 上海市(28) 山東省(24) 遼寧省(22) 湖北省(21) 江蘇省(17) 四川省(14) 天津市(14) 重慶市(12)

# 1. 営業利益見通し(14)

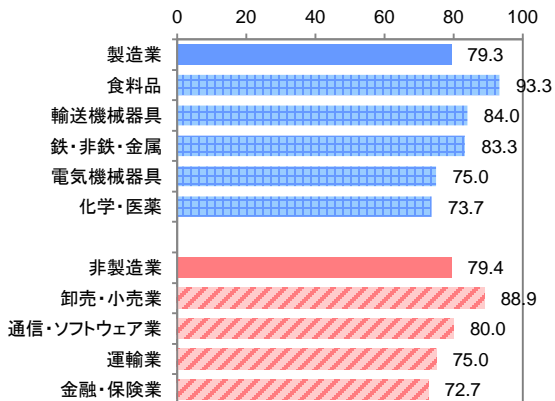
## 20年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、業種別)

●業種別では、「現地市場での売上増加」と回答した企業が食料品で9割を超えた。

(注)有効回答数10社以上の業種。

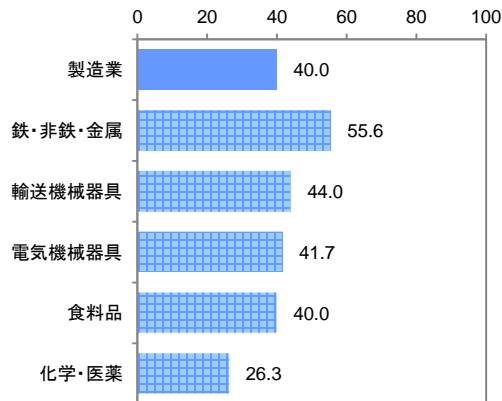
### 現地市場での売上増加

(%)



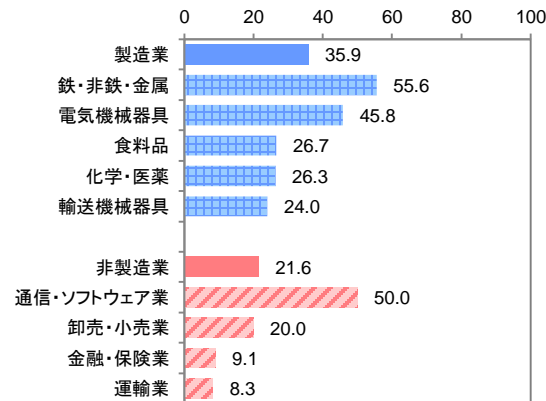
### 生産効率の改善(製造業のみ)

(%)



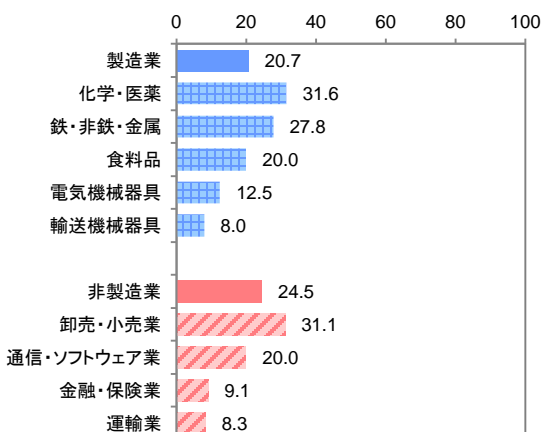
### 輸出拡大による売上増加

(%)



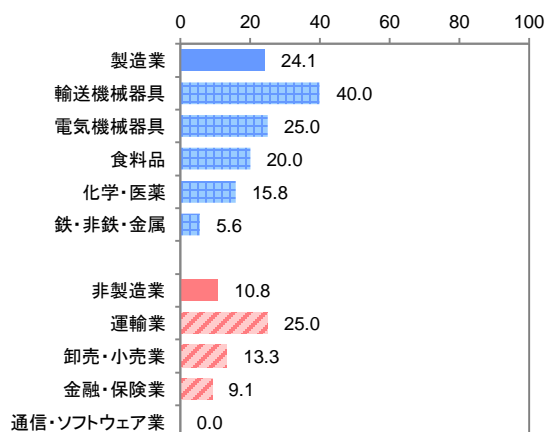
### 販売効率の改善

(%)



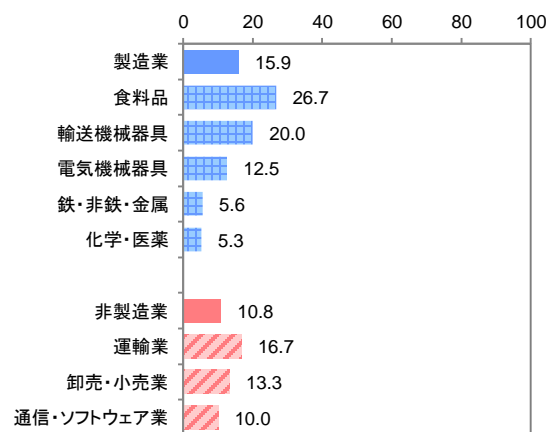
### 調達コストの削減

(%)



### その他支出(管理費、光熱費等)の削減

(%)



製造業(145)

化学・医薬(19)

輸送機械器具(25)

鉄・非鉄・金属(18)

電気機械器具(24)

食料品(15)

非製造業(102)

卸売・小売業(45)

運輸業(12)

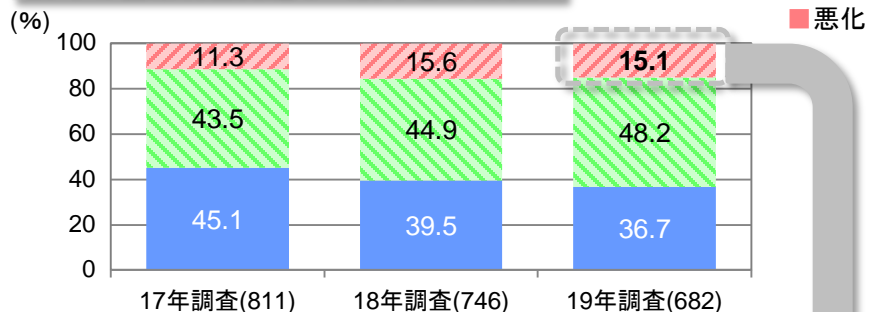
金融・保険業(11)

通信・ソフトウェア業(10)

# 1. 営業利益見通し(15)

## 20年の営業利益見通しと悪化理由

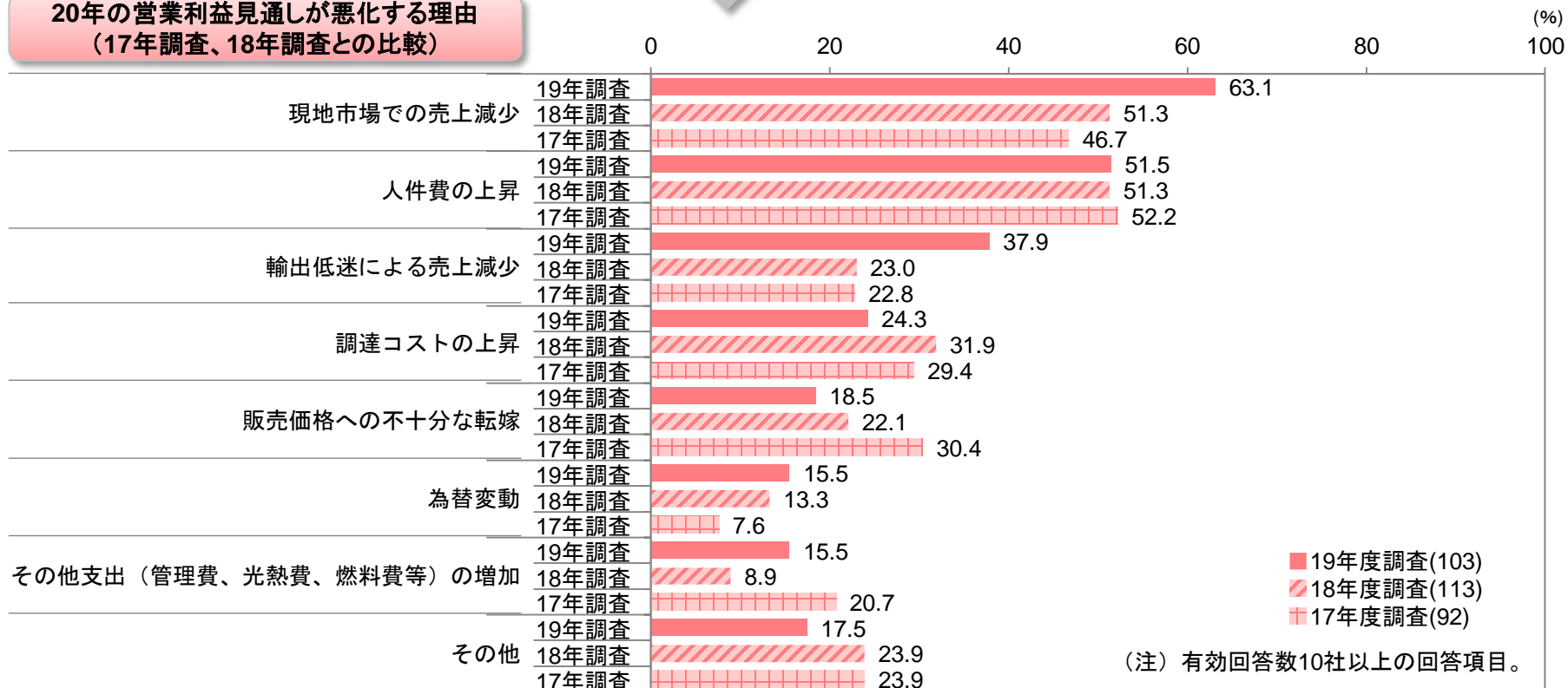
### 20年の営業利益見通し（前年との比較）



■ 改善  
■ 横ばい  
■ 悪化

- 20年の営業利益見通し(19年比)が「悪化」と回答した企業の割合は15.1%と、18年調査で「悪化」と回答した企業の割合(15.6%)から0.5ポイント下落した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(63.1%)が最も高く、「人件費の上昇」(51.5%)が続いた。
- 18年調査から上昇したのは「現地市場での売上減少」(11.8ポイント)、「輸出低迷による売上減少」(14.9ポイント)などがあった。一方、低下したのは「調達コストの上昇」(△7.6ポイント)などがあった。

### 20年の営業利益見通しが悪化する理由 (17年調査、18年調査との比較)



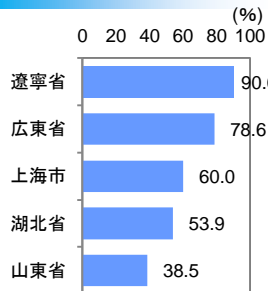
# 1. 営業利益見通し(16)

## 20年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 省市別では、「現地市場での売上減少」「調達コストの上昇」「販売価格への不十分な転嫁」では遼寧省の回答割合が最も高かった。「人件費の上昇」「輸出低迷による売上減少」では広東省の回答割合が最も高かった。
- 業種別でみると、営業利益が悪化する理由の上位6項目のうち5項目で、製造業企業の回答の割合が非製造業よりも高かった。「為替変動」と回答した非製造業企業の割合については、製造業より9.2ポイント高かった。

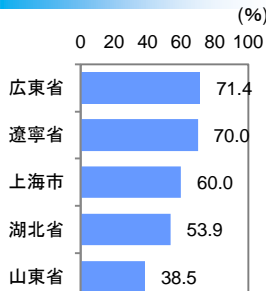
省市別

現地市場での売上減少



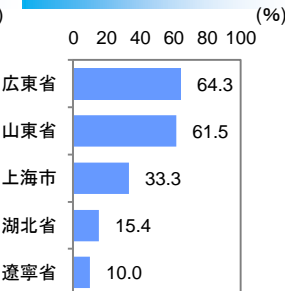
上海市(15)

人件費の上昇



広東省(14)

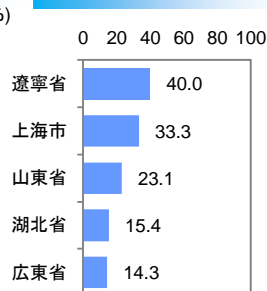
輸出低迷による売上減少



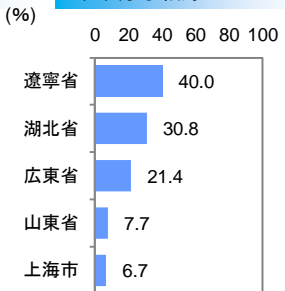
湖北省(13)

遼寧省(10)

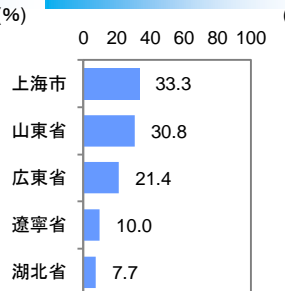
調達コストの上昇



販売価格への不十分な転嫁



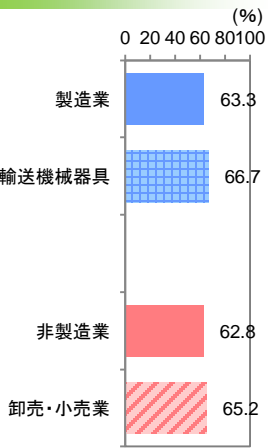
為替変動



(注)有効回答数10社以上の省市。

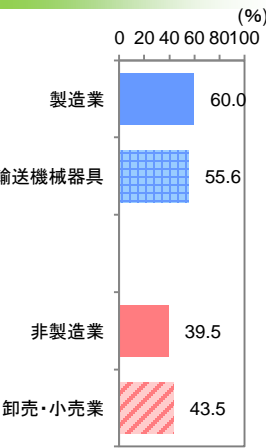
業種別

現地市場での売上減少



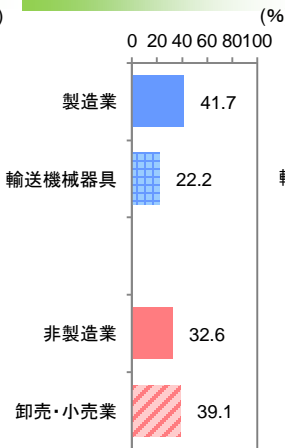
製造業(60)  
非製造業(43)

人件費の上昇

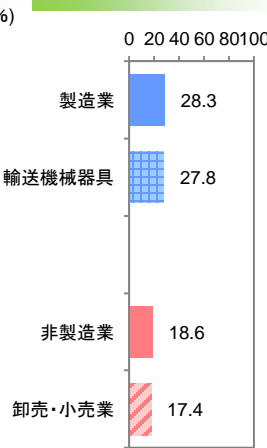


輸送機械器具(18)  
卸売・小売業(23)

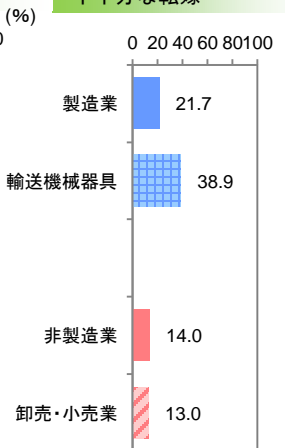
輸出低迷による売上減少



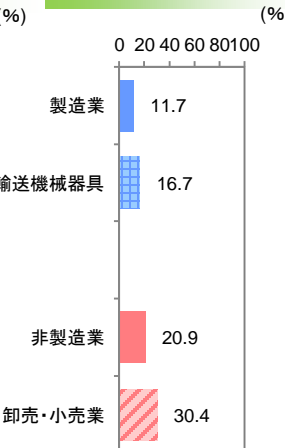
調達コストの上昇



販売価格への不十分な転嫁



為替変動

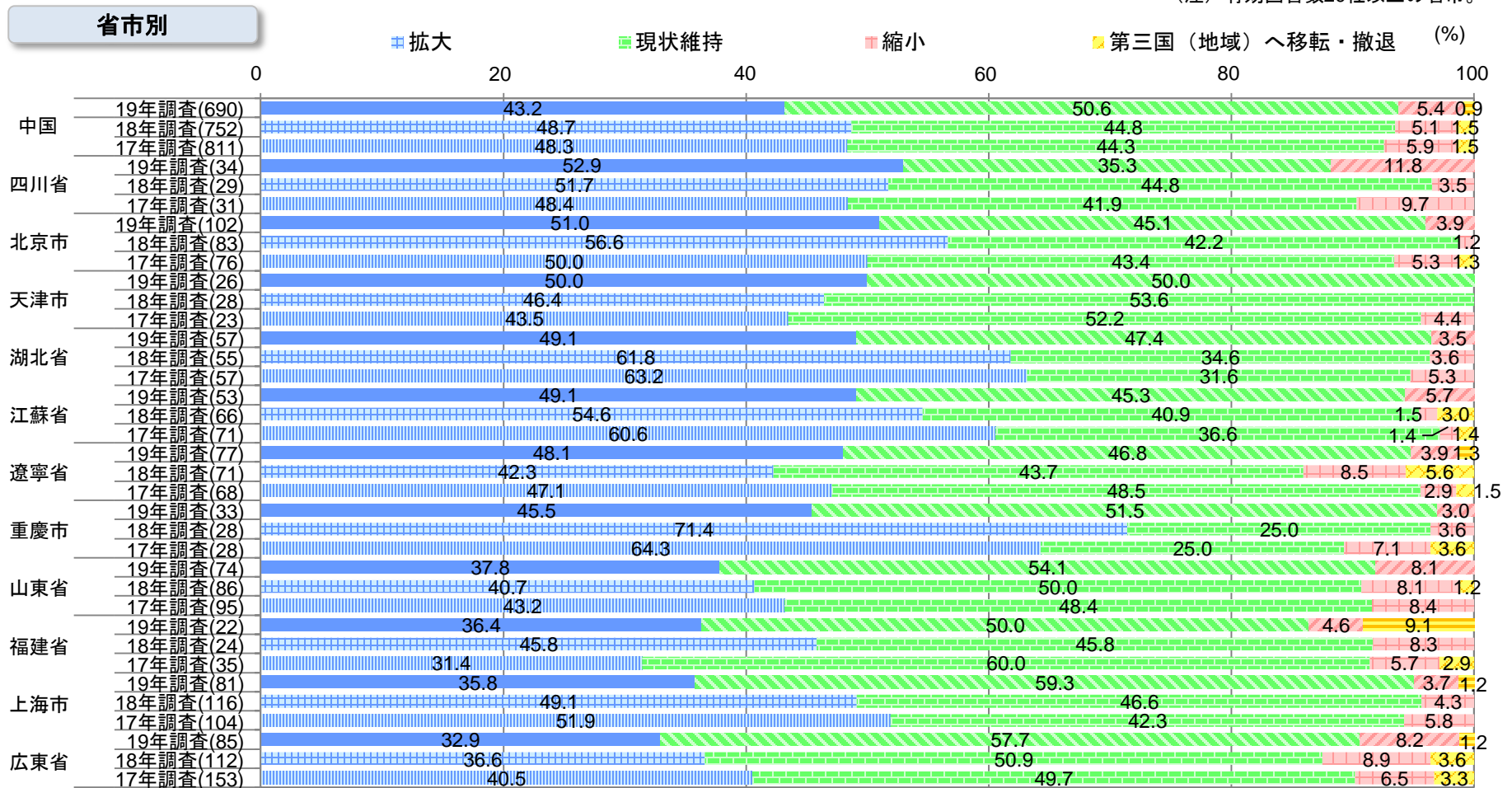


(注)有効回答数10社以上の業種。

# 2. 今後の事業展開(1)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別）

（注）有効回答数20社以上の省市。



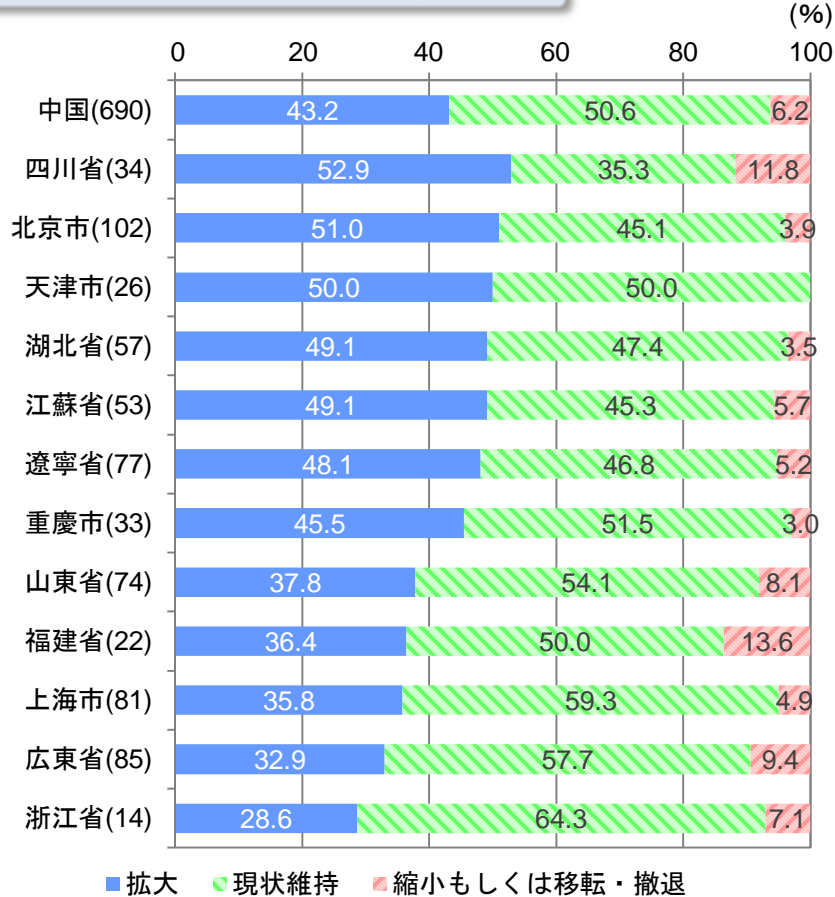
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は43.2%と、前年(48.7%)より5.5ポイント下落した。一方、「縮小」(5.4%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(0.9%)と回答した企業の割合は合計6.3%と前年比0.3ポイント下落し、7%を切った。「現状維持」は50.6%と前年比5.8ポイント上昇した。
- 省市別で、「拡大」と回答した企業の前年からの伸びが最も大きかったのは、遼寧省(5.8ポイント増)であった。一方、重慶市は25.9ポイント減少と、調査対象の省市の中では最も大きなマイナスとなった。

# 2. 今後の事業展開(2)

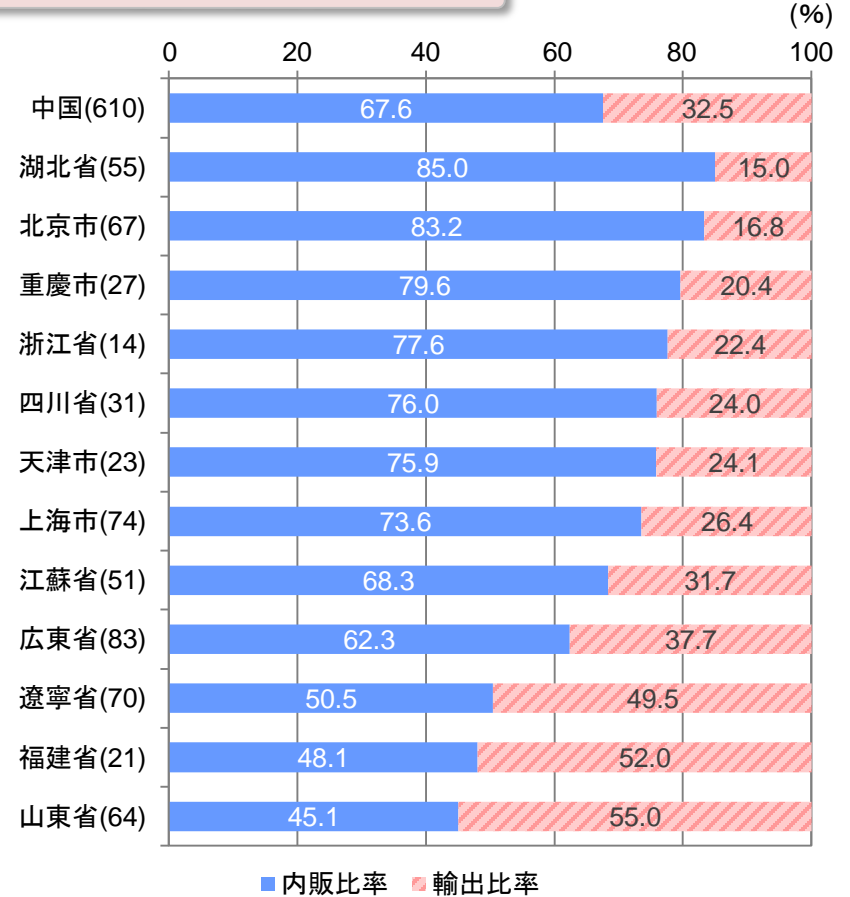
## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別、輸出・内販比率）

（注）有効回答数10社以上の省市。

### 今後の事業展開の方向性



### 輸出・内販比率



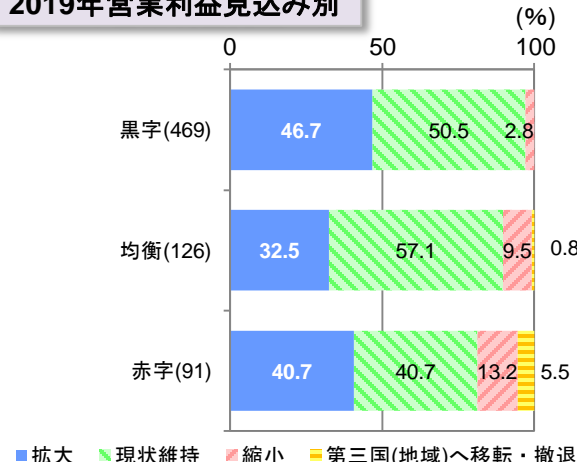
- 地域別では、四川省(52.9%)、北京市(51.0%)、天津市(50.0%)、湖北省と江蘇省(49.1%)、遼寧省(48.1%)、重慶市(45.5%)で、事業を「拡大」するとの回答の割合が中国全体平均(43.2%)よりも高かった。
- 他方、輸出比率(売上高に占める輸出の比率)が5割を超す山東省(55.0%)と福建省(52.0%)は、事業拡大傾向が相対的に低い傾向がみられる。



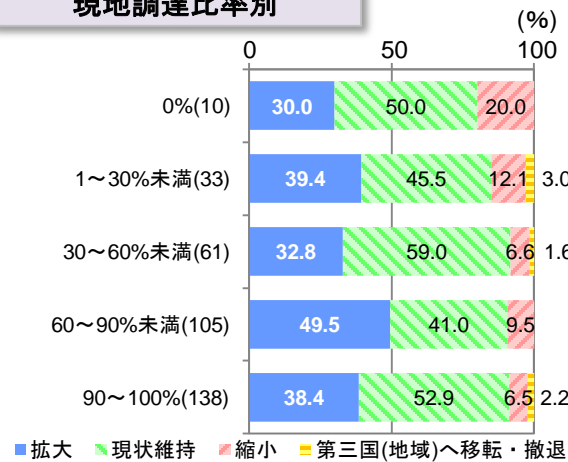
# 2. 今後の事業展開(3)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（営業利益見込み別、設立年別等）

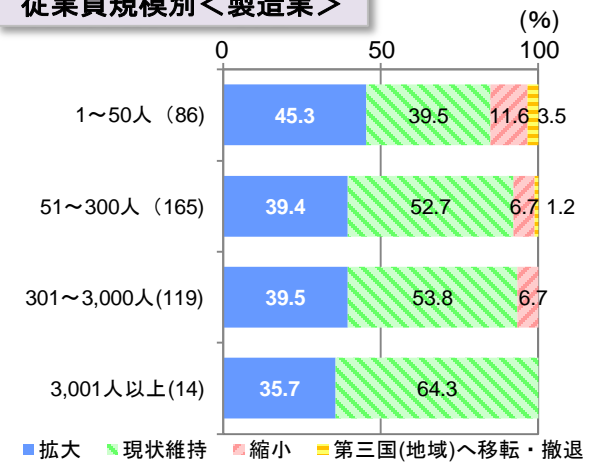
2019年営業利益見込み別



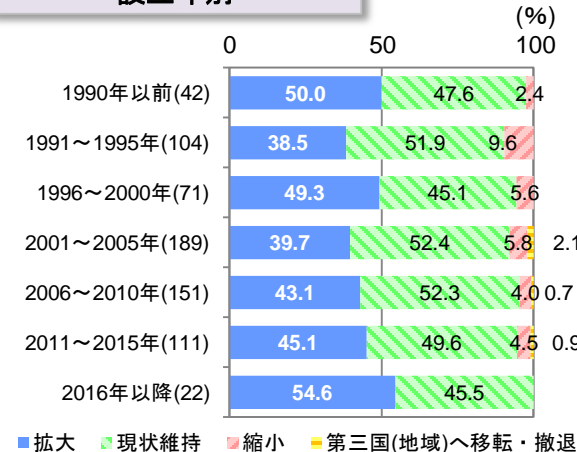
現地調達比率別



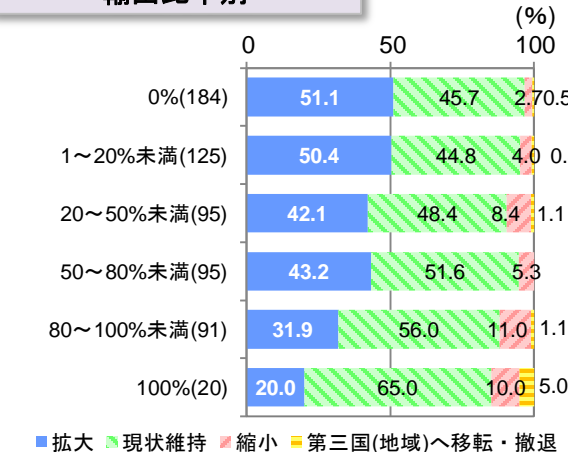
従業員規模別<製造業>



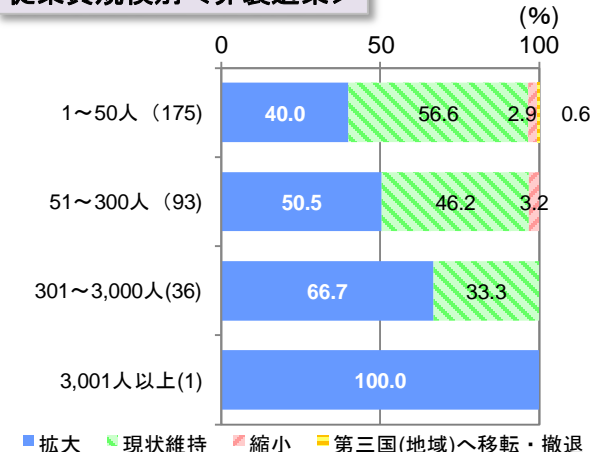
設立年別



輸出比率別



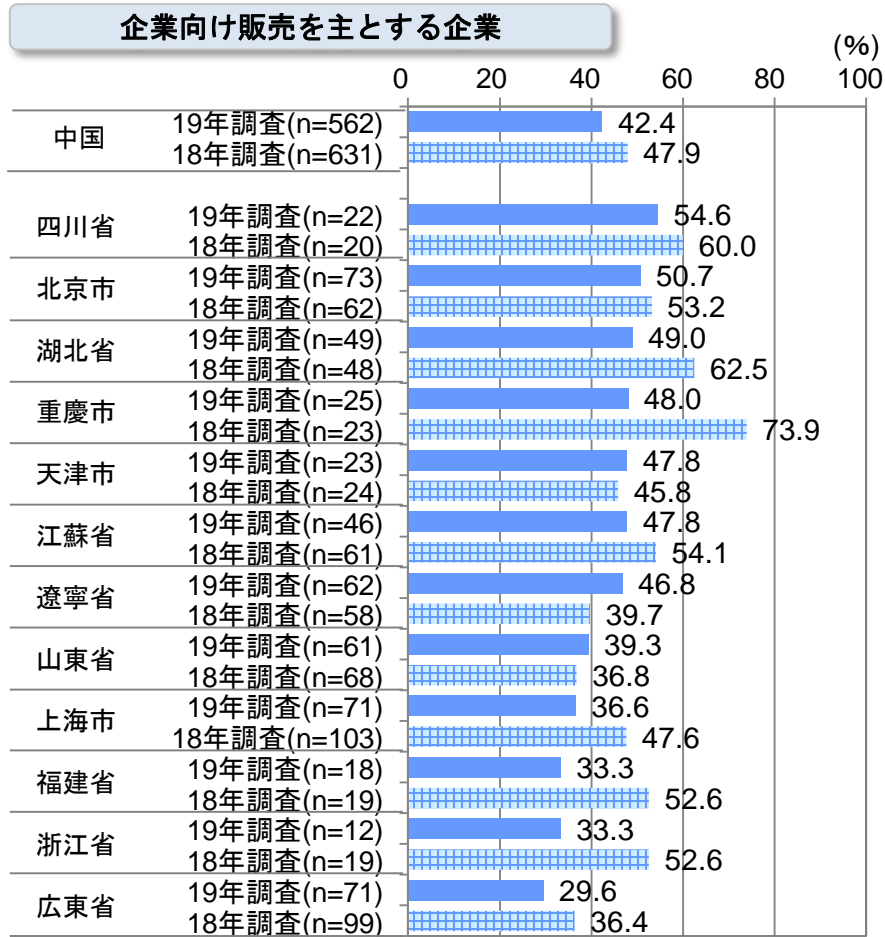
従業員規模別<非製造業>



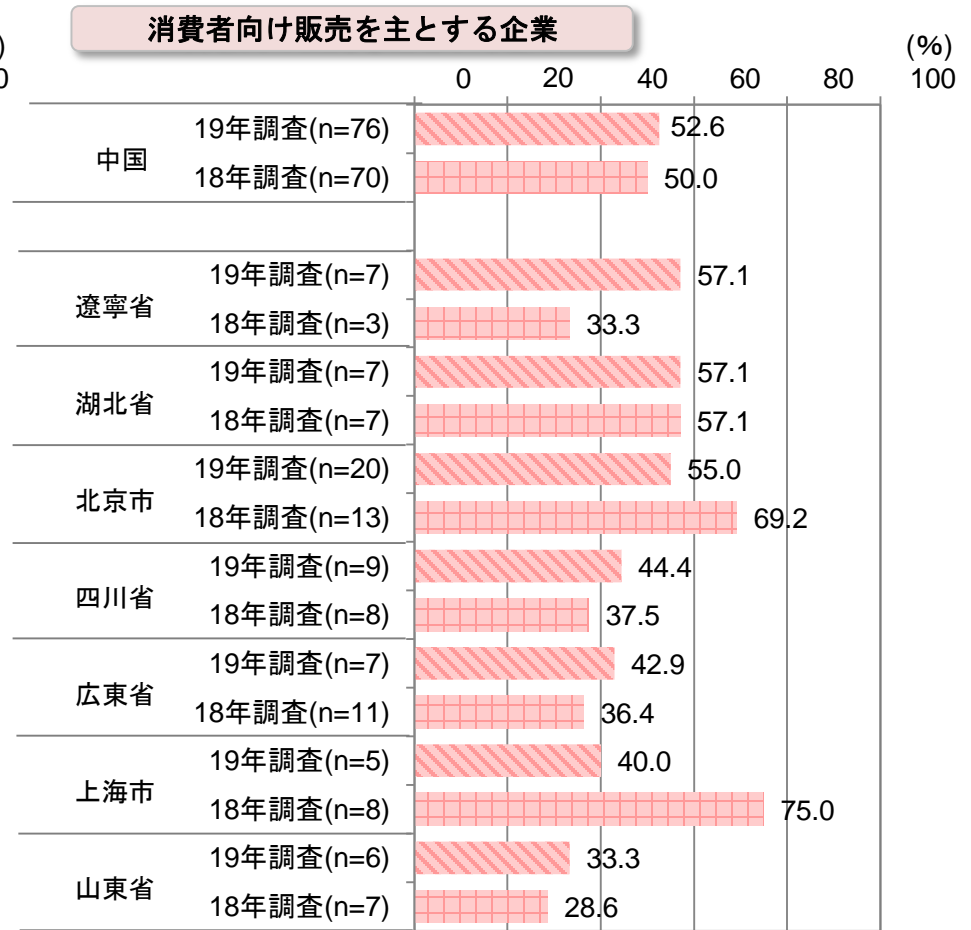
- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、「拡大」と回答した割合が最も高いのは、設立年が2016年以降(54.6%)の企業であった。他方、設立年が1991～1995年の企業は最も低い38.5%となった。
- 現地調達比率との関係では、現地調達率が60～90%未満の企業の拡大意欲が最も高い49.5%となった。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。

## 2. 今後の事業展開(4)

### 今後1～2年で事業を「拡大」する比率（中国 業態別、省市別）



(注) 有効回答数10社以上の省市。



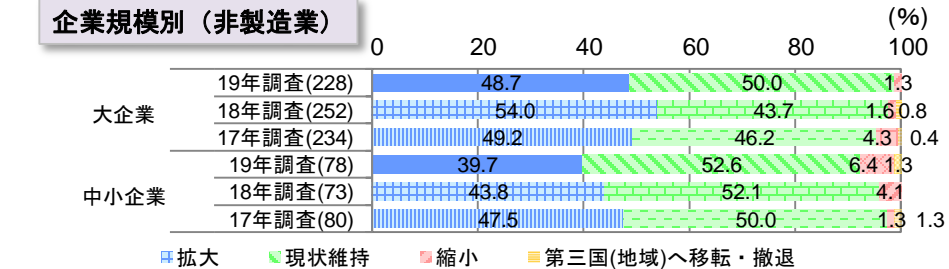
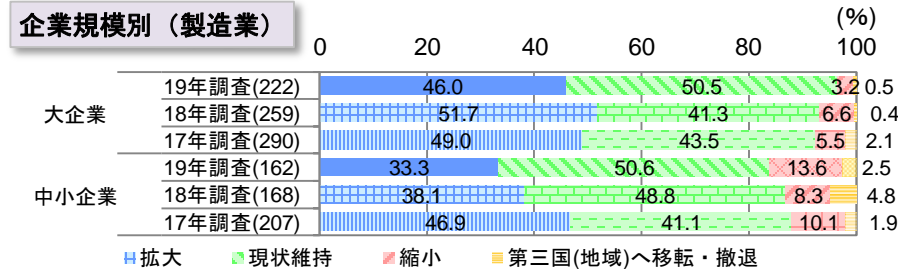
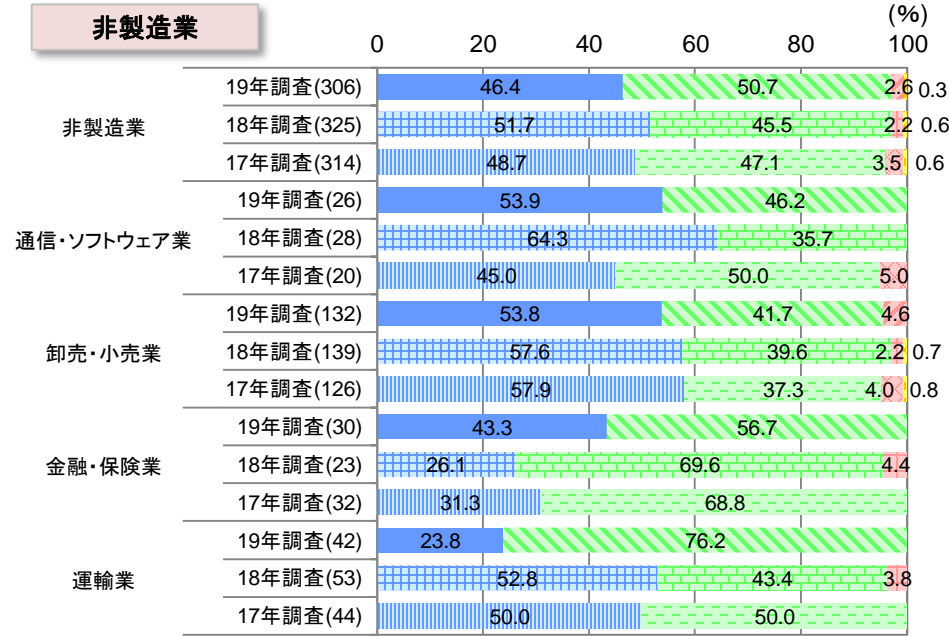
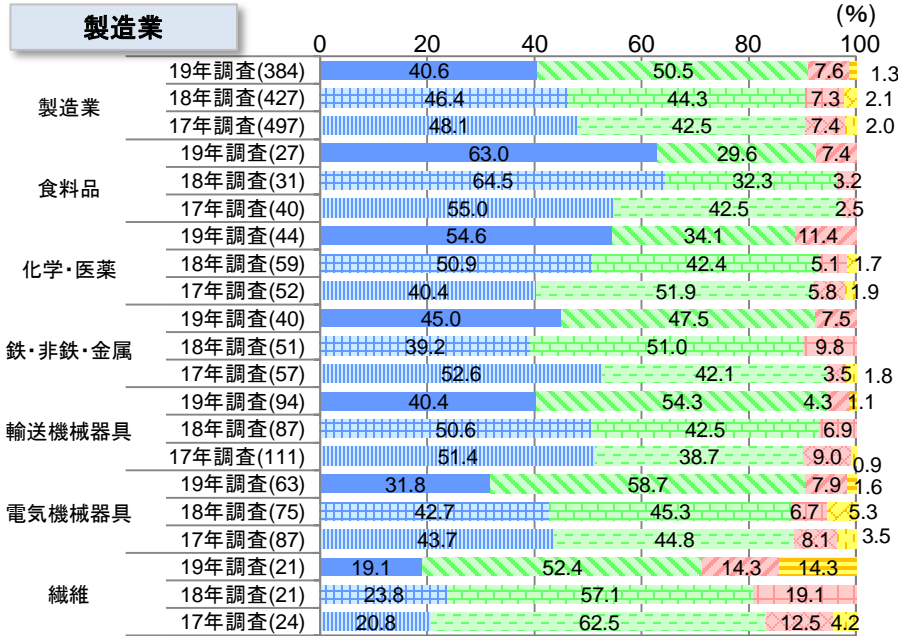
(注) 有効回答数5社以上の省市。

- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が52.6%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(42.4%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは四川省、北京市で「拡大」の割合が5割を超えた。他方、消費者向けでは遼寧省、湖北省、北京市で「拡大」の割合が5割を超えた。

# 2. 今後の事業展開(5)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 業種別、企業規模別）

(注) 2019年度の有効回答数20社以上の業種。



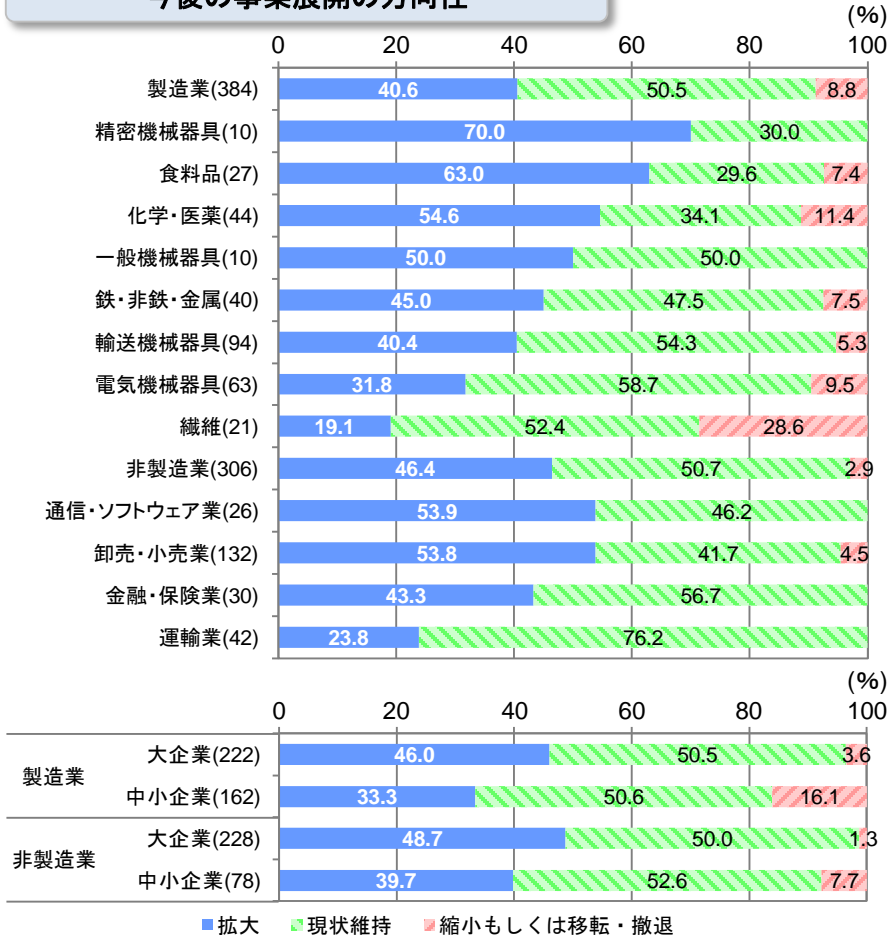
- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(40.6%)は前年から5.8ポイント下落、非製造業(46.4%)は5.3ポイント下落した。
- 業種別で「拡大」の割合が6割以上となったのは、製造業の食料品(63.0%)のみだった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比をみると、大企業では製造業が5.7ポイント下落、非製造業も5.3ポイント下落した。また、中小企業は製造業が4.8ポイント下落、非製造業が4.1ポイント下落と、いずれも下落した。

# 2. 今後の事業展開(6)

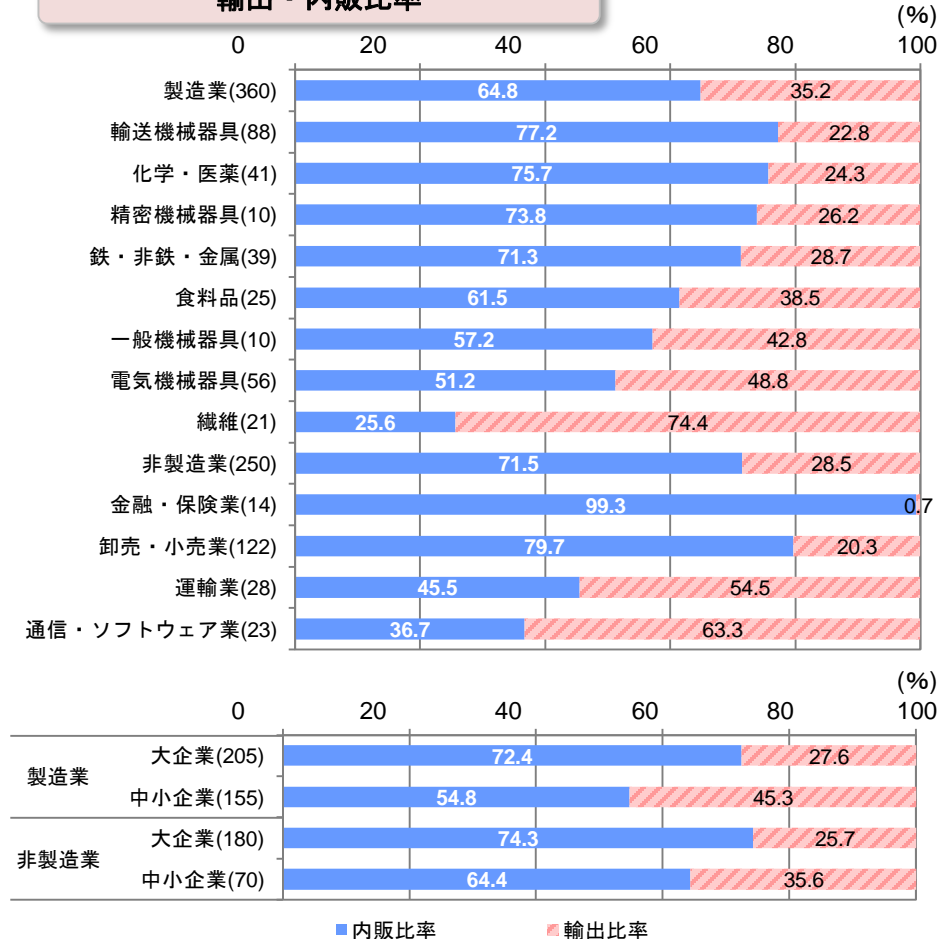
## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 業種別、輸出・内販比率）

（注）2019年度の有効回答数10社以上の業種。

### 今後の事業展開の方向性



### 輸出・内販比率

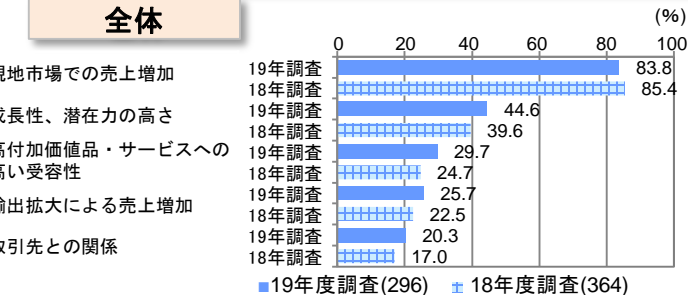


- 製造業で内販比率が全国平均(64.8%)よりも高いのは、「輸送機械器具」(77.2%)、「化学・医薬」(75.7%)、「精密機械器具」(73.8%)、「鉄・非鉄・金属」(71.3%)、このうち、事業拡大意欲が5割を超えたのは、「精密機械器具」(70.0%)、「化学・医薬」(54.6%)であった。
- 輸出比率が74.4%と高い「繊維」では事業の拡大志向が低い(19.1%)。
- 内販比率は製造業(64.8%)よりも非製造業(71.5%)が高く、その差は6.7ポイント差となった。

# 2. 今後の事業展開(7)

## 今後1～2年で事業を「拡大」する理由（中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別）

### 全体



- 事業を「拡大」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上の増加」(83.8%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(44.6%)が続いた。
- 「現地市場での売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では上海市(96.6%)、業種別では化学・医薬(100.0%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(60.7%)が製造業(30.1%)を30.6ポイント上回った。

(注) 有効回答数10社以上の省市。

### 現地市場での売上増加

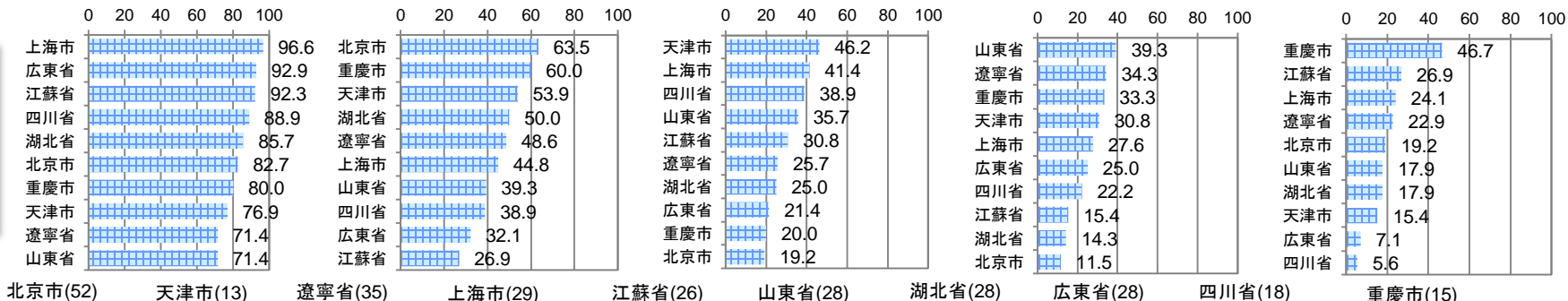
### 成長性、潜在力の高さ

### 高付加価値品への高い受容性

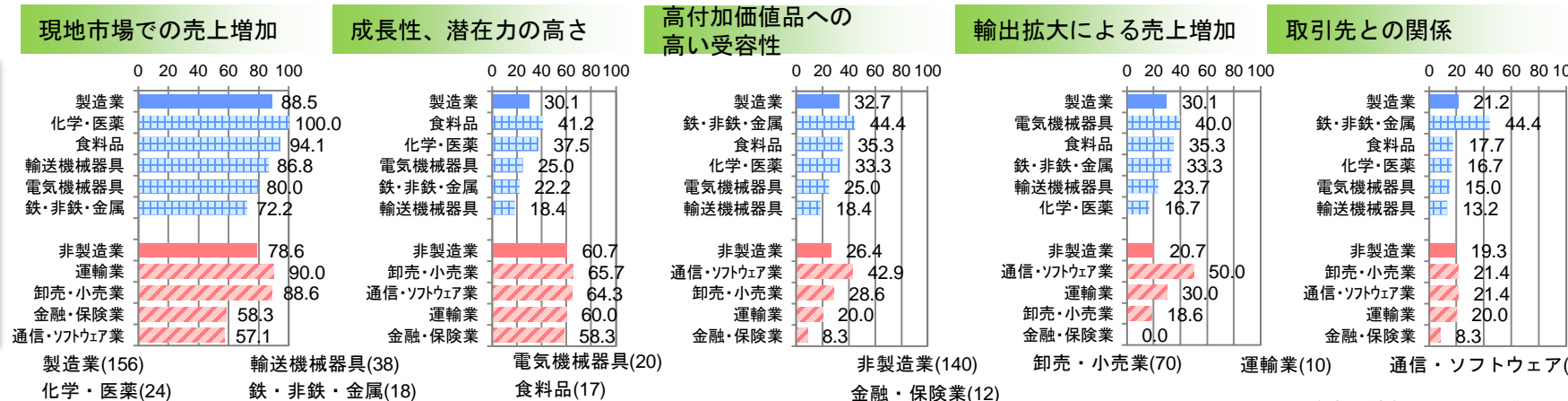
### 輸出拡大による売上増加

### 取引先との関係

### 省市別



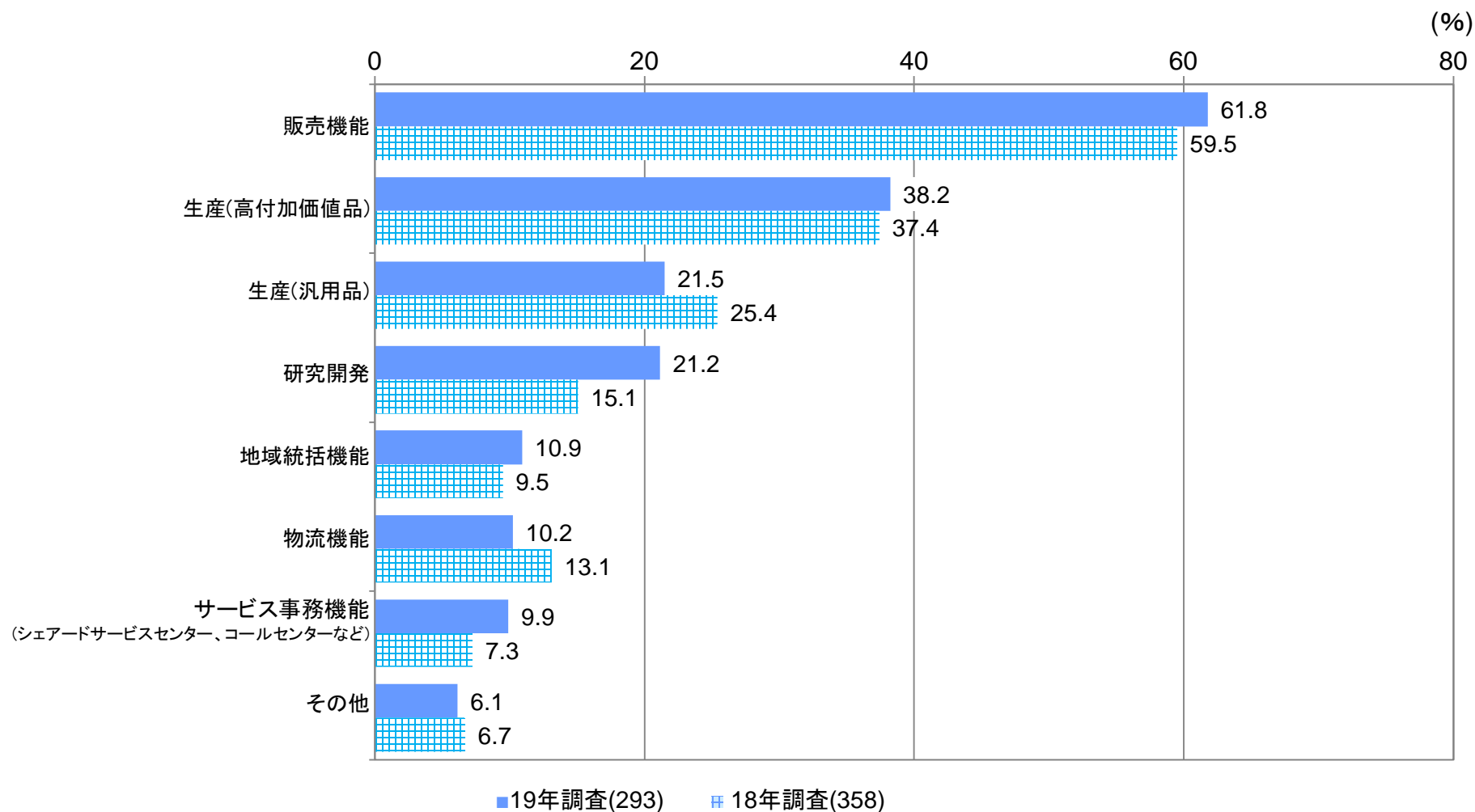
### 業種別



(注) 有効回答数10社以上の業種。

## 2. 今後の事業展開(8)

### 拡大する機能（中国 複数回答）



●事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、61.8%の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。

●次いで回答割合が高かった「生産」では、高付加価値品の生産機能を拡大する割合(38.2%)が汎用品(21.5%)を16.7ポイント上回った。

# 2. 今後の事業展開(9)

## 拡大する機能（中国 複数回答、省市別）

(注)有効回答数20社以上の省市・業種。

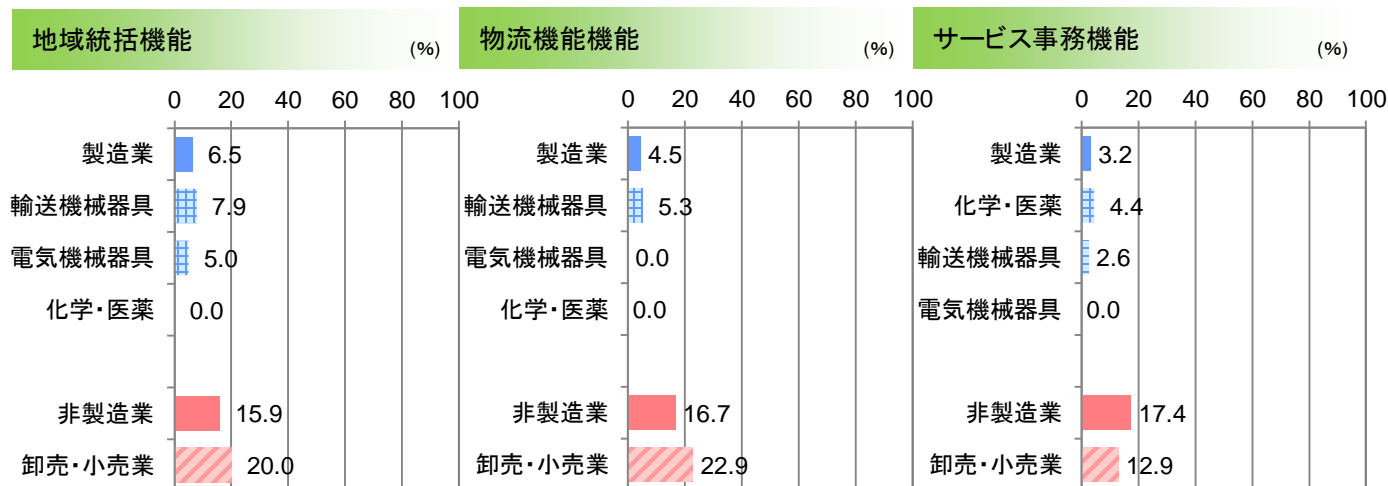
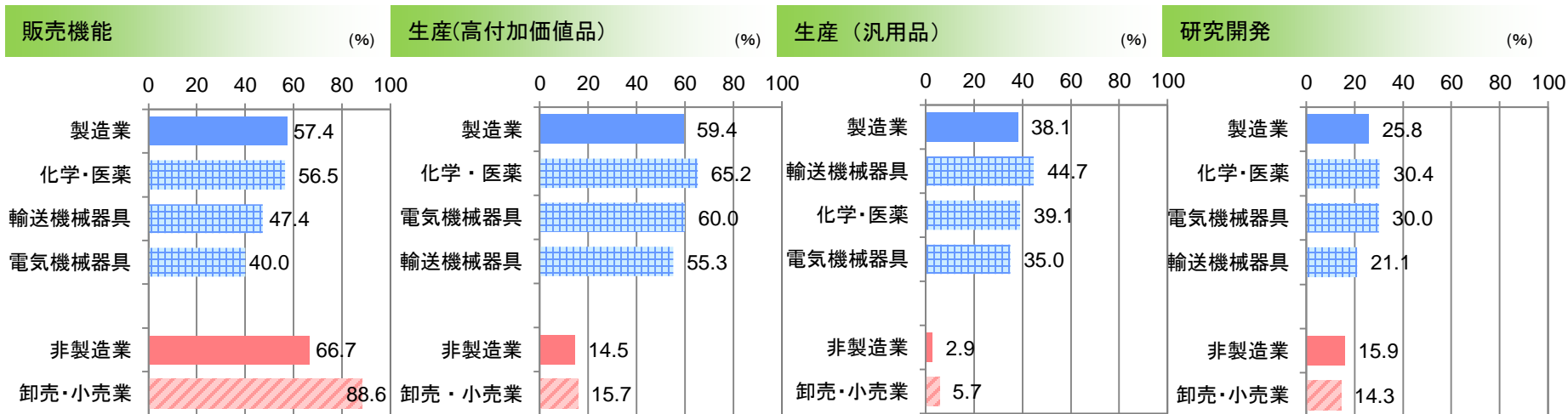


●省市別でみると、「販売機能」を拡大するとした企業の割合は、上海市(86.2%)が8割を超え、他省・市よりも高かった。また、「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は江蘇省(57.7%)、広東省(46.4%)、山東省(42.9%)が4割を超えた。

# 2. 今後の事業展開(10)

## 拡大する機能（中国 複数回答、業種別）

(注)有効回答数20社以上の省市・業種。



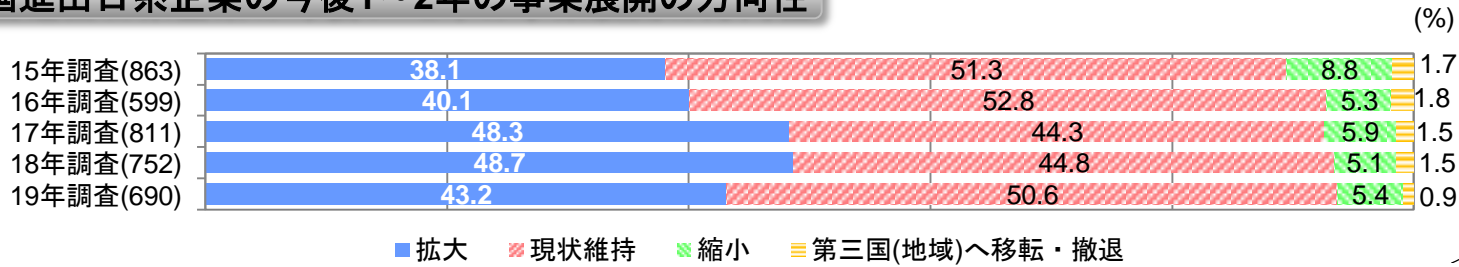
製造業(155) 輸送機械器具(38) 電気機械器具(20) 化学・医薬(23) 非製造業(138) 卸売・小売業(70)

●業種別でみると、「販売機能」を拡大するとの回答割合は、卸売・小売業(88.6%)で他業種よりも高かった。「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとの回答割合は化学・医薬(65.2%)で6割を超えた。

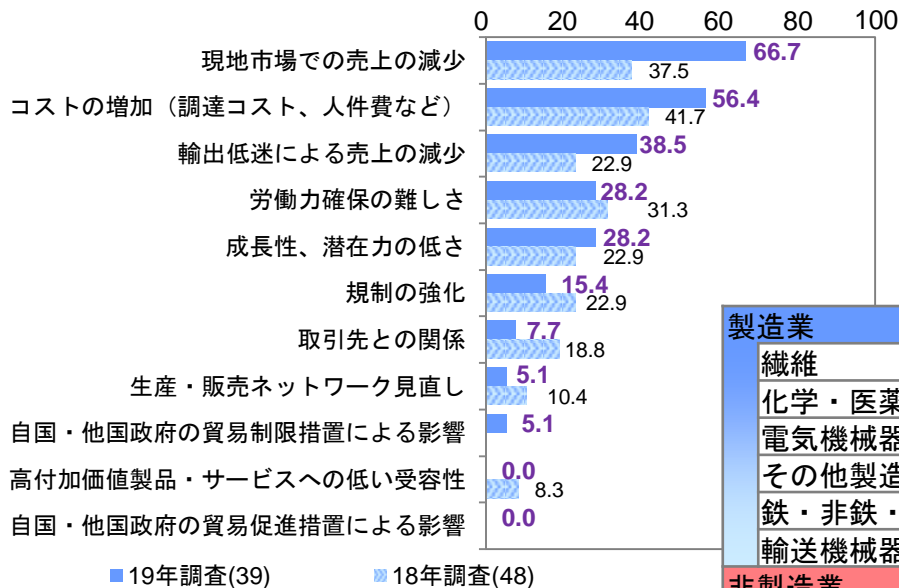


# 2. 今後の事業展開(11)

## 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性

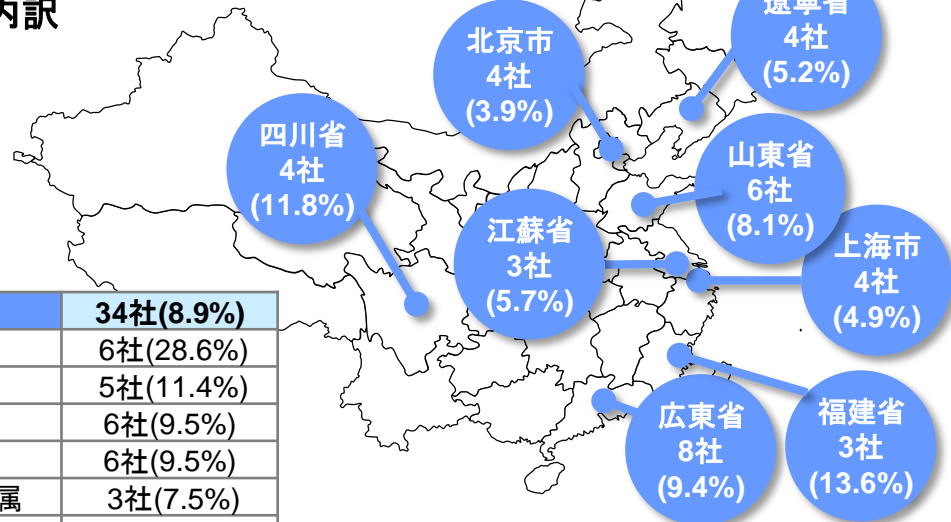


### 事業縮小もしくは移転・撤退の理由



### 事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳

<b>製造業</b>	<b>34社(8.9%)</b>
繊維	6社(28.6%)
化学・医薬	5社(11.4%)
電気機械器具	6社(9.5%)
その他製造業	6社(9.5%)
鉄・非鉄・金属	3社(7.5%)
輸送機械器具	5社(5.3%)
<b>非製造業</b>	<b>9社(2.9%)</b>
卸売・小売業	6社(4.6%)



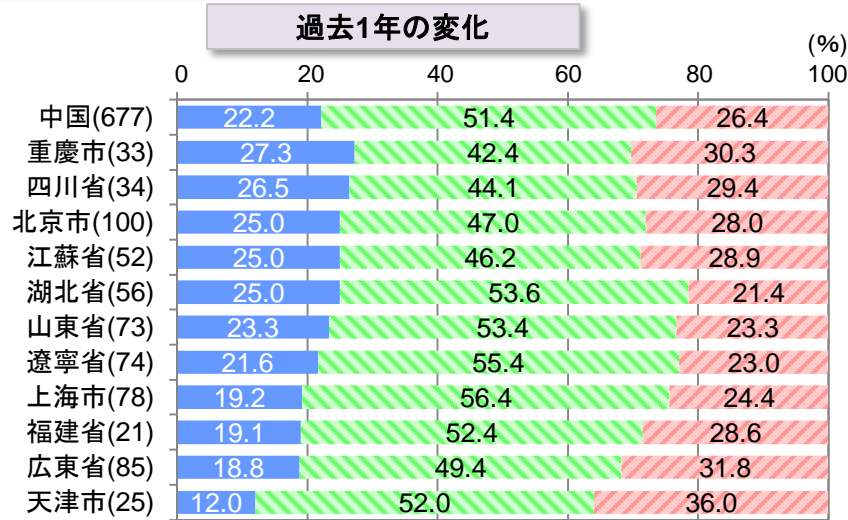
(注2) 「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省市。  
 (注3) カッコ内は、各業種、省市の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の構成比は6.3%で、2018年調査(6.6%)と同じく6%台となった。一方、前年比「拡大」は前年比5.5ポイント低下の43.2%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「現地市場での売上の減少」(66.7%)が最も高く、これに「コストの増加」(56.4%)、「輸出低迷による売上の減少」(38.5%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(8.9%)が非製造業(2.9%)より高く、中でも繊維(28.6%)、化学・医薬(11.4%)が高い。

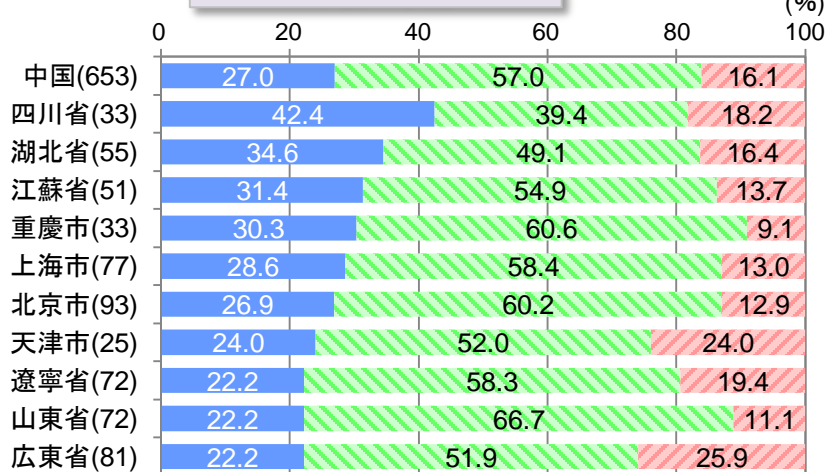
# 2. 今後の事業展開(12)

## 現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

### 省市別

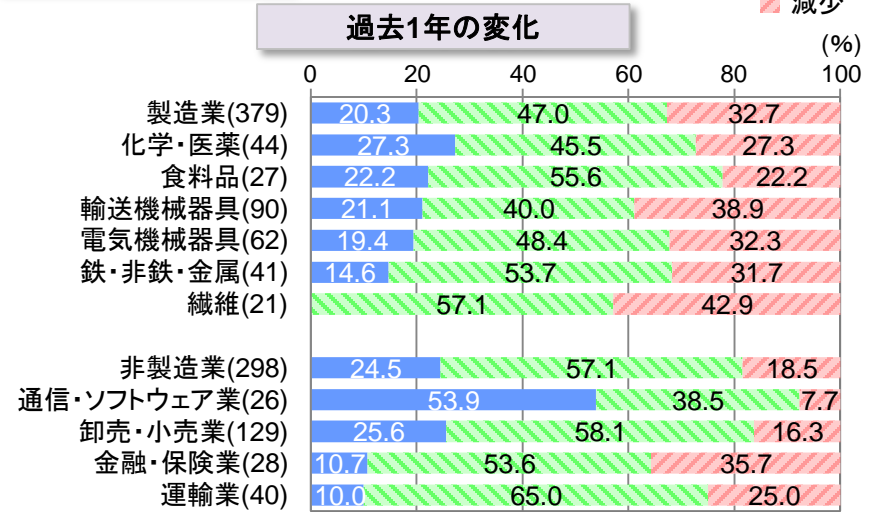


### 今後の予定

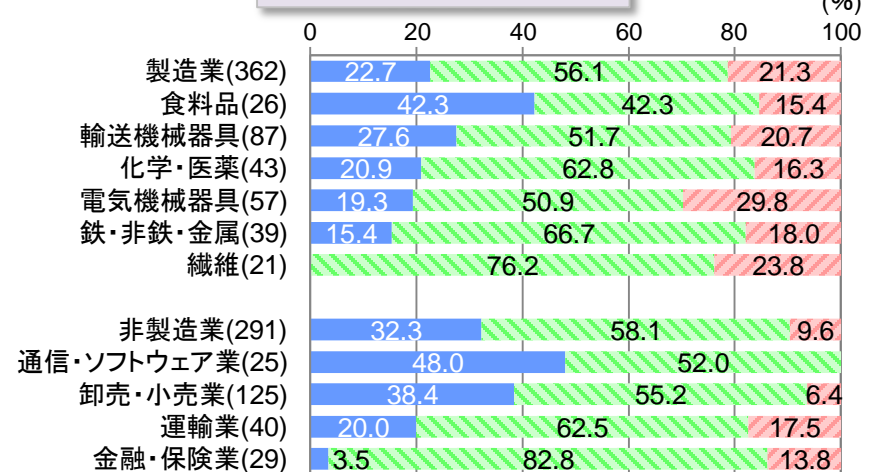


(注) 有効回答数20社以上の省市。

### 業種別



### 今後の予定



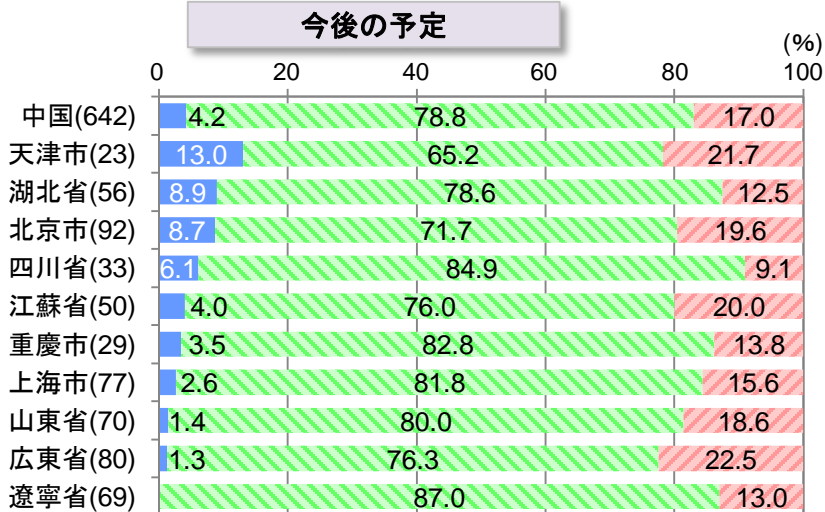
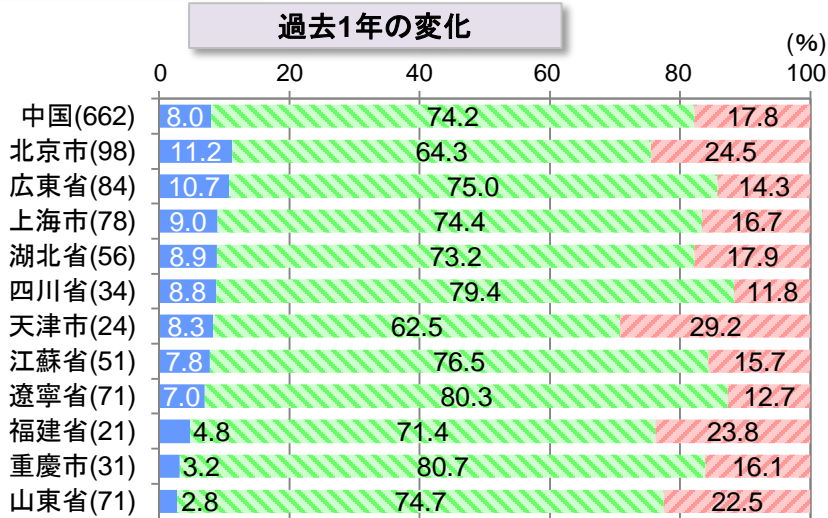
(注) 有効回答数20社以上の業種。

■ 増加  
■ 横ばい  
■ 減少

# 2. 今後の事業展開(13)

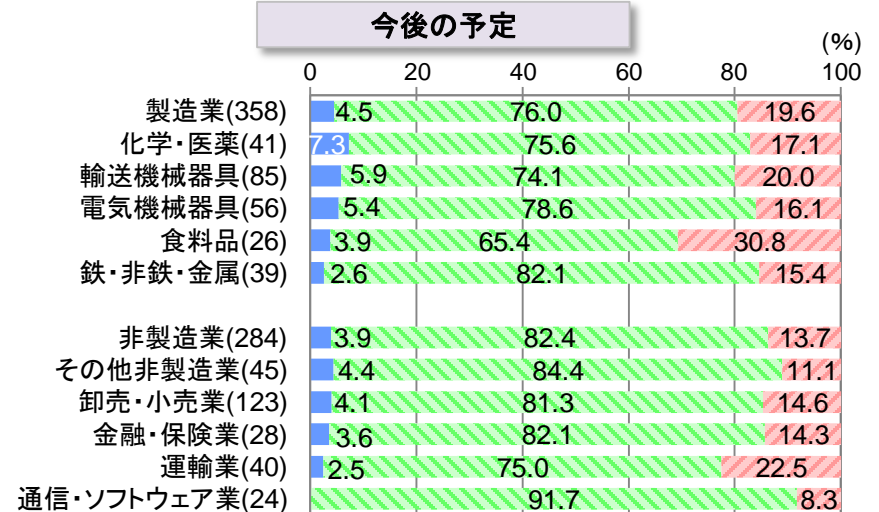
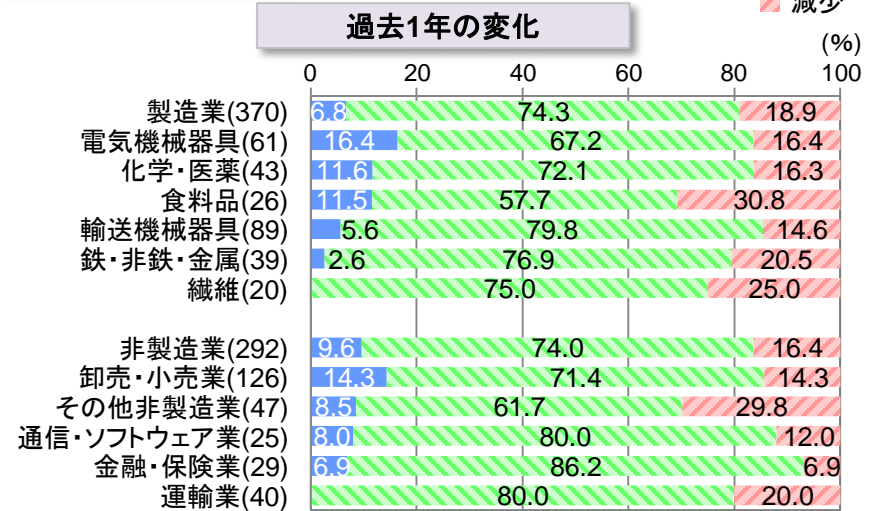
## 日本人駐在員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

### 省市別



(注) 有効回答数20社以上の省市。

### 業種別



(注) 有効回答数20社以上の業種。

■ 増加  
■ 横ばい  
■ 減少

# 3.経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目		2019年調査 (%)	2018年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	73.7	75.7	△ 2.0
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	50.0	51.7	△ 1.7
3位	調達コストの上昇(製造業のみ)	47.5	53.5	△ 6.0
4位	従業員の質	44.0	42.0	2.0
5位	環境規制の厳格化(製造業のみ)	43.5	45.8	△ 2.3
6位	品質管理の難しさ(製造業のみ)	42.4	48.0	△ 5.6
7位	限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	42.1	43.0	△ 0.9
8位	新規顧客の開拓が進まない	41.4	43.4	△ 2.0
9位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	40.2	21.9	18.3
10位	主要取引先からの値下げ要請	39.8	38.3	1.5

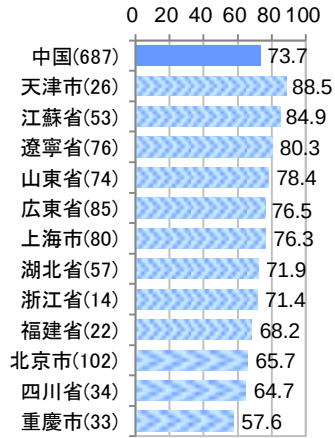
- 経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」(73.7%)が18年調査に続き最大となった。
- 上位10項目の中では、「主要販売市場の低迷(消費低迷)」(40.2%)が18年調査比で18.3ポイント増と最も大きく増加したほか、「主要取引先からの値下げ要請」(39.8%)が新たに上位10項目に加わり、販売・営業が難しくなっている様子がうかがえる。

# 3.経営上の問題点(2)

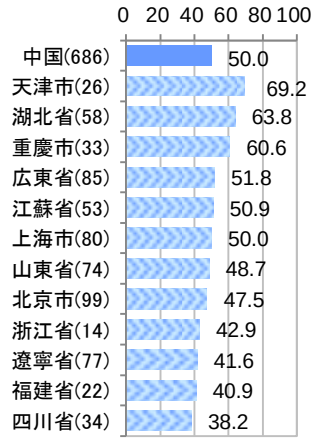
## 経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

(注)有効回答数10社以上の省市。  
(%)

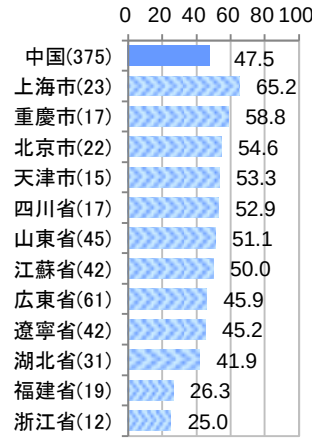
### 従業員の賃金上昇



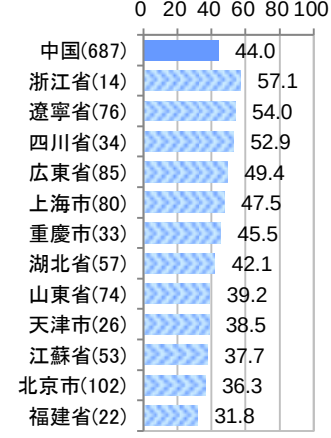
### 競合相手の台頭 (コスト面で競合)



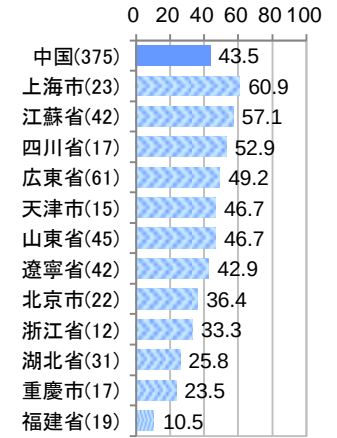
### 調達コストの上昇



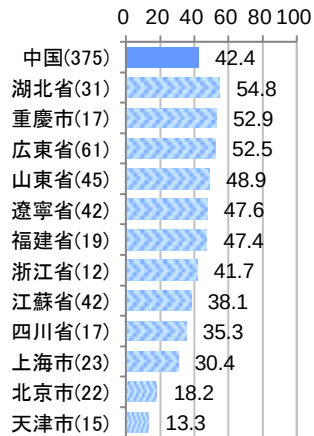
### 従業員の質



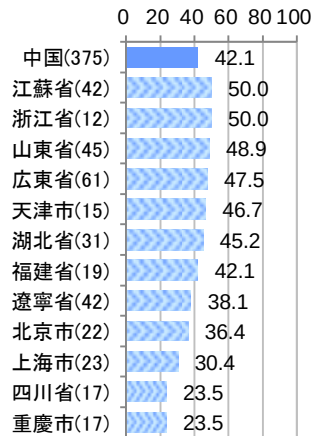
### 環境規制の厳格化



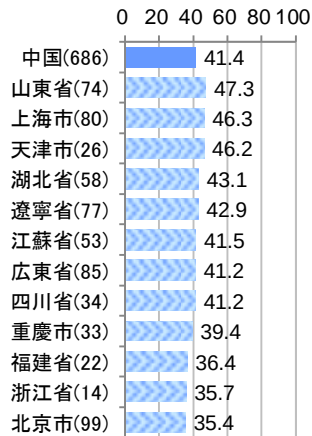
### 品質管理の難しさ



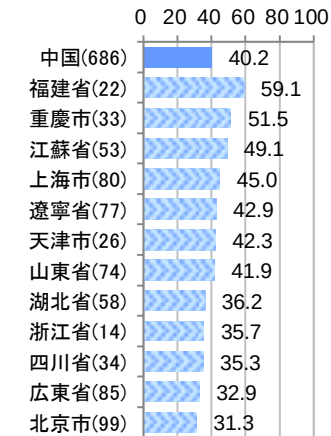
### 限界に近づきつつある コスト削減



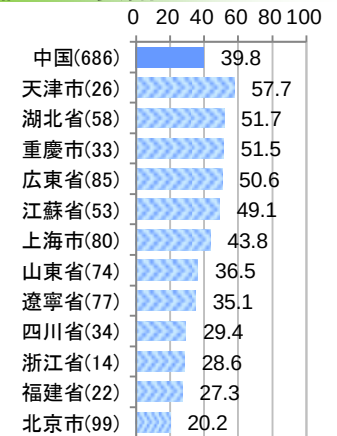
### 新規顧客の開拓が 進まない



### 主要販売市場の低迷 (消費低迷)



### 主要取引先からの 値下げ要請



# 3. 経営上の問題点(3)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) 有効回答数10社以上の省市。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市	回答率	上海市	回答率	広東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	65.7%	1位 従業員の賃金上昇	76.3%	1位 従業員の賃金上昇	76.5%
2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	54.6%	2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	65.2%	2位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	52.5%
3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	47.5%	3位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	60.9%	3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	51.8%
4位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	38.5%	4位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	50.0%	4位 主要取引先からの値下げ 要請	50.6%
5位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	36.4%	4位 従業員の質	47.5%	5位 従業員の質	49.4%
5位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	36.4%	6位 新規顧客の開拓が進まない	46.3%	6位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	49.2%
7位 従業員の質	36.3%	6位 取引先からの発注量の減少	46.3%	7位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	47.5%
8位 新規顧客の開拓が進まない	35.4%	8位 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	45.0%	8位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	45.9%
9位 人材(中間管理職)の採用 難	33.3%	9位 主要取引先からの値下げ 要請	43.8%	9位 取引先からの発注量の 減少	44.7%
10位 日本人出向役職員 (駐在員)のコスト	32.4%	10位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	37.5%	10位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	44.3%

- 省市別では、重慶市を除く全地域で「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が最大となり、天津市、江蘇省、遼寧省では8割以上となった。
- 「競合相手の台頭(コスト面で競合)」を挙げる企業の割合は、天津市、湖北省、重慶市で6割を超えた。
- 「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は、上海市(65.2%)、重慶市(58.8%)が相対的に高い。
- 「環境規制の厳格化」では上海市(60.9%)、江蘇省(57.1%)が特に高かった。

# 3.経営上の問題点(4)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) 有効回答数10社以上の省市。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率	山東省	回答率	天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	80.3%	1位 従業員の賃金上昇	78.4%	1位 従業員の賃金上昇	88.5%
2位 従業員の質	54.0%	2位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	57.8%	2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	69.2%
3位 取引先からの発注量の減少	49.4%	3位 調達コストの上昇(製造業のみ)	51.1%	3位 主要取引先からの値下げ要請	57.7%
4位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	47.6%	4位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	48.9%	4位 調達コストの上昇(製造業のみ)	53.3%
5位 調達コストの上昇(製造業のみ)	45.2%	4位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	48.9%	5位 環境規制の厳格化(製造業のみ)	46.7%
6位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	42.9%	4位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	48.9%	5位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	46.7%
6位 環境規制の厳格化(製造業のみ)	42.9%	7位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	48.7%	7位 新規顧客の開拓が進まない	46.2%
6位 新規顧客の開拓が進まない	42.9%	8位 新規顧客の開拓が進まない	47.3%	8位 現地通貨の対円為替レートの変動	44.0%
6位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	42.9%	9位 環境規制の厳格化(製造業のみ)	46.7%	9位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	42.3%
10位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	41.6%	10位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	41.9%	9位 解雇・人員削減に対する規制	42.3%

# 3.経営上の問題点(5)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) 有効回答数10社以上の省市。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

福建省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	68.2%
2位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	59.1%
3位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	47.4%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	42.1%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	40.9%
6位 新規顧客の開拓が進まない	36.4%
6位 取引先からの発注量の減少	36.4%
8位 従業員の質	31.8%
9位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	31.6%
10位 人材(一般スタッフ・事務員)の採用難	27.3%
10位 主要取引先からの値下げ要請	27.3%

江蘇省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	84.9%
2位 環境規制の厳格化(製造業のみ)	57.1%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	50.9%
4位 調達コストの上昇(製造業のみ)	50.0%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	50.0%
6位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	49.1%
6位 主要取引先からの値下げ要請	49.1%
8位 取引先からの発注量の減少	47.2%
9位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	43.2%
10位 新規顧客の開拓が進まない	41.5%

浙江省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	71.4%
2位 従業員の質	57.1%
3位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	53.9%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	50.0%
4位 設備面での生産能力の不足(製造業のみ)	50.0%
6位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	46.2%
7位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	42.9%
8位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	41.7%
9位 新規顧客の開拓が進まない	35.7%
9位 人材(中間管理職)の採用難	35.7%
9位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	35.7%



# 3. 経営上の問題点(6)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) 有効回答数10社以上の省市。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

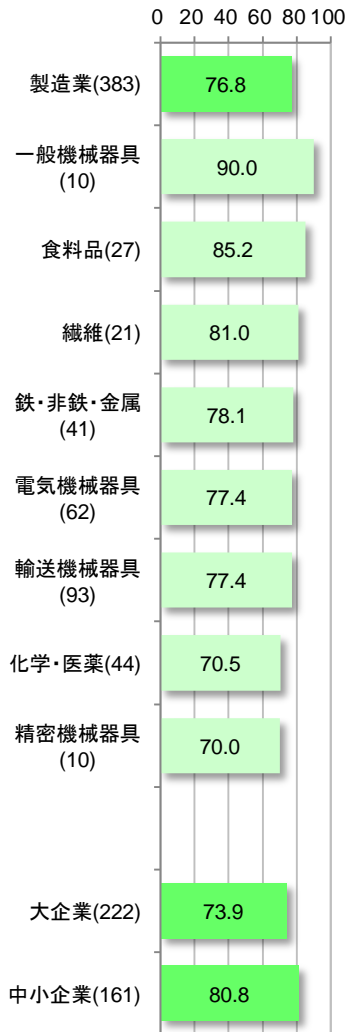
湖北省	回答率	四川省	回答率	重慶市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	71.9%	1位 従業員の賃金上昇	64.7%	1位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	60.6
2位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	63.8%	2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	52.9%	2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	58.8
3位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	54.8%	2位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	52.9%	3位 従業員の賃金上昇	57.6
4位 主要取引先からの値下げ 要請	51.7%	2位 従業員の質	52.9%	4位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	55.6
5位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	48.4%	5位 新規顧客の開拓が進まない	41.2%	5位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	52.9
6位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	45.2%	6位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	38.2%	6位 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	51.5
7位 新規顧客の開拓が進まない	43.1%	7位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	35.3%	6位 主要取引先からの値下げ 要請	51.5
8位 従業員の質	42.1%	7位 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	35.3%	8位 通関に時間を要する	48.5
9位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	41.9%	7位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	35.3%	9位 従業員の質	45.5
9位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	41.9%	7位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	35.3%	10位 人材(中間管理職)の採用 難	42.4

# 3.経営上の問題点(7)

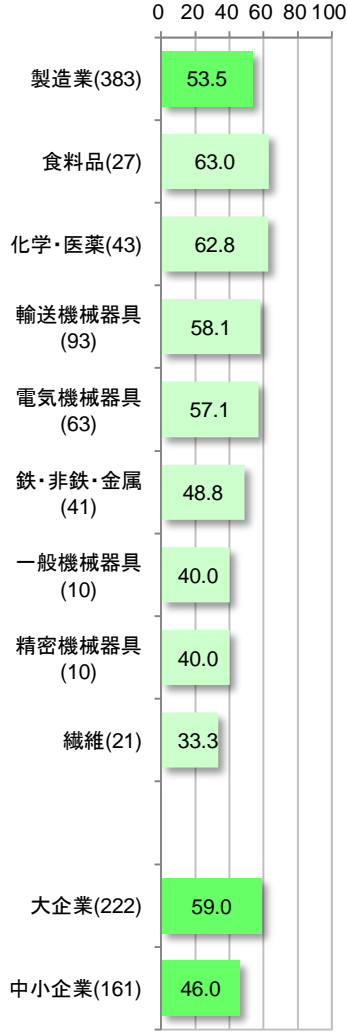
## 経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) 有効回答数10社以上の業種。  
(%)

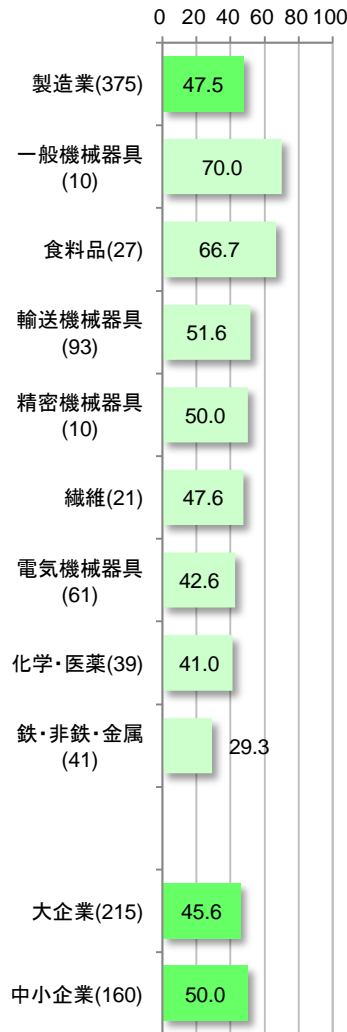
### 従業員の賃金上昇



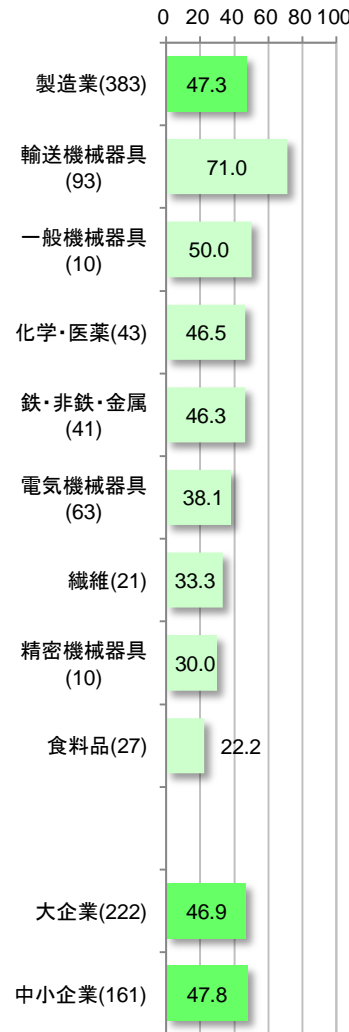
### 競合相手の台頭 (コスト面で競合)



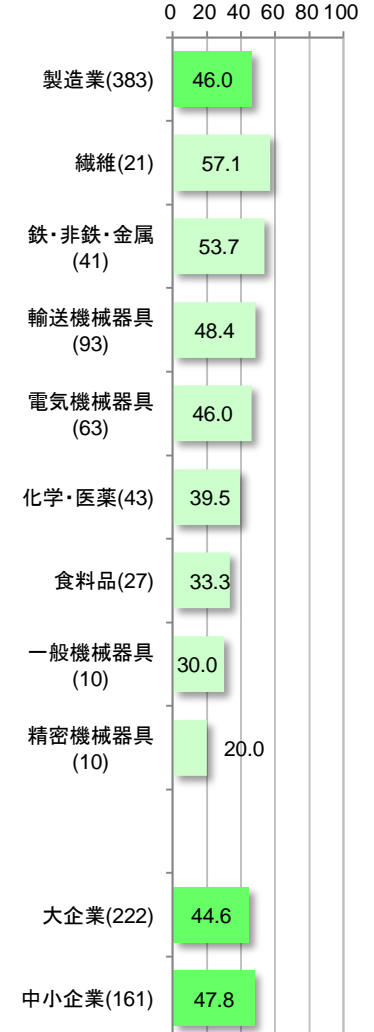
### 調達コストの上昇



### 主要取引先からの 値下げ要請



### 主要販売市場の低迷 (消費低迷)



# 3.経営上の問題点(8)

## 経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) 有効回答数10社以上の業種。  
(%)

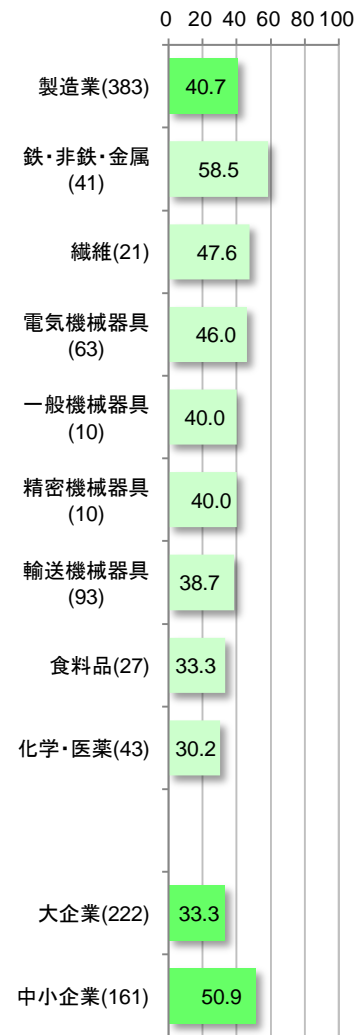
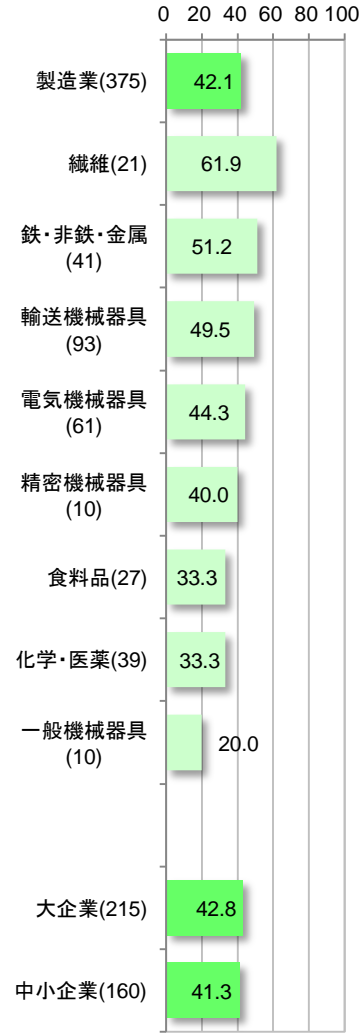
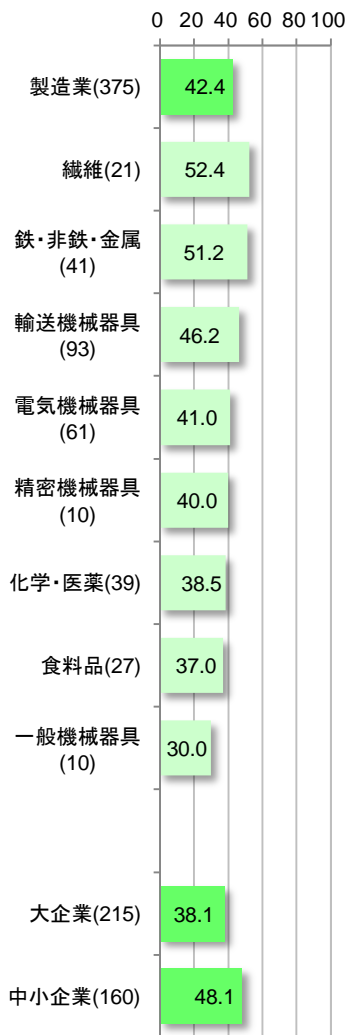
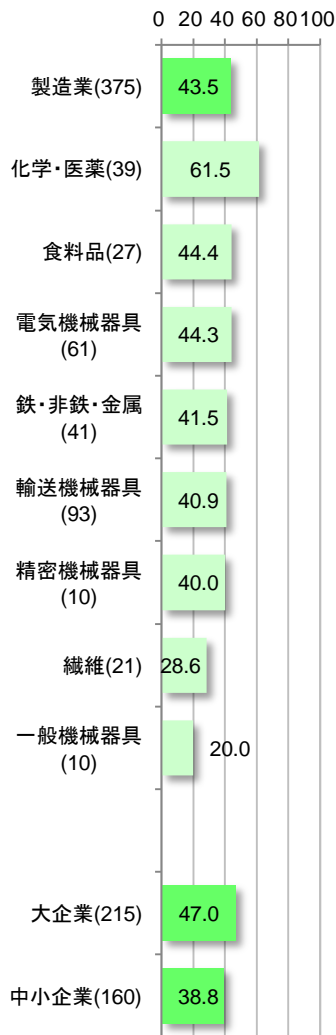
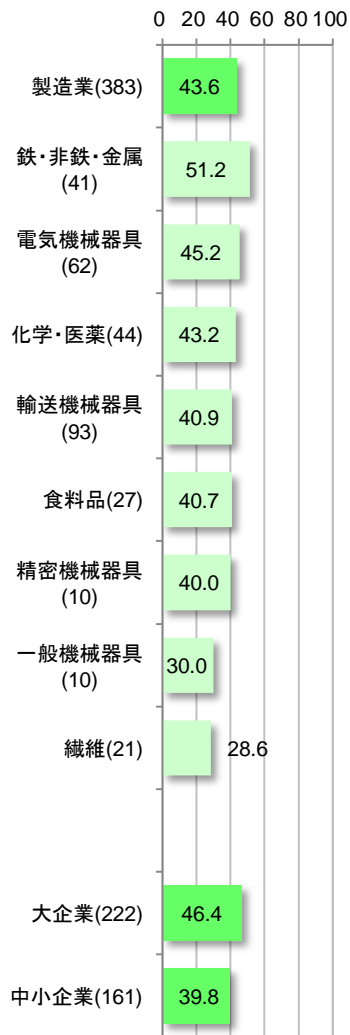
### 従業員の質

### 環境規制の強化

### 品質管理の難しさ

### 限界に近づきつつある コスト削減

### 取引先からの発注量の 減少



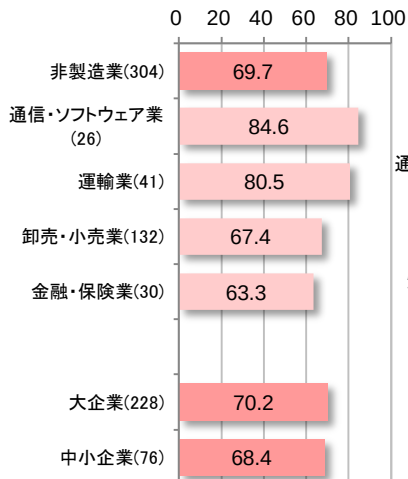
# 3.経営上の問題点(9)

## 経営上の問題点(中国 非製造業 上位10項目、複数回答)

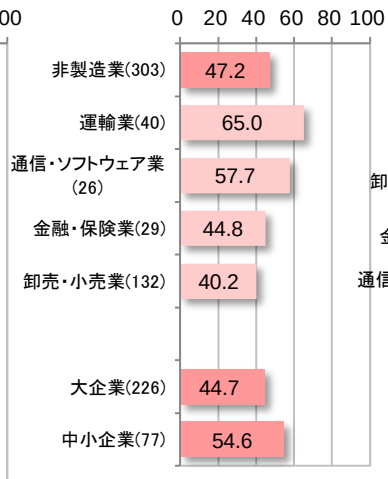
(注) 有効回答数10社以上の業種。

(%)

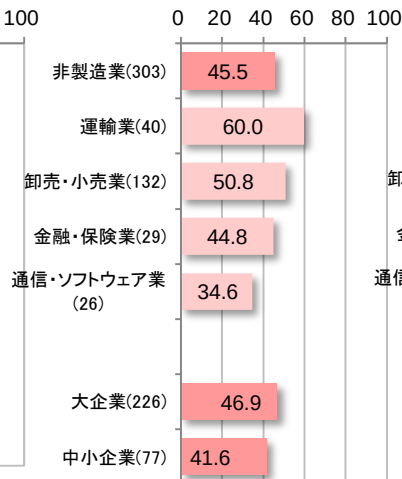
### 従業員の賃金上昇



### 新規顧客の開拓が進まない



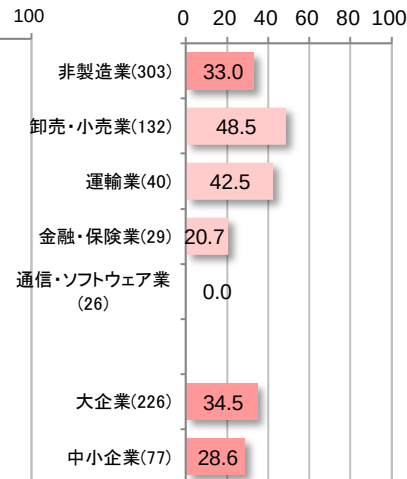
### 競合相手の台頭(コスト面で競合)



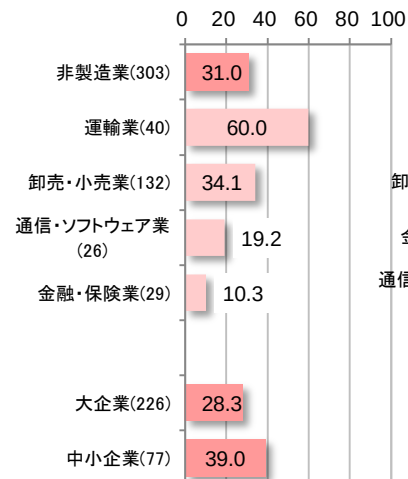
### 従業員の質



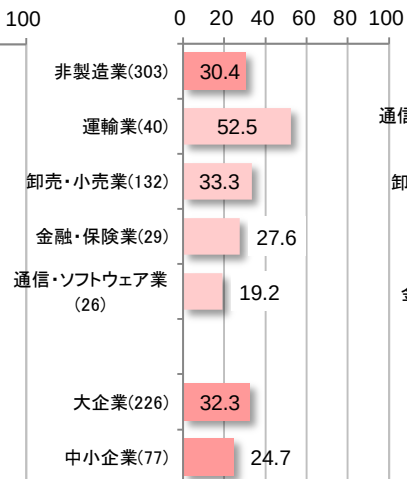
### 主要販売市場の低迷(消費低迷)



### 取引先からの発注量の減少



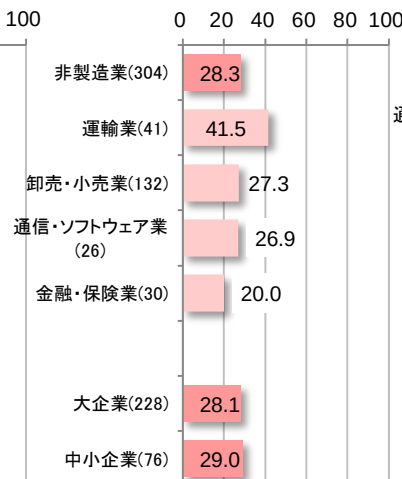
### 主要取引先からの値下げ要請



### 現地通貨の対円為替レートの変動



### 人材(一般スタッフ・事務員)の採用難



### 人材(中間管理職)の採用難



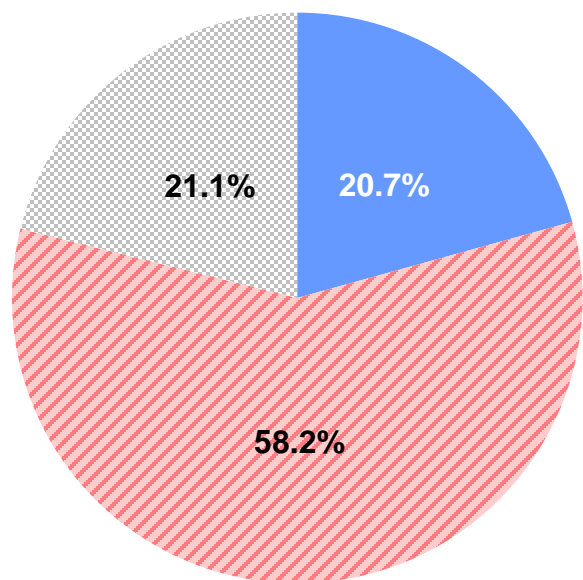
# 4.原材料・部品の調達(1)

製造業のみ

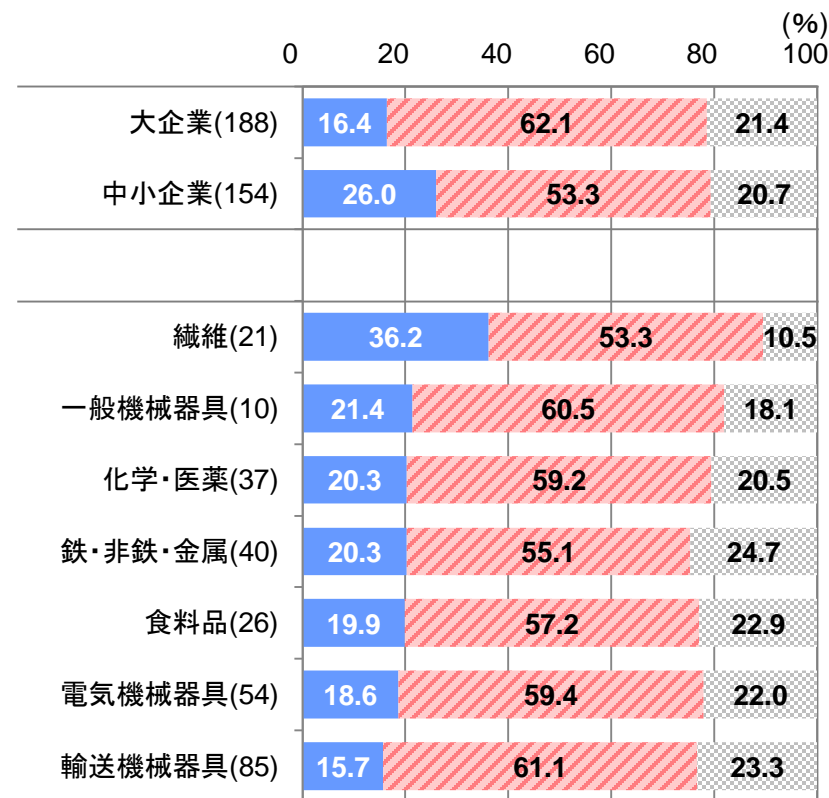
製造原価に占める人件費、材料費の比率  
(中国全体、企業規模別、業種別)

(注) 有効回答数10社以上の業種。

中国全体(342)



## 企業規模別・業種別



■ 人件費 ■ 原材料・部品などの材料費 ■ その他

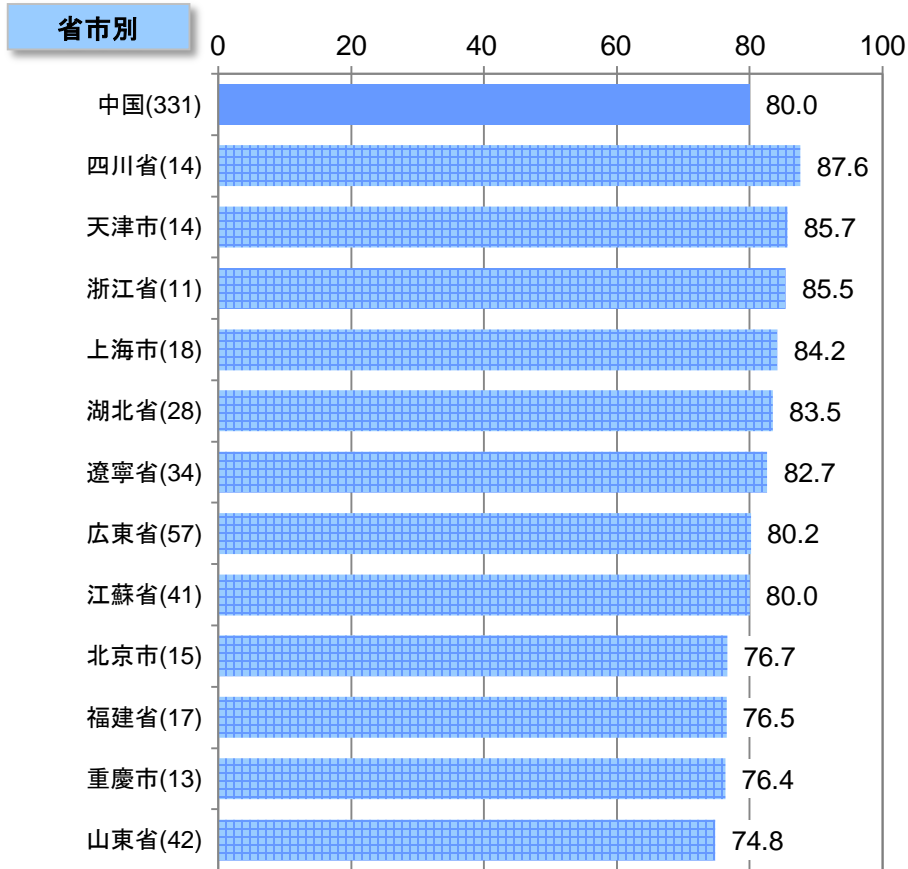
(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均20.7%。それに対し材料費の比率は平均58.2%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下のためには、材料費の削減が不可欠な状況だと窺える。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて9.6ポイント高く、26.0%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が36.2%と最も高く、全業種平均(20.7%)を15.5ポイント上回った。他方、輸送機械器具では「材料費」の割合が61.1%と、全業種平均(58.2%)を2.9ポイント上回った。

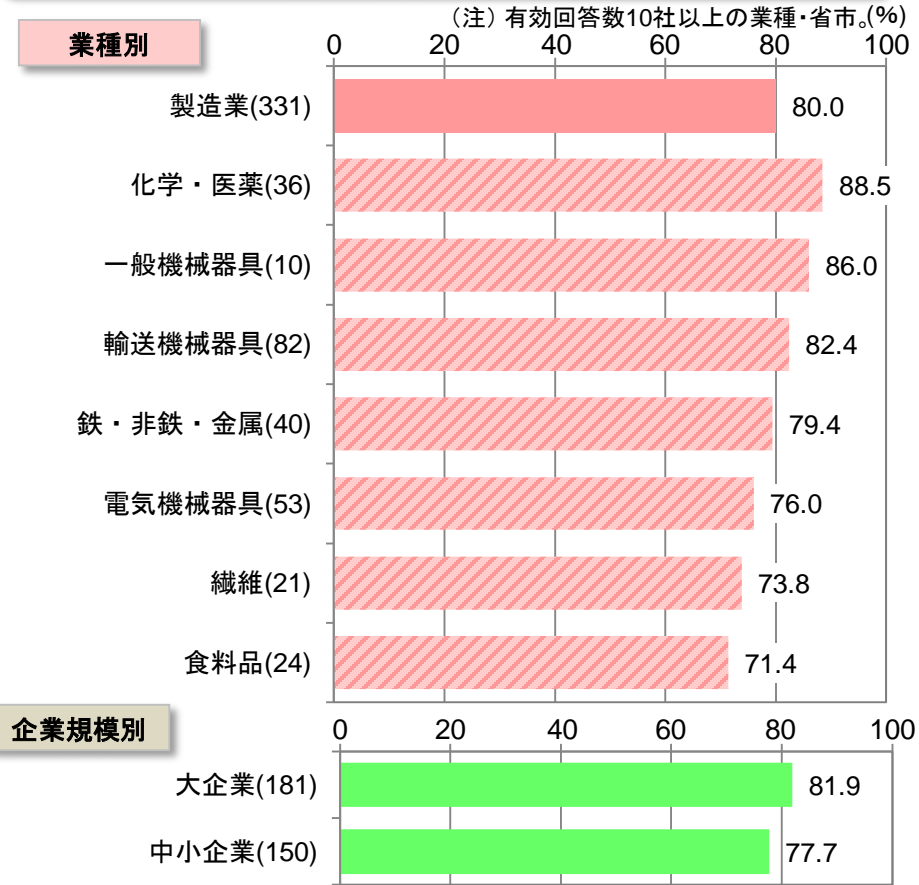
# 4. 原材料・部品の調達(2)

製造業のみ

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(省市別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均80.0となった。
- 省市別では、四川省、天津市、浙江省、上海市、湖北省、遼寧省、広東省の製造原価が平均を上回っている。
- 業種別にみると、化学・医薬(88.5)、一般機械器具(86.0)、輸送機械器具(82.4)が平均を上回った。

# 4. 原材料・部品の調達(3)

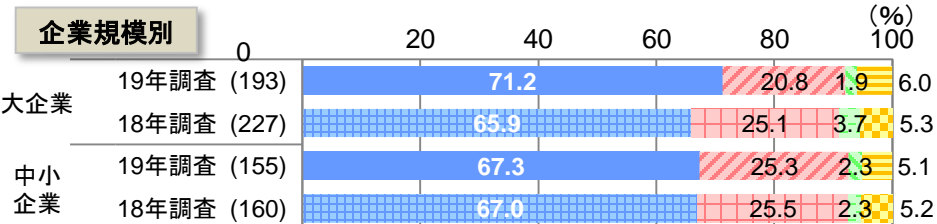
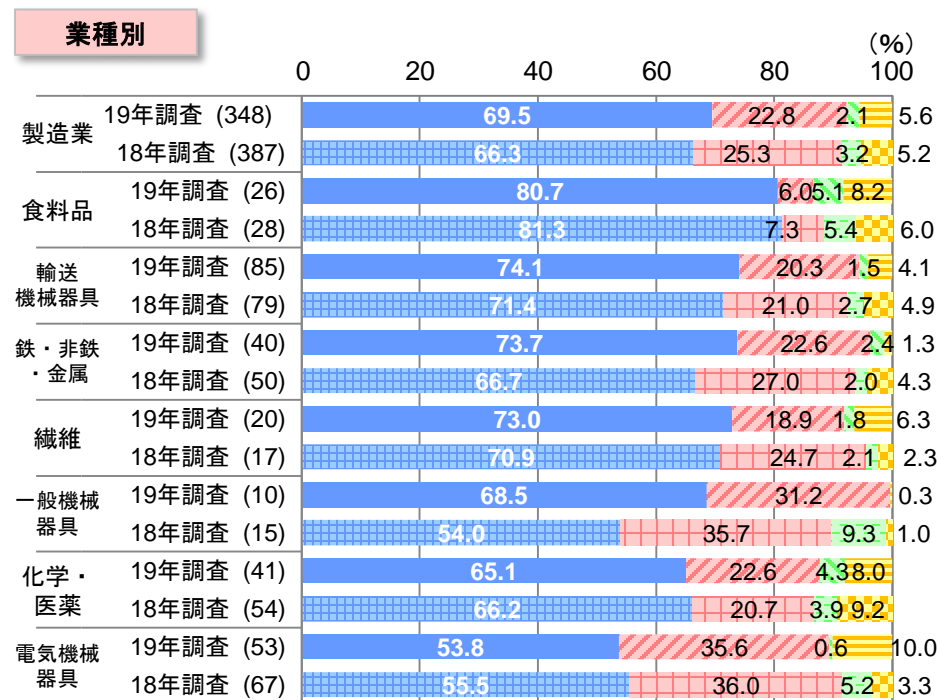
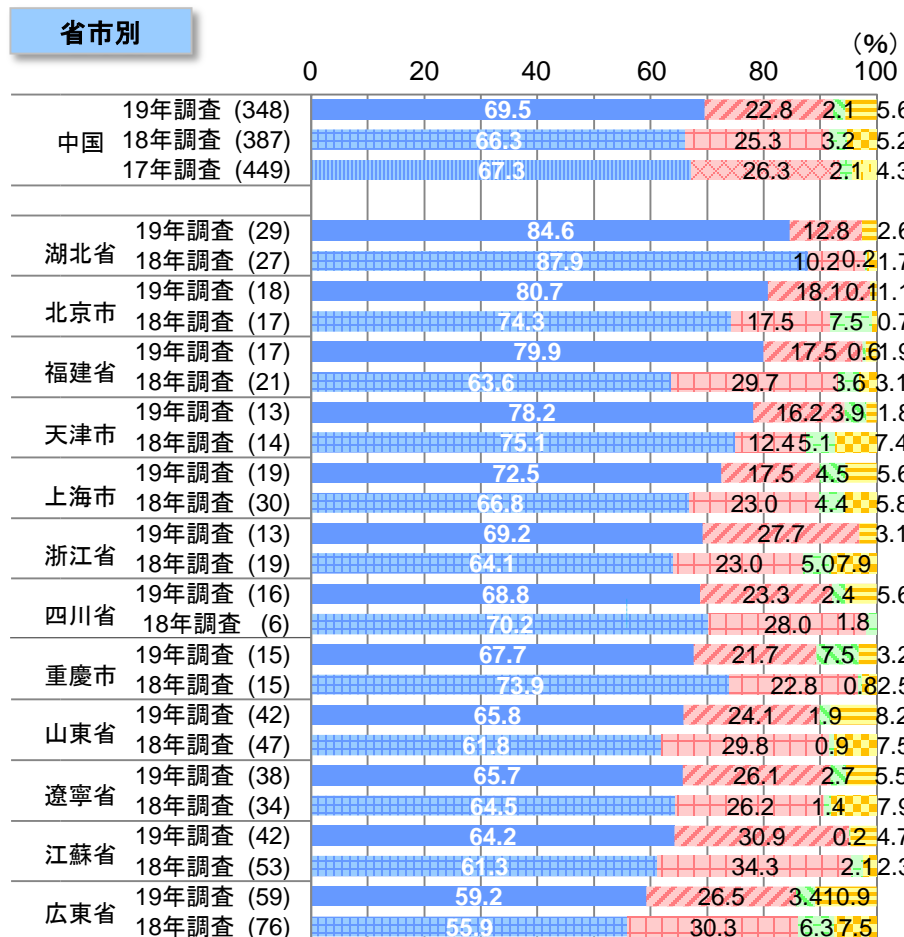
製造業のみ

## 原材料・部品の調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 現地 ■ 日本 ■ ASEAN ■ その他

(注)2019年調査の有効回答数  
10社以上の省市、業種。



- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(69.5%)が最も高く、「日本」(22.8%)、「ASEAN」(2.1%)と続く。
- 省市別では、湖北省、北京市で現地調達率が8割を超えるほか、福建省、天津市、上海市でも7割以上となった。
- 業種別では、食料品が80.7%と最も高い。他方、電気機械器具は日本からの調達率が35.6%と、全体の平均(22.8%)を10ポイント以上上回った。

# 4.原材料・部品の調達(4)

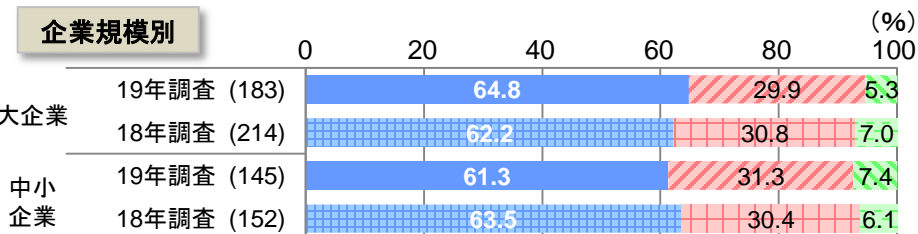
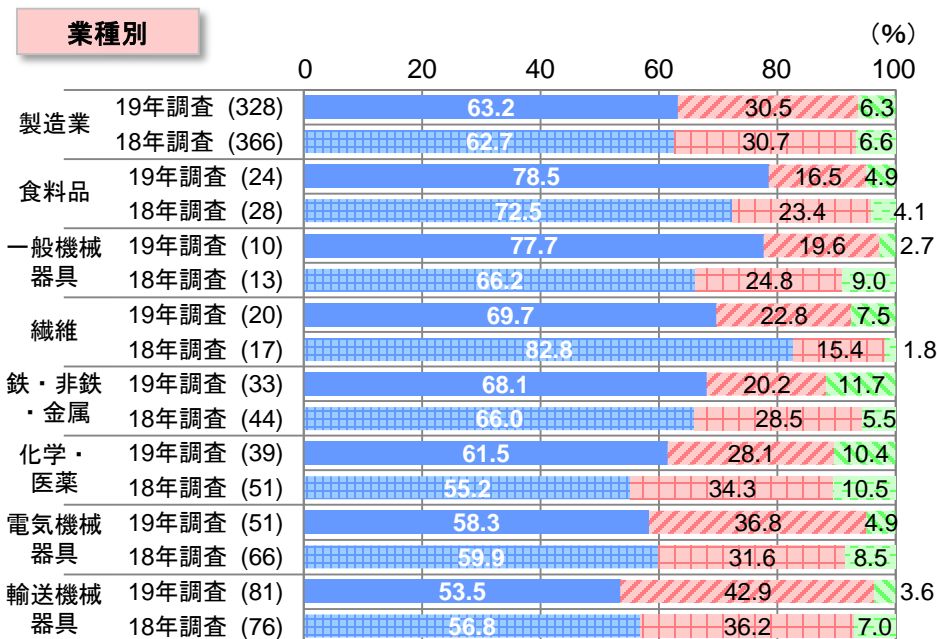
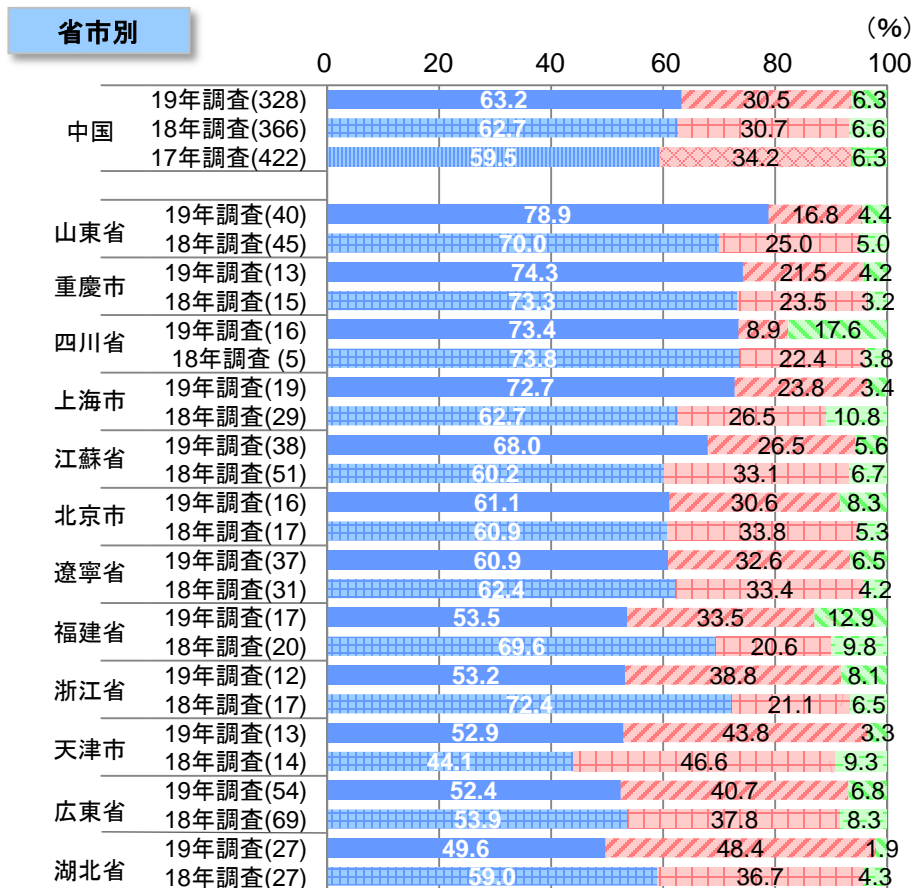
製造業のみ

## 原材料・部品の現地調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 地場企業 ■ 現地進出日系企業 ■ その他外資企業

(注)2019年調査の有効回答数10社以上の省市、業種。



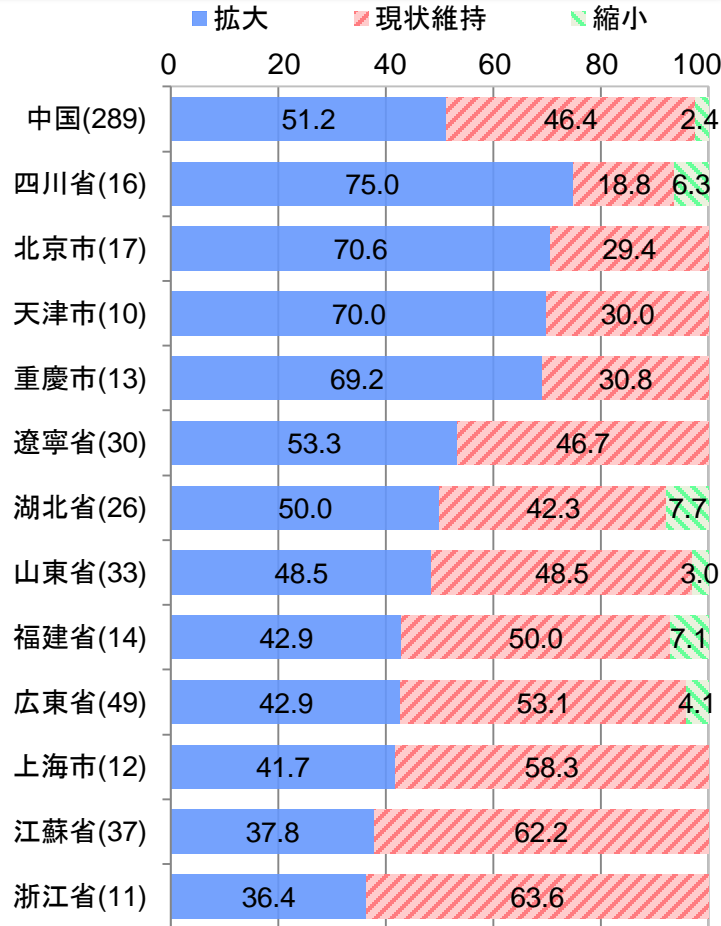
- 現地での調達先の内訳は、「地場企業」(63.2%)、「現地進出日系企業」(30.5%)、「その他外資企業」(6.3%)であった。
- 省市別では山東省で「地場企業」からの調達が最も多く、重慶市、四川省、上海市とともに7割を超えた。他方、「現地進出日系企業」からの調達率は湖北省、天津市、広東省で相対的に高く、4割を超えた。
- 業種別では食料品、一般機械器具で「地場企業」からの調達が7割を超えた。他方、輸送機械器具では「現地進出日系企業」からの調達が相対的に高く、42.9%となった。



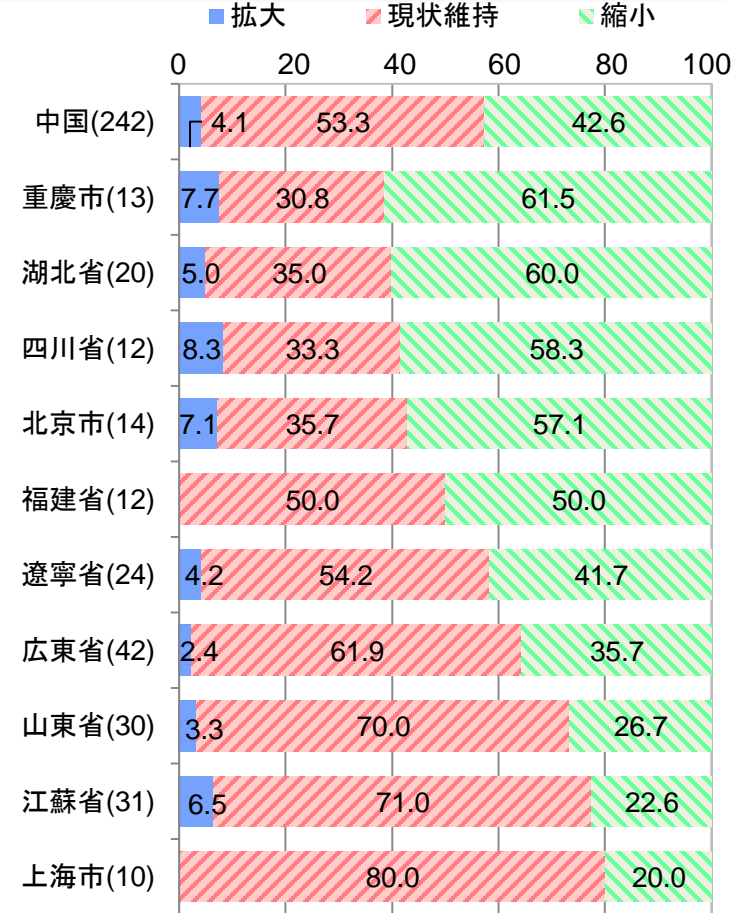
# 4. 原材料・部品の調達(5)

製造業のみ

原材料・部品の**現地**での今後の調達方針  
(省市別、合計が100%になるよう回答)



原材料・部品の**日本**からの今後の調達方針  
(省市別、合計が100%になるよう回答)



(注)有効回答数10社以上の省市。

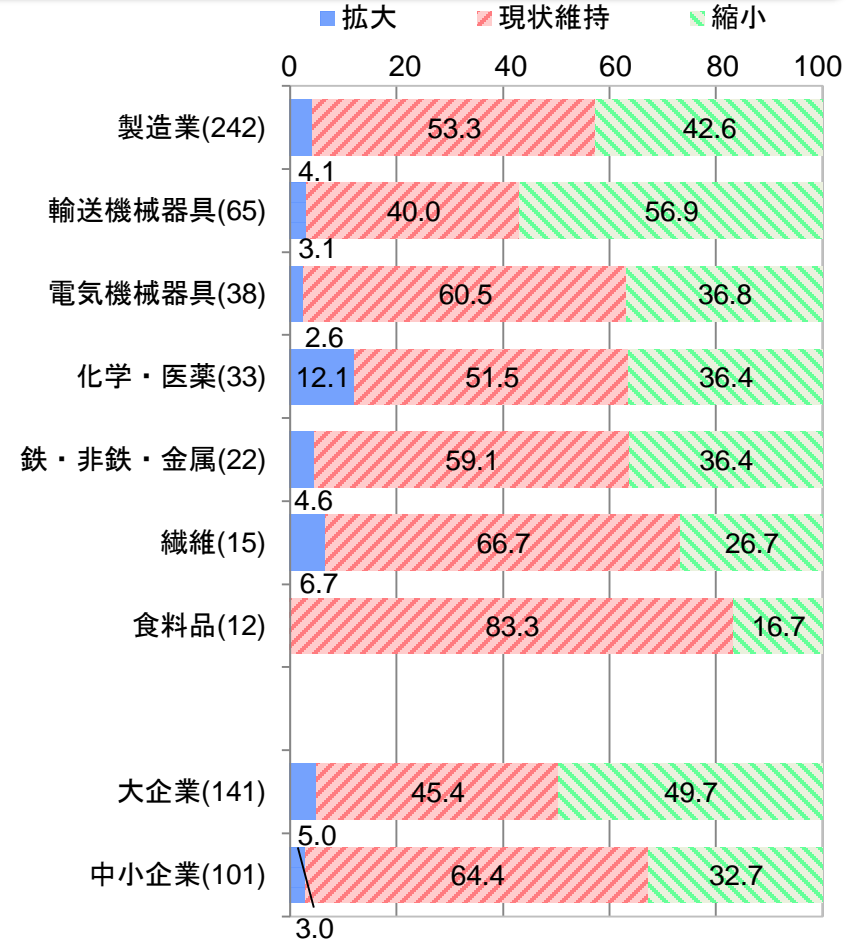
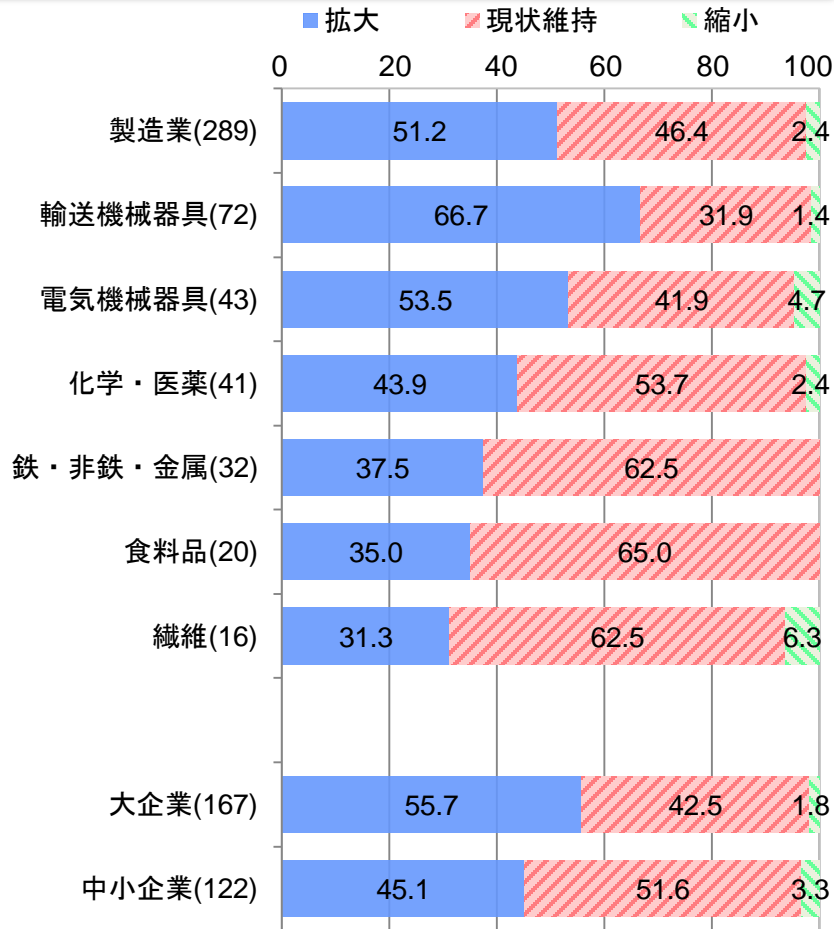
- 原材料・部品調達の「現地での今後の調達方針」について、「拡大」と回答した企業の割合は51.2%に達し、四川省、北京市、天津市では7割を上回った。
- 一方、「日本からの今後の調達方針」については、「現状維持」と回答した割合が最も高く、53.3%となった。

# 4. 原材料・部品の調達(6)

製造業のみ

原材料・部品の**現地**での今後の調達方針  
(業種別、合計が100%になるよう回答)

原材料・部品の**日本**からの今後の調達方針  
(業種別、合計が100%になるよう回答)



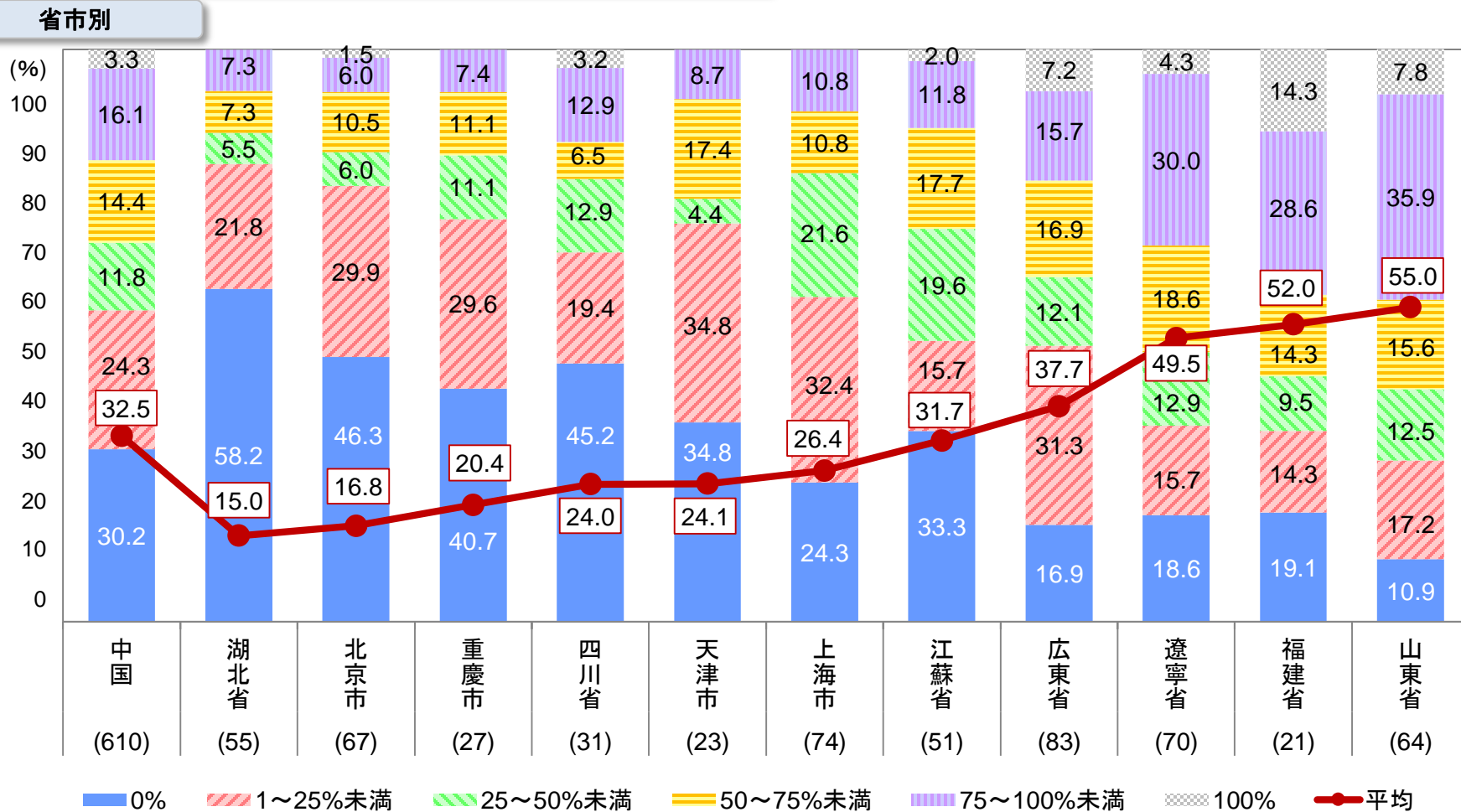
(注)有効回答数10社以上の業種。

- 原材料・部品調達の「現地での今後の調達方針」について業種別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が輸送機械器具で66.7%と最も高く、電気機械器具でも5割を上回った。
- 一方、「日本からの今後の調達方針」については、輸送機械器具で「縮小」と回答した割合が最も高く、56.9%となった。

# 5. 輸出入の状況 (1)

売上高に占める輸出の比率(省市別、0~100%で回答)

(注)有効回答数20社以上の省市。

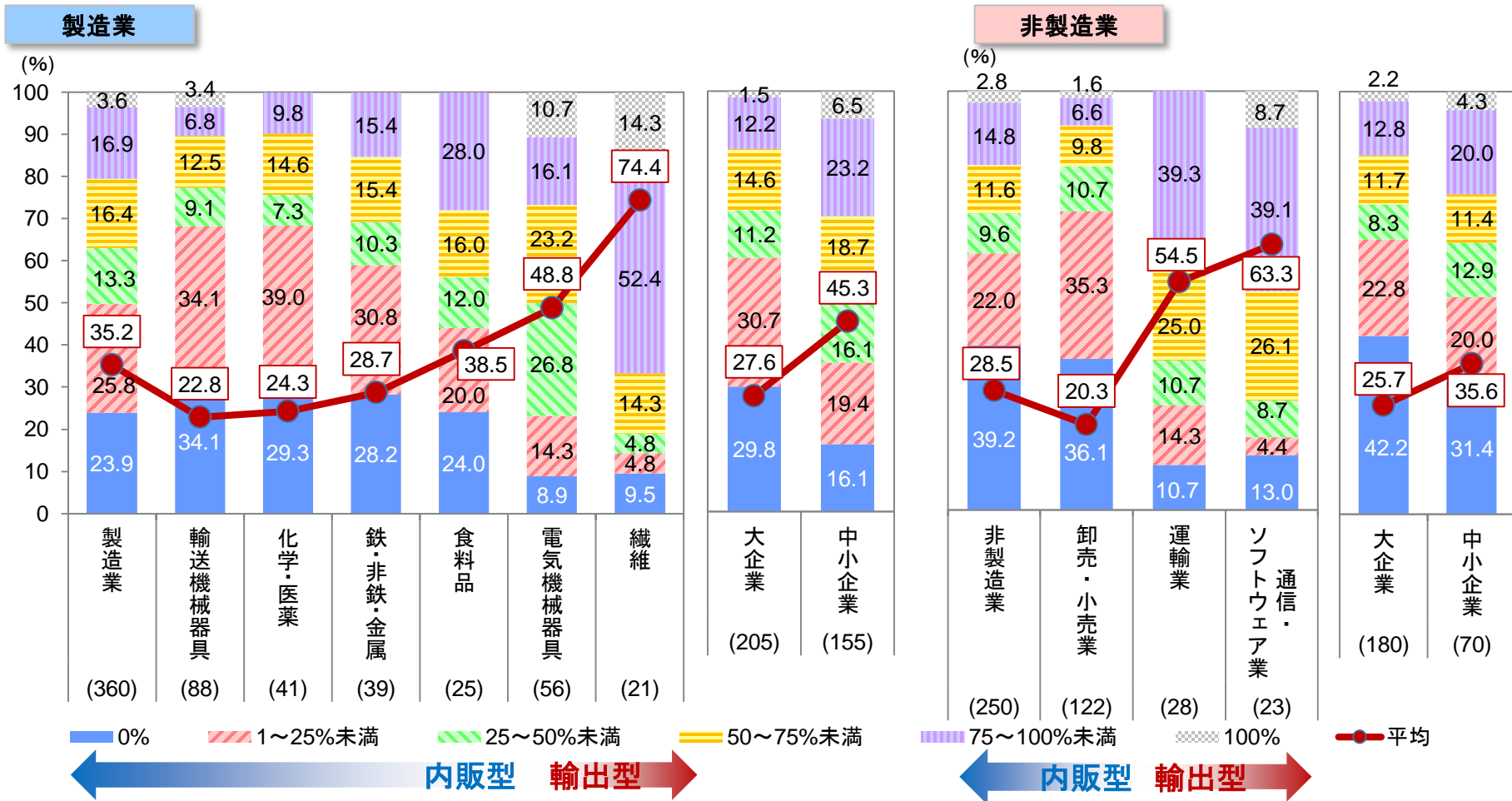


- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は32.5%とほぼ前年並みであった。うち100%輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は3.3%、100%内販型企業(輸出比率が0%)の割合は30.2%となった。
- 省市別平均値では、山東省(55.0%)、福建省(52.0%)以外は輸出比率が5割を下回った。湖北省(15.0%)、北京市(16.8%)では、平均輸出比率が2割を下回り、国内販売が中心となっている。

# 5. 輸出入の状況 (2)

売上高に占める輸出の比率(業種別、0~100%で回答)

(注)有効回答数20社以上の業種。



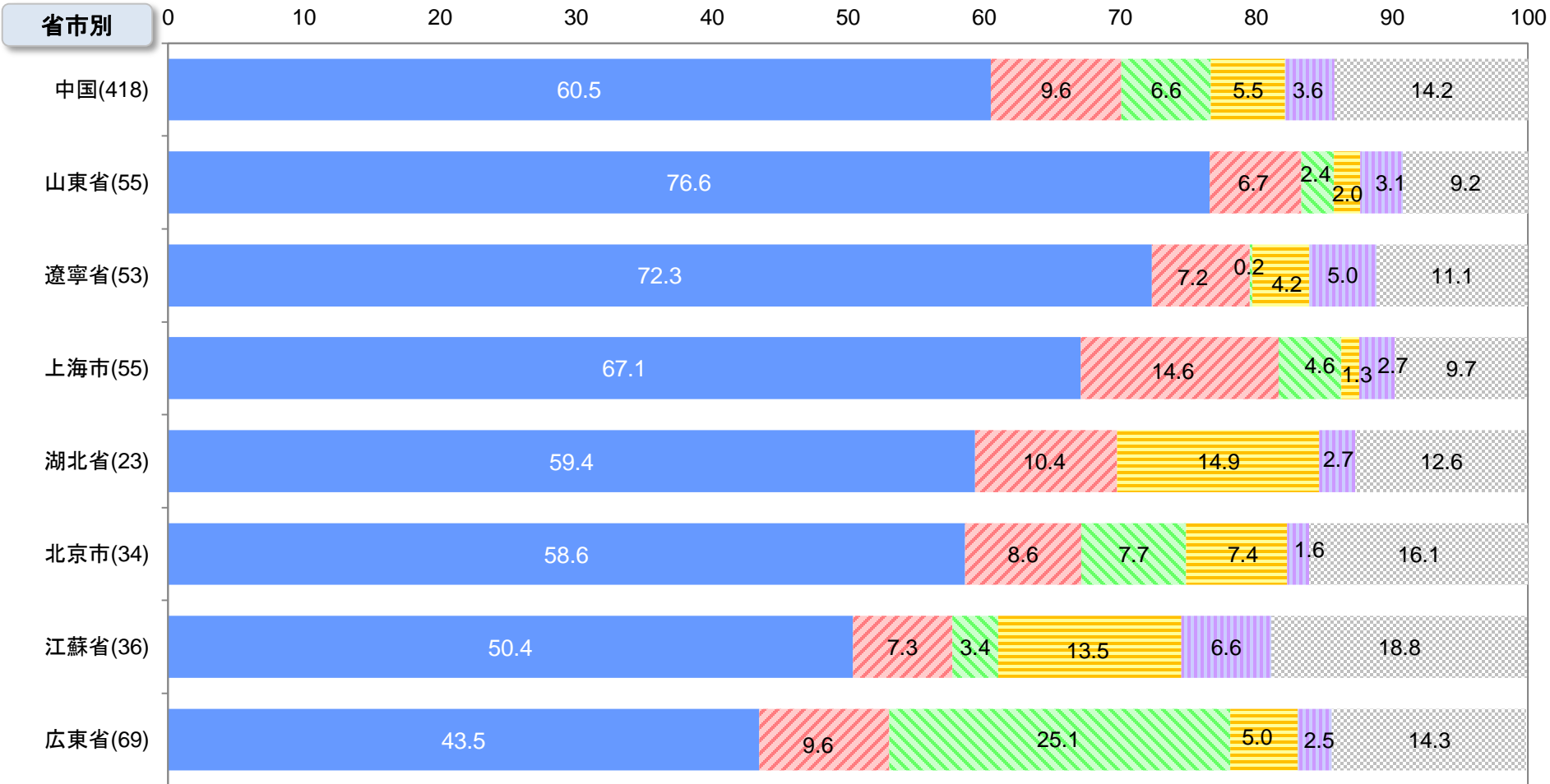
- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で35.2%と前年比1.4ポイント下落した。輸出比率が50%を超えている業種は繊維(74.4%)であった。
- 非製造業は輸出比率が28.5%であった。業種別では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が63.3%と最も高い。製造業・非製造業ともに大企業に比べて中小企業の輸出比率が高かった。

# 5. 輸出入の状況 (3)

**輸出先の内訳**  
(省市別、合計が100%となるよう回答)

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他

(注) 有効回答数20社以上の省市。



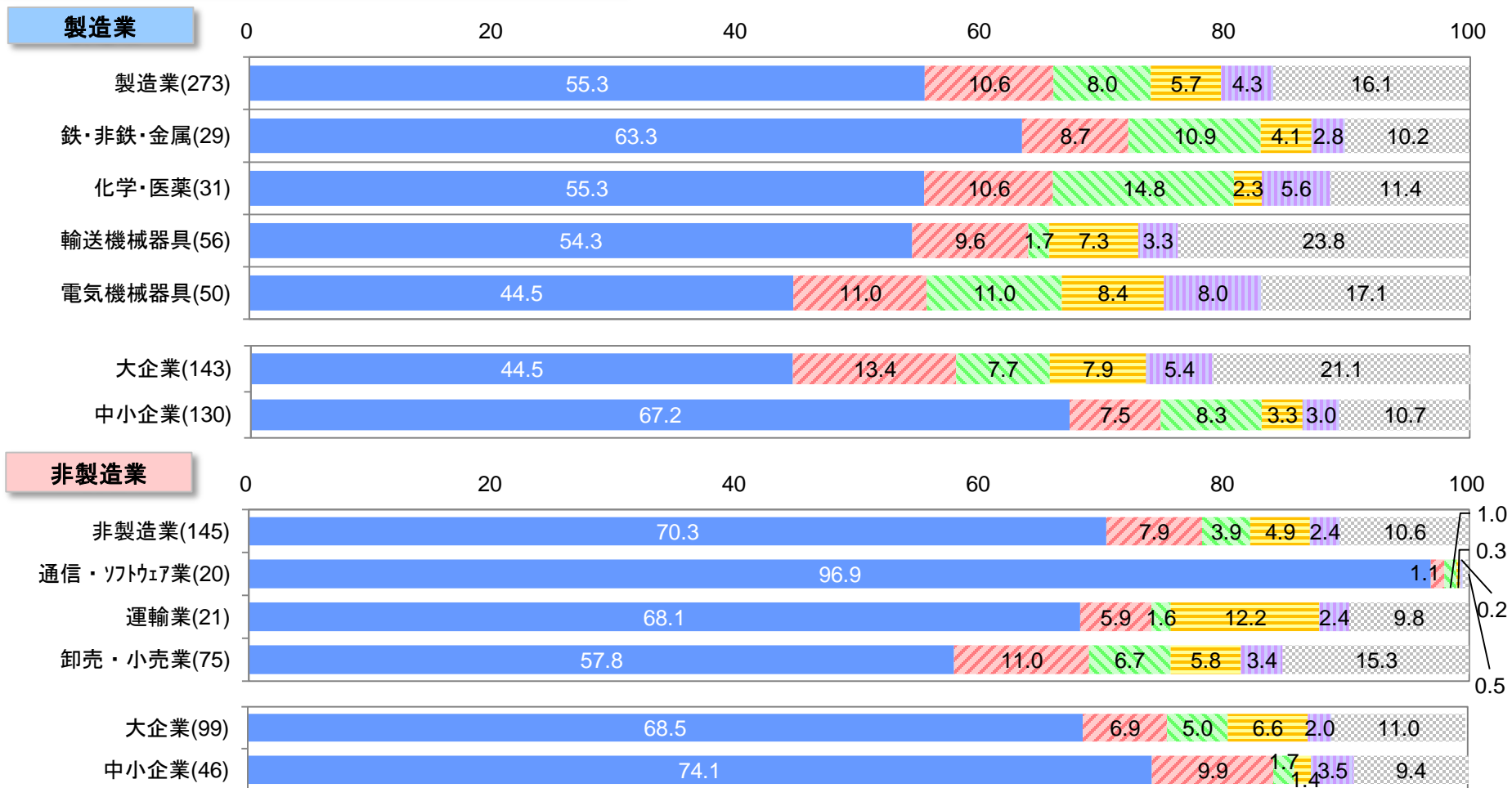
- 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均60.5%で最大、次いでASEANが9.6%となった。
- 省市別では、広東省を除く省市で日本向け輸出が5割を超えた。特に山東省、遼寧省が7割を超え高かった。ASEAN向け輸出の割合は上海市(14.6%)、湖北省(10.4%)で相対的に高かった。

# 5. 輸出入の状況 (4)

## 輸出先の内訳 (業種別、合計が100%となるよう回答)

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他

(注) 有効回答数20社以上の業種。 (%)



- 非製造業における日本の構成比は70.3%と、製造業(55.3%)を15ポイント上回った。
- 業種別でみると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(96.9%)、運輸(68.1%)などであった。他方、ASEAN向けは電気機械器具(11.0%)、卸売・小売業(11.0%)などが相対的に高い。

# 5.輸出入の状況 (5)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

回答項目		19年調査 (496)	18年調査 (564)	増減 (ポイント)
1位	日本	33.5	30.9	2.6
2位	ベトナム	12.3	8.7	3.6
3位	インド	7.7	7.8	△ 0.1
4位	タイ	7.5	6.7	0.8
5位	欧州	7.1	4.6	2.5
6位	インドネシア	5.4	6.0	△ 0.6
7位	米国	4.4	6.6	△ 2.2
8位	CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)	2.6	2.1	0.5
9位	香港	2.2	2.1	0.1

(%)

業種別		企業規模別	
製造業 (307)	非製造業 (189)	大企業 (295)	中小企業 (201)
28.7	41.3	29.2	39.8
11.4	13.8	10.9	14.4
8.8	5.8	9.2	5.5
8.5	5.8	7.1	8.0
8.5	4.8	6.4	8.0
5.9	4.8	6.1	4.5
6.2	1.6	5.1	3.5
2.3	3.2	1.4	4.5
2.9	1.1	2.0	2.5

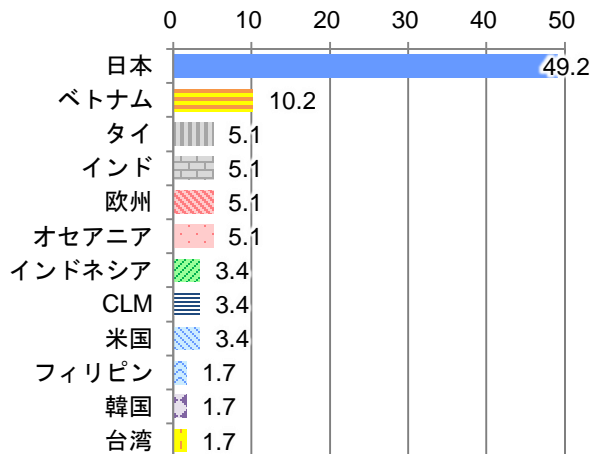
- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は33.5%で18年調査(30.9%)より2.6ポイント上昇し、引き続き最大となった。次いでベトナム(12.3%)、インド(7.7%)、タイ(7.5%)、欧州(7.1%)が上位5カ国・地域となった。昨年5位だった米国は2.2ポイント減で7位(4.4%)となった。
- 「日本」を最重要とする割合は、非製造業(41.3%)が製造業(28.7%)を上回り、18年調査(39.3%)と比べ2ポイント上昇した。企業規模別では大企業(29.2%)に比べ中小企業(39.8%)が高かった。

# 5.輸出入の状況 (6)

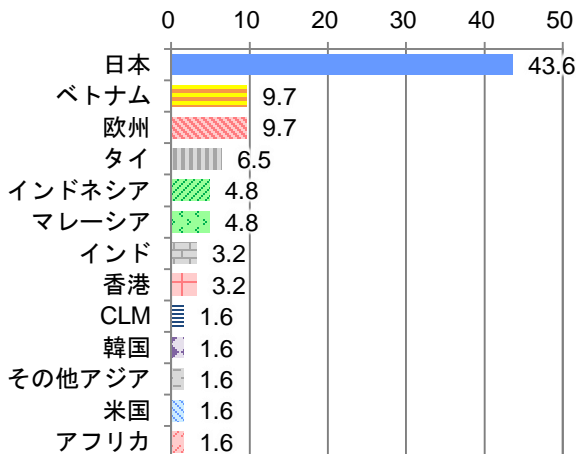
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別、上位国・地域)

(%)

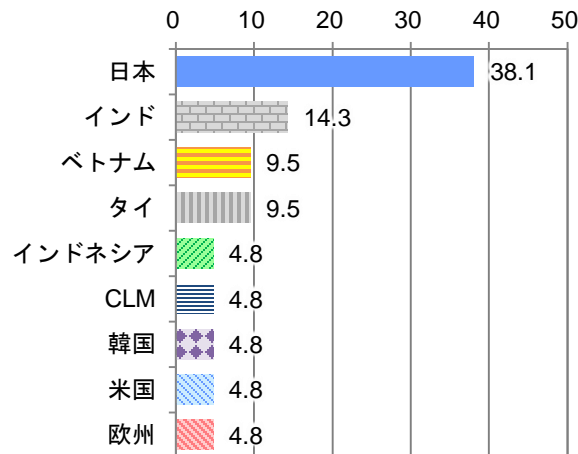
上海市(59)



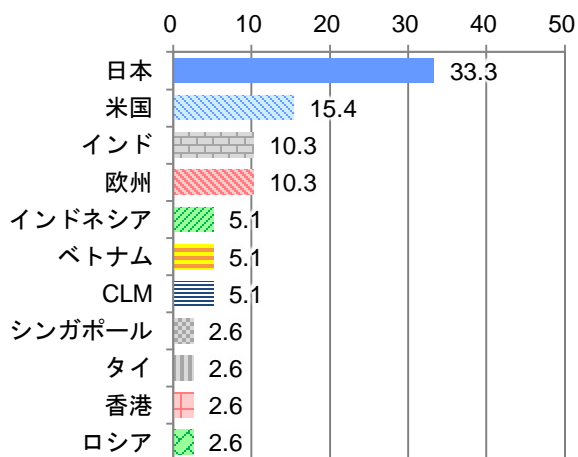
遼寧省(62)



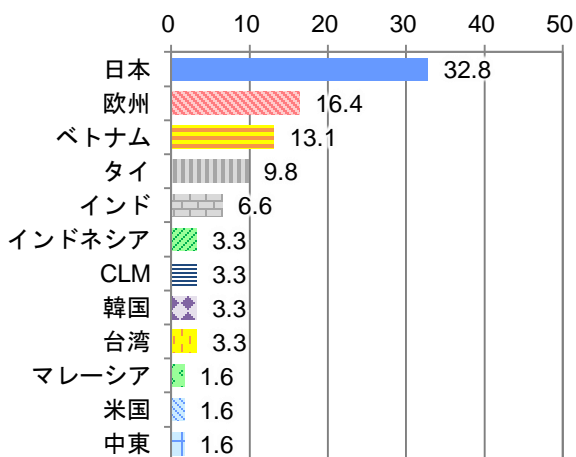
四川省(21)



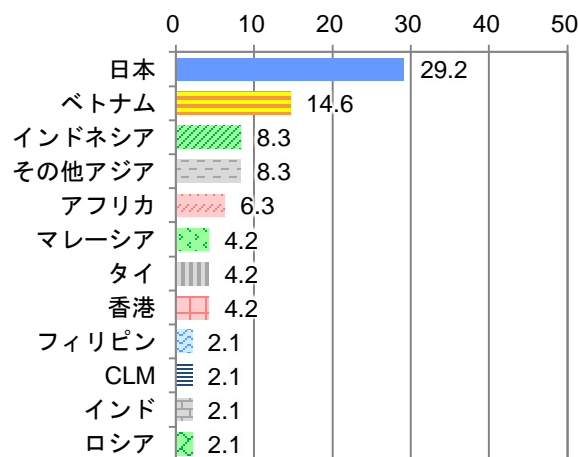
江蘇省(39)



山東省(61)



北京市(48)



(注1)有効回答数20社以上の省市。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

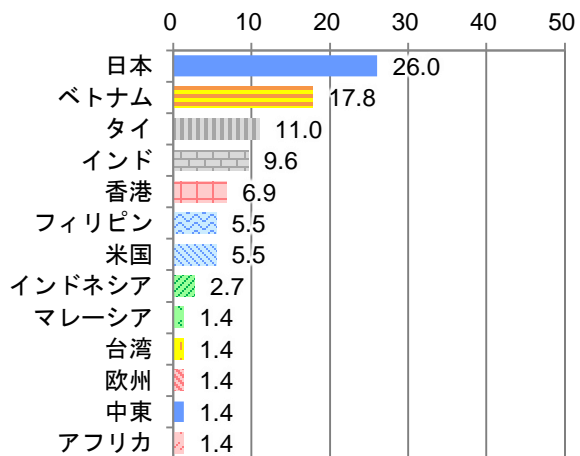


# 5. 輸出入の状況 (7)

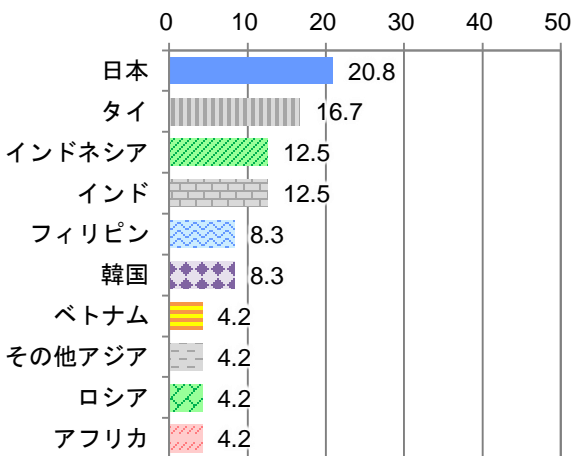
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別、上位国・地域)

(%)

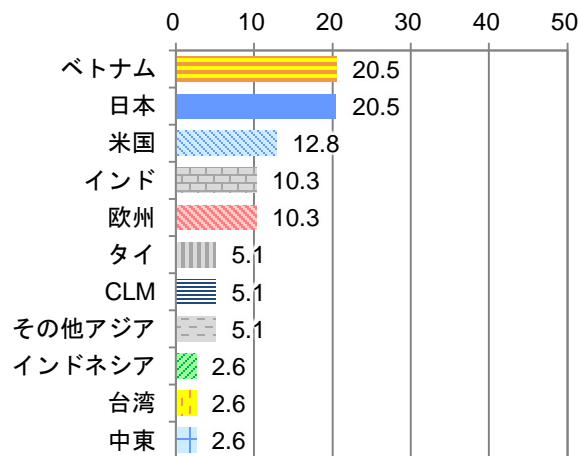
広東省(73)



重慶市(24)



湖北省(39)



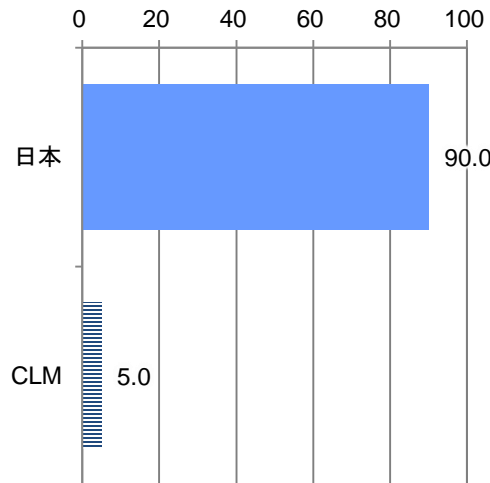
(注1)有効回答数20社以上の省市。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 5. 輸出入の状況 (8)

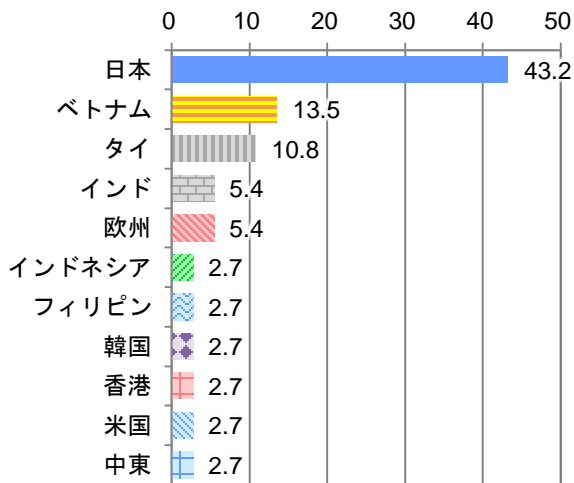
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別、上位国・地域)

(%)

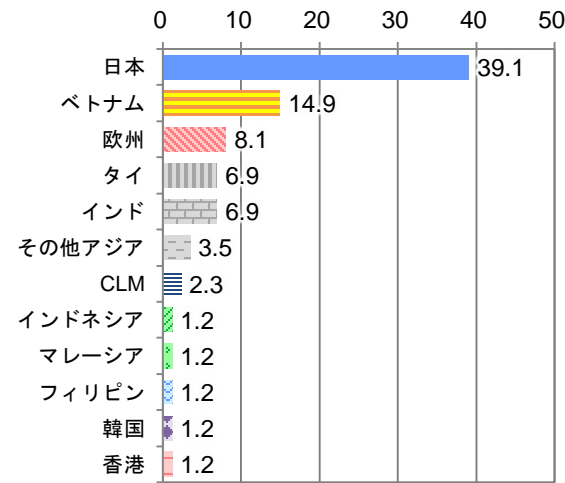
## 通信・ソフトウェア業(20)



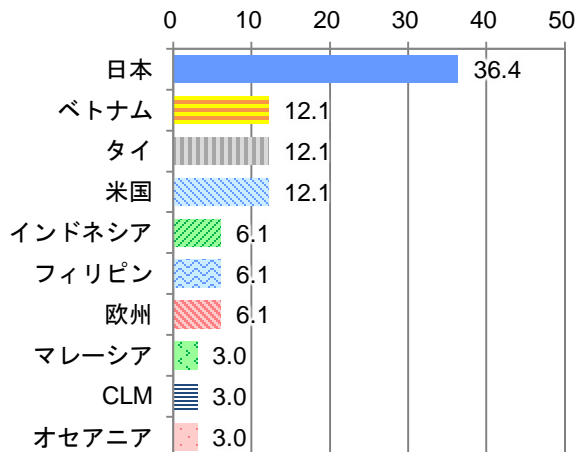
## 化学・医薬(37)



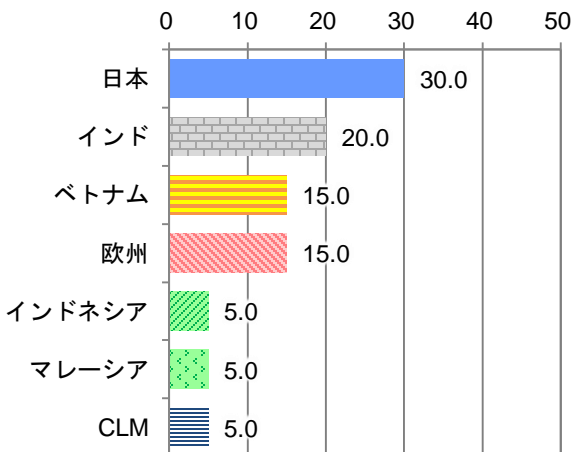
## 卸売・小売業(87)



## 鉄・非鉄・金属(33)



## 繊維(20)



● 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合は、通信・ソフトウェア業(90.0%)で最も高く、他に化学・医薬(43.2%)、卸売・小売業(39.1%)、鉄・非鉄・金属(36.4%)、繊維(30.0%)が3割以上となった。

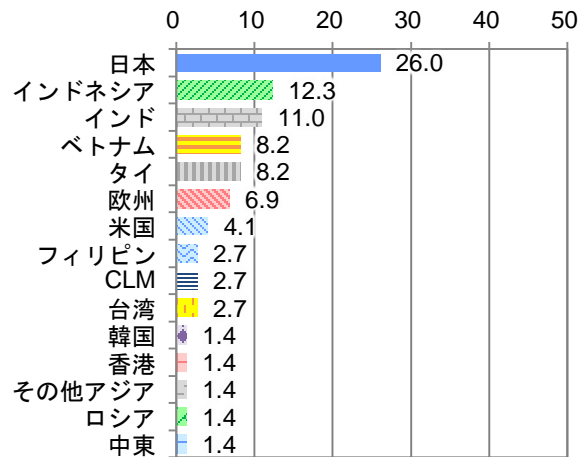
(注1)有効回答数20社以上の業種。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 5.輸出入の状況 (9)

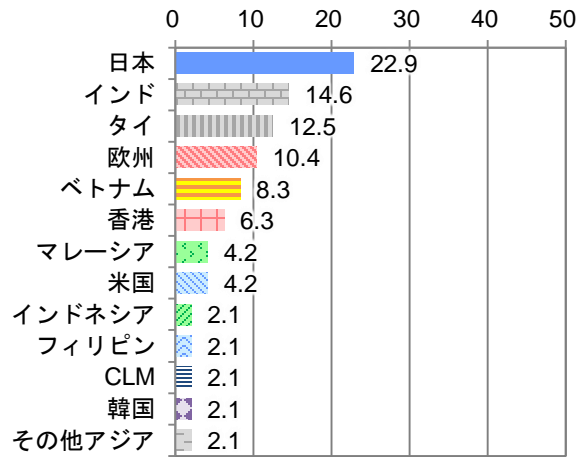
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別、上位国・地域)

(%)

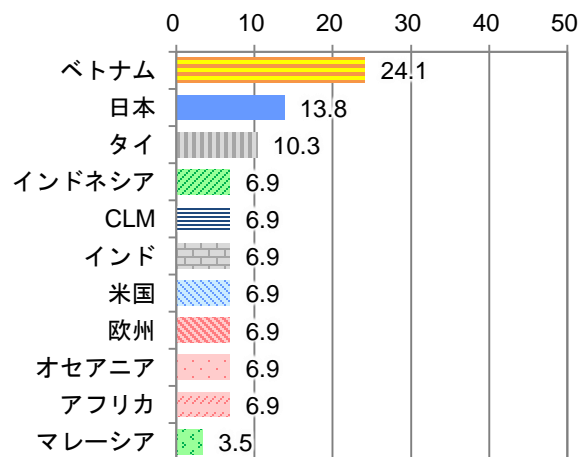
輸送機械器具(73)



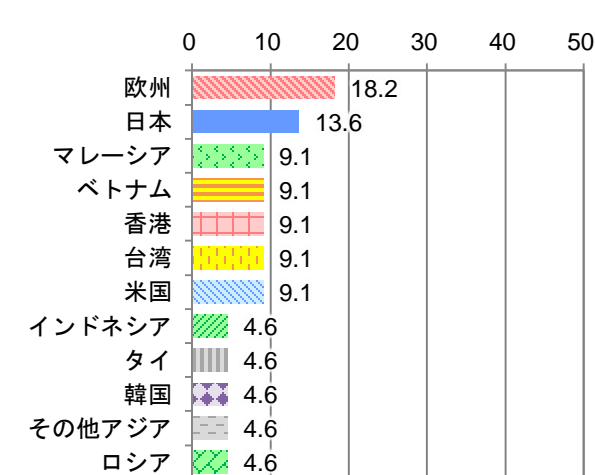
電気機械器具(48)



運輸業(29)



食料品(22)

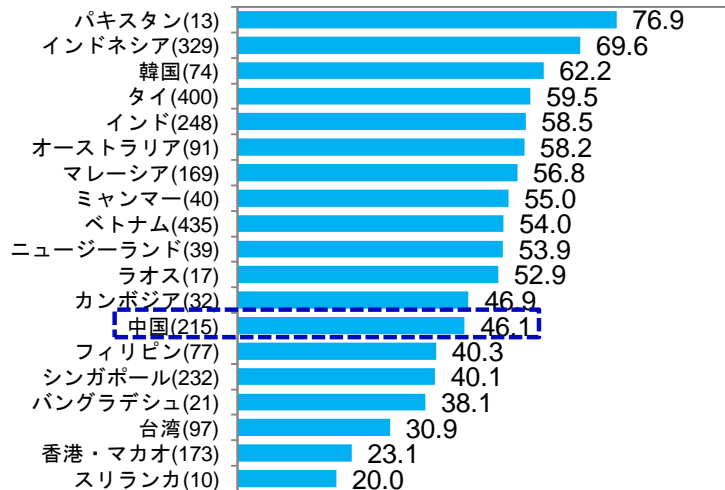


(注1)有効回答数20社以上の業種。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 5. 輸出入の状況 (10)

## 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(輸出入をしている企業のみ)

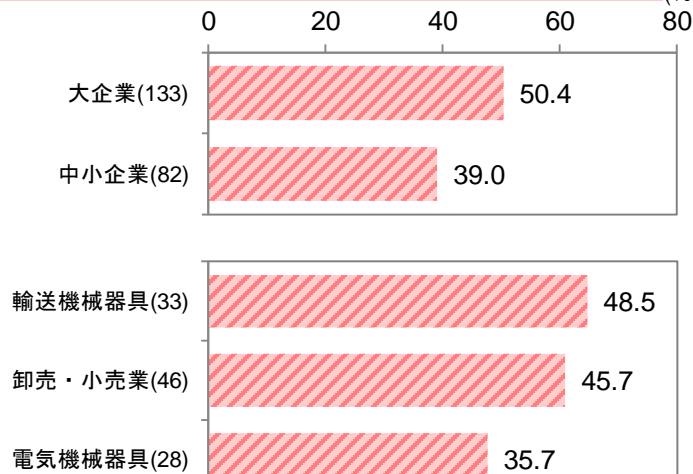
### 各国地域のFTA・EPA活用率 (%)



(注1) 上段の2図は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。

(注2) 下段の2図は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

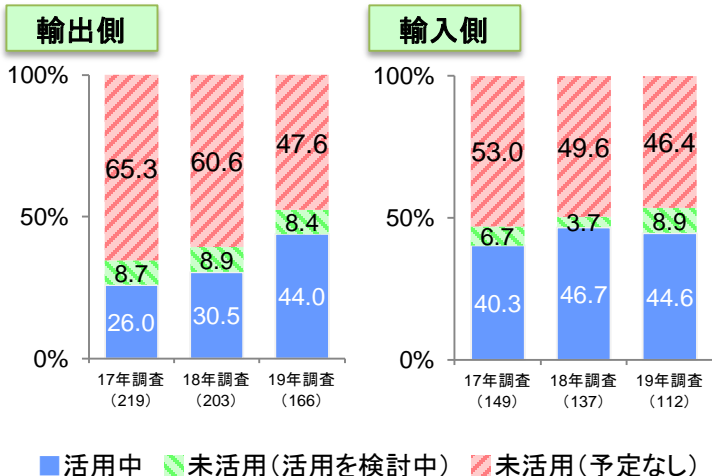
### 在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別) (%)



(注) 有効回答数

20社以上の業種

### 輸出・輸入別活用率(中国全体)



### 在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

輸出				輸入			
相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)
ASEAN	89	47	52.8	ASEAN	54	37	68.5
韓国	57	23	40.4	韓国	31	11	35.5
香港	61	17	27.9	香港	39	9	23.1
台湾	43	8	18.6	台湾	32	10	31.3
シンガポール	32	11	34.4				

(注3) 活用企業10社以上のFTA・EPA。

(注4) 香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効済。

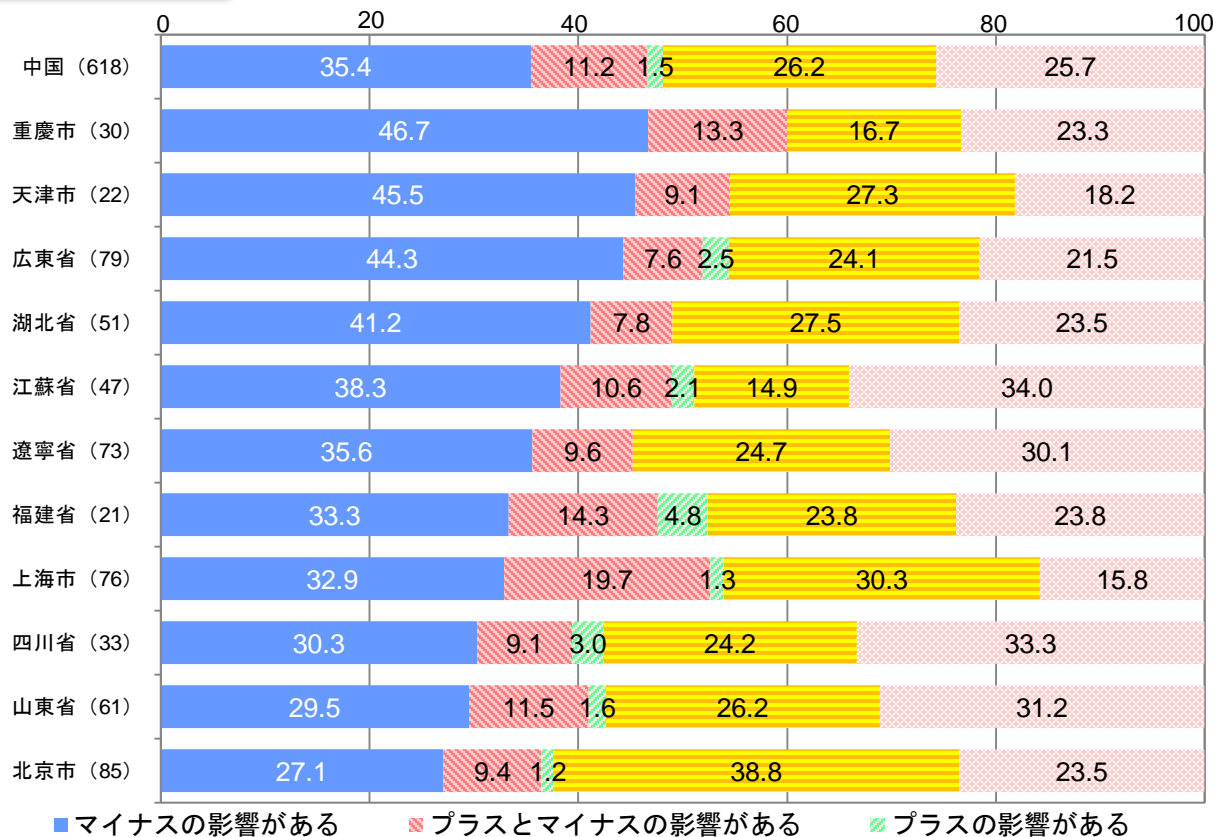
- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は46.1%と前年より8.1ポイント上昇した。しかし、他の在アジア・オセアニア日系企業に比べると、その活用率は依然として低い。
- 企業規模別に活用率をみると、大企業が50.4%、中小企業が39.0%となった。
- 業種別では、輸送機械器具が48.5%で最も多かった。
- 輸出・輸入別にFTA・EPA活用率の経年変化を見ると、輸出は前年より増加した一方、輸入は減少した。
- 輸出、輸入ともにASEAN、韓国との間でFTA・EPAの活用率が相対的に高い。

# 6. 通商環境の変化の影響(1)

通商環境の変化が与える現時点の影響 (合計が100%)

(注) 有効回答数20社以上の省市。

省市別



マイナスの影響が及ぶ主な対象

項目	比率
国内売上 (現地市場での売上)	66.5%
調達・輸入コスト	37.7%
海外売上 (輸出での売上)	28.8%
生産コスト	15.1%
事務コスト	8.0%
投資の減少	7.6%
その他	3.8%

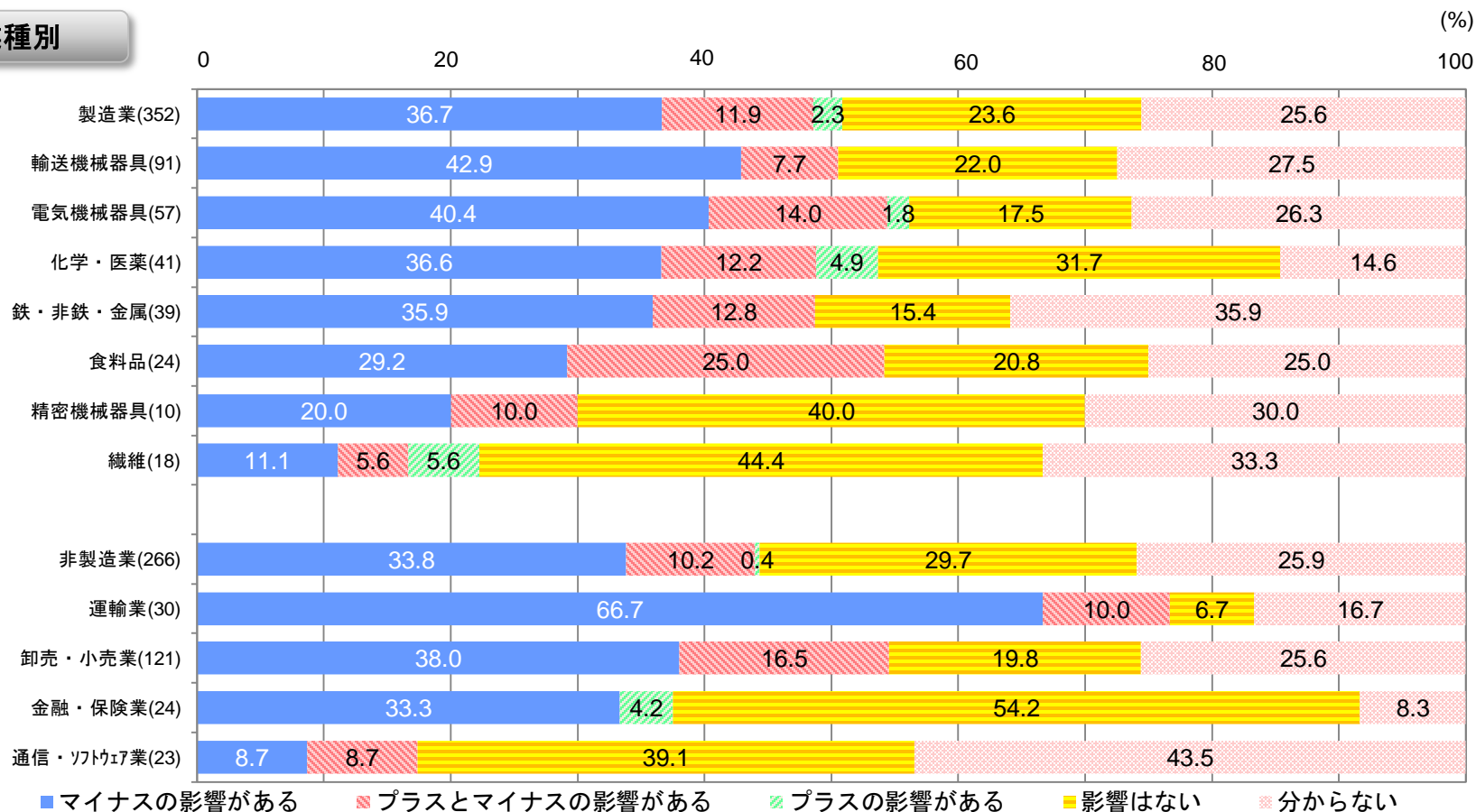
- 現時点の影響について、「マイナスの影響がある」の割合は、重慶市(46.7%)、天津市(45.5%)、広東省(44.3%)、湖北省(41.2%)が4割を超えた。
- 「プラスとマイナスの影響がある」の割合は、上海市が19.7%と2割近い結果となった。
- 「プラスの影響がある」の割合は福建省(4.8%)が最も多かった。

# 6. 通商環境の変化の影響(2)

通商環境の変化が与える現時点の影響 (合計が100%)

(注) 有効回答数10社以上の業種。

業種別



- 現時点の影響について、「マイナスの影響がある」の割合は、製造業(36.7%)が非製造業(33.8%)より2.9ポイント高かった。業種別では、運輸業が66.7%と最も高かった。
- 「プラスとマイナスの影響がある」の割合は、製造業では食料品(25.0%)、非製造業では卸売・小売業(16.5%)が最も高かった。
- 「プラスの影響がある」の割合は、繊維(5.6%)が最も高かった。

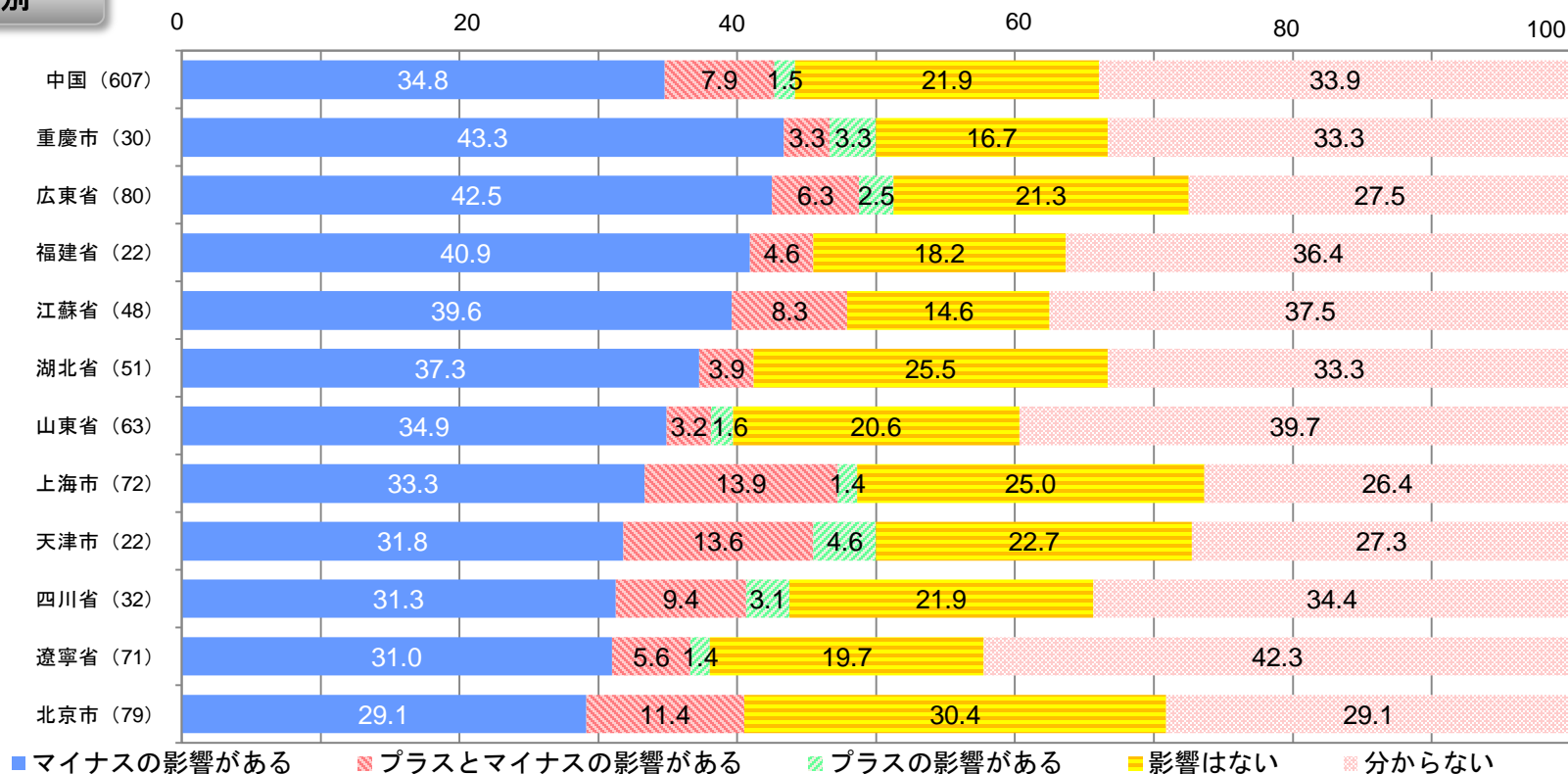
# 6. 通商環境の変化の影響(3)

通商環境の変化が与える今後の影響 (合計が100%)

(注) 有効回答数20社以上の省市。

省市別

(%)



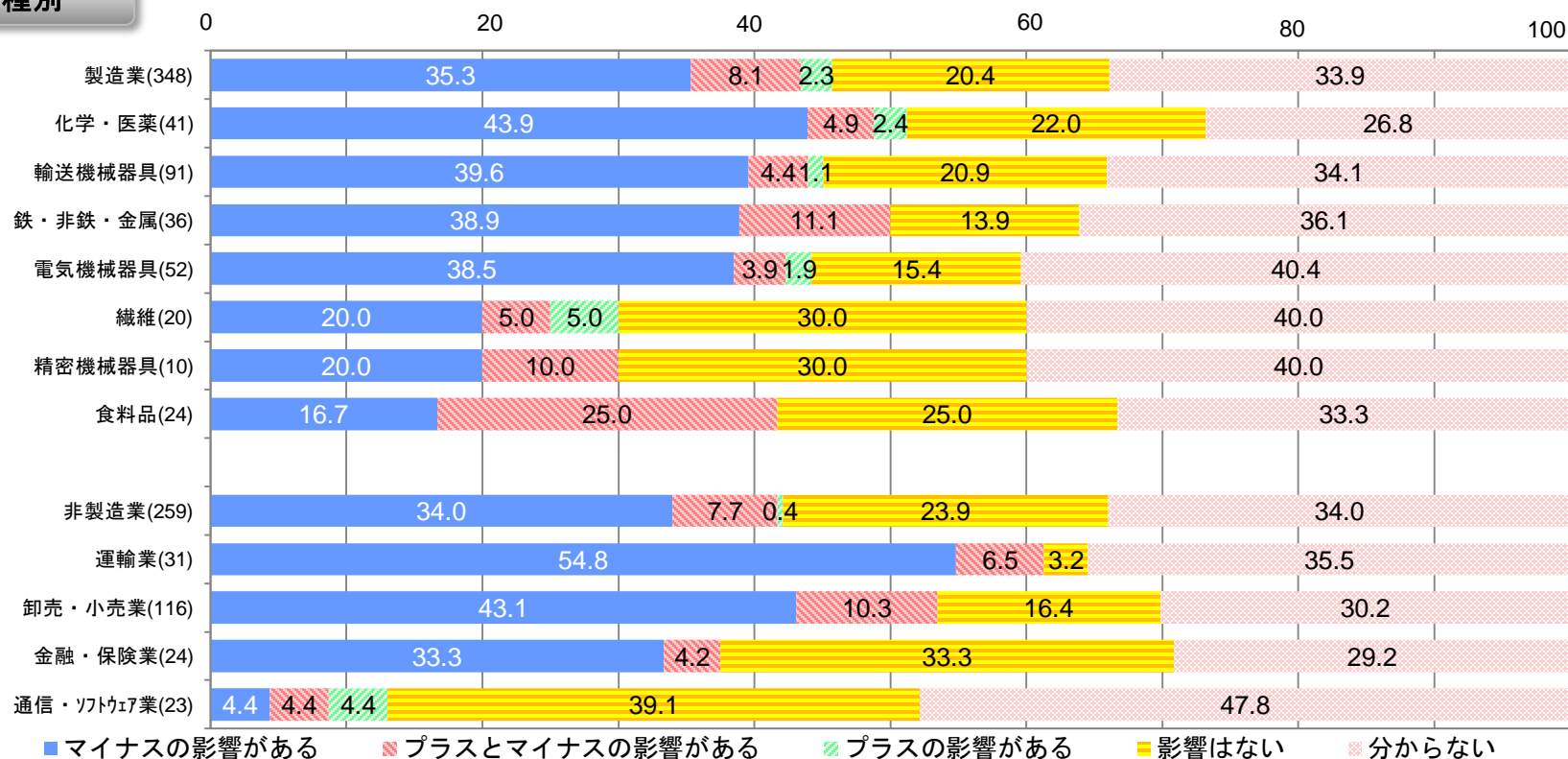
- 今後の影響について、「マイナスの影響がある」の割合は、重慶市(43.3%)、広東省(42.5%)、福建省(40.9%)が4割を超えた。
- 「プラスとマイナスの影響がある」の割合は、上海市(13.9%)、天津市(13.6%)、北京市(11.4%)が1割を超えた。
- 「プラスの影響がある」の割合は天津市(4.6%)が最も多かった。

# 6. 通商環境の変化の影響(4)

通商環境の変化が与える今後の影響 (合計が100%)

(注) 有効回答数10社以上の業種。

業種別



- 今後の影響について、「マイナスの影響がある」の割合は、製造業(35.3%)が非製造業(34.0%)より1.3ポイント高かった。業種別では、運輸業が54.8%と最も高かった。
- 「プラスとマイナスの影響がある」の割合は、製造業では食料品(25.0%)、非製造業では卸売・小売業(10.3%)が最も高かった。
- 「プラスの影響がある」の割合は、繊維(5.0%)が最も高かった。

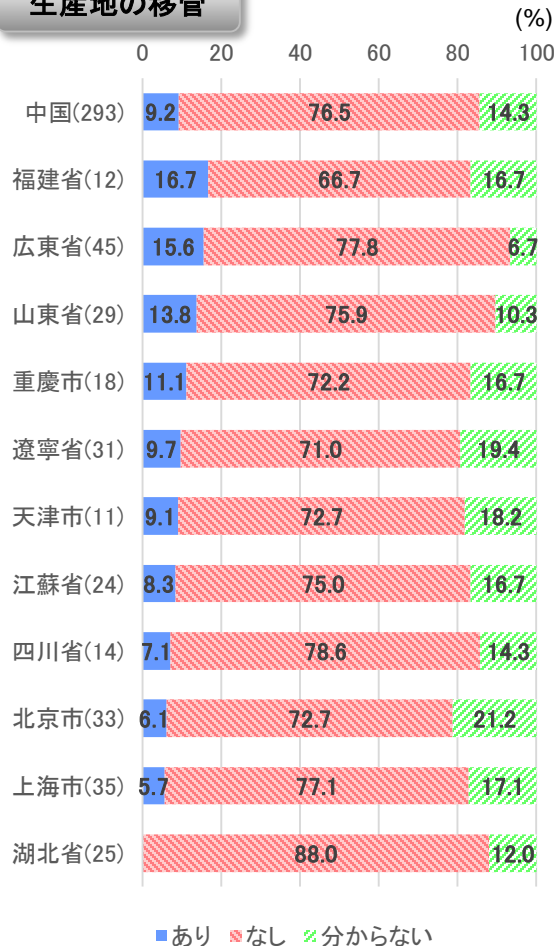


# 6. 通商環境の変化の影響(5)

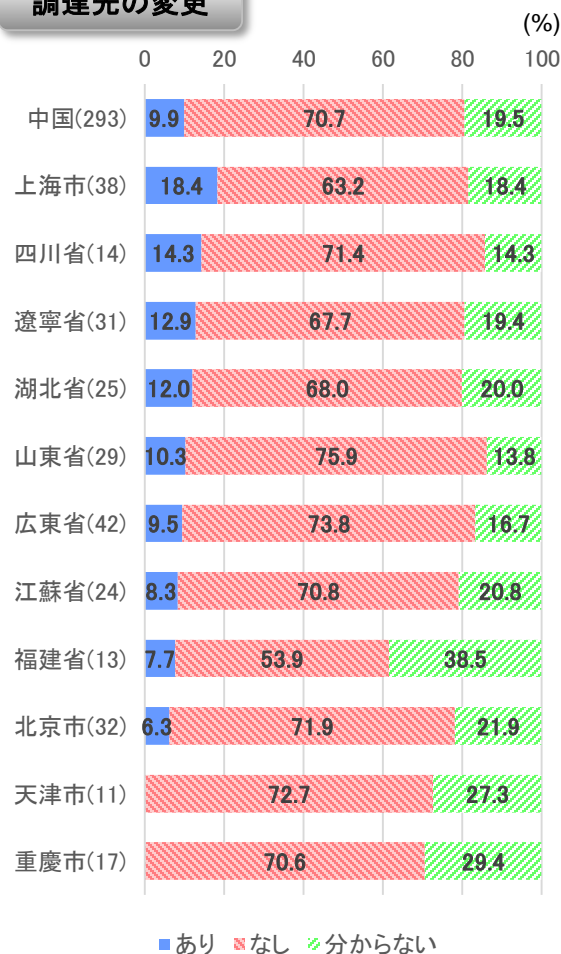
## 通商環境の変化に対する対応策 (省市別、合計が100%)

(注) 有効回答数10社以上の省市。

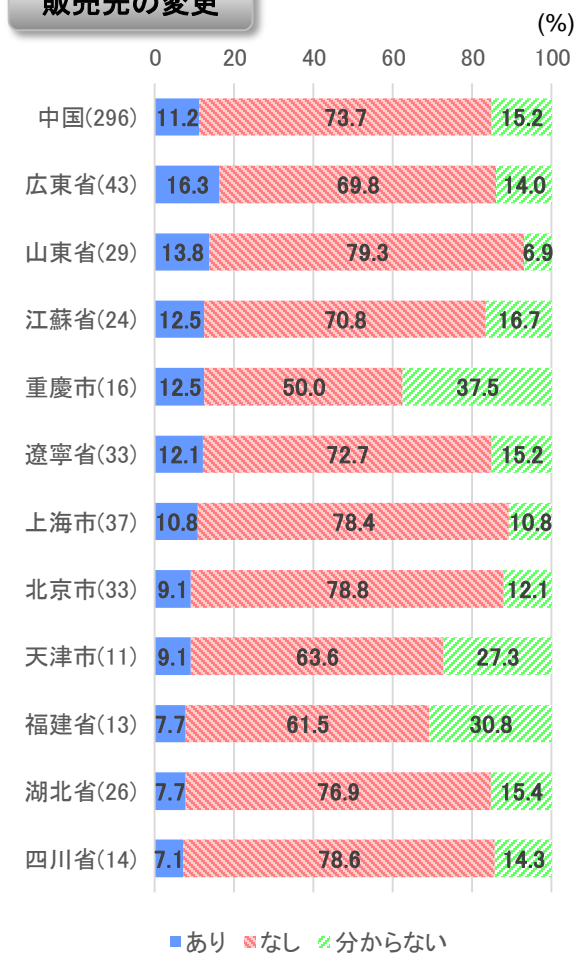
### 生産地の移管



### 調達先の変更



### 販売先の変更



- 通商環境の変化に対する対応策を聞いたところ、「生産地の移管」の割合は福建省(16.7%)、広東省(15.6%)、山東省(13.8%)などが比較的高かった。また「調達先の変更」では上海市(18.4%)、四川省(14.3%)などが、「販売先の変更」では広東省(16.3%)、山東省(13.8%)などの回答率が高かった。

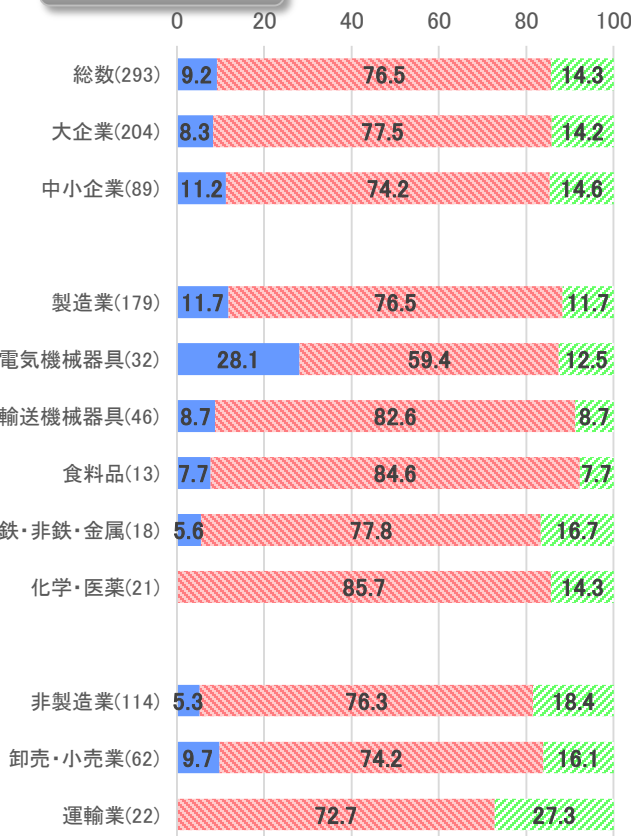
# 6. 通商環境の変化の影響(6)

通商環境の変化に対する対応策 (業種別、合計が100%)

(注) 有効回答数10社以上の業種。

生産地の移管

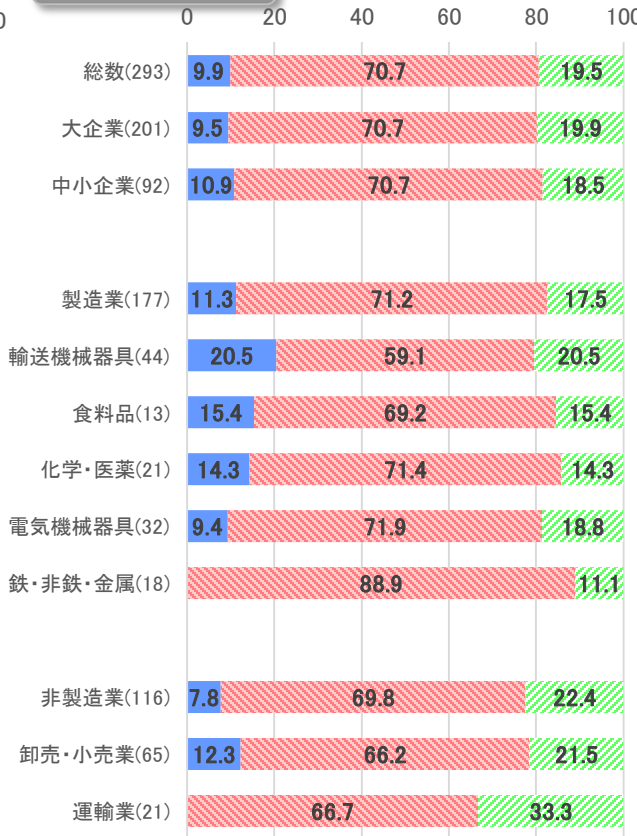
(%)



■あり ■なし ■わからない

調達先の変更

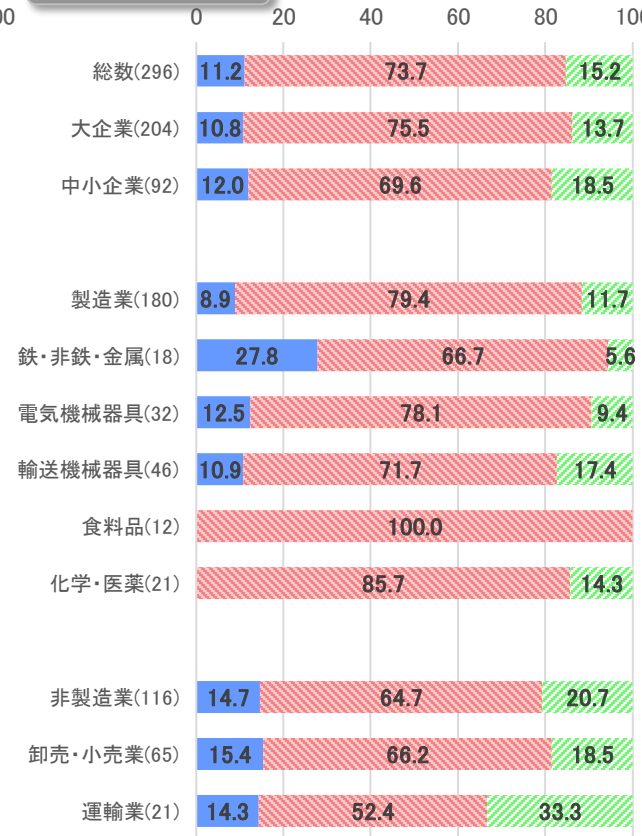
(%)



■あり ■なし ■わからない

販売先の変更

(%)



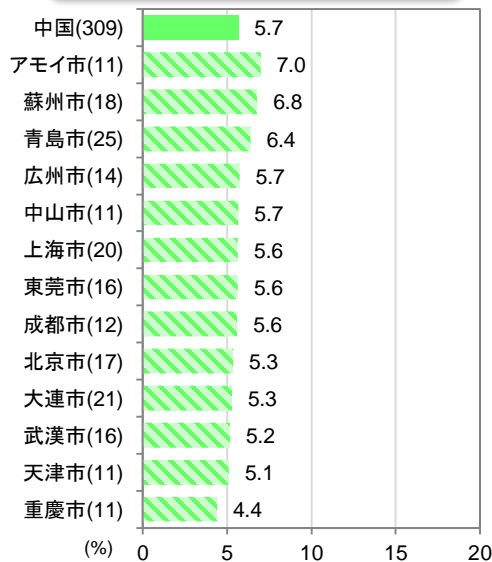
■あり ■なし ■わからない

- 通商環境の変化に対する対応策を業種別で見ると、「生産地の移管」では電気機械器具(28.1%)が最も高く、「調達先の変更」では輸送機械器具(20.5%)、「販売先の変更」では鉄・非鉄・金属(27.8%)が最も高くなった。
- また大企業と中小企業を比べると、中小企業の方が具体的な対応策を取っているとの回答が多かった。

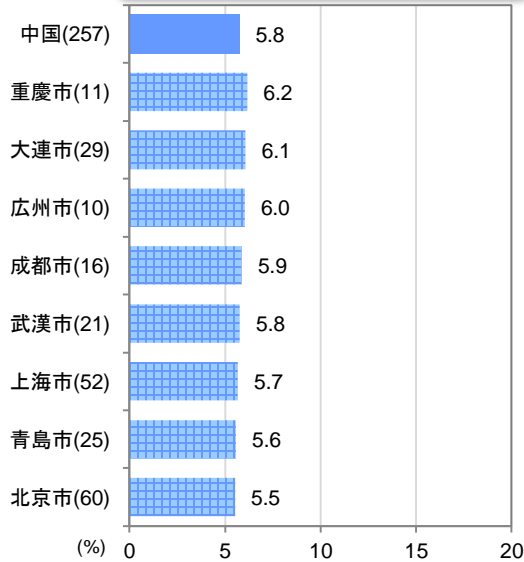
# 7.賃金(1) 前年比昇給率

(注)有効回答数10社以上の市、業種。

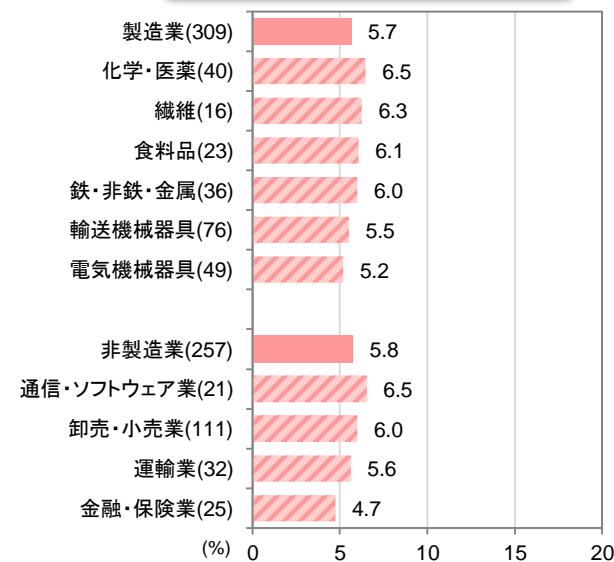
### 製造業(中国市別)



### 非製造業(中国市別)

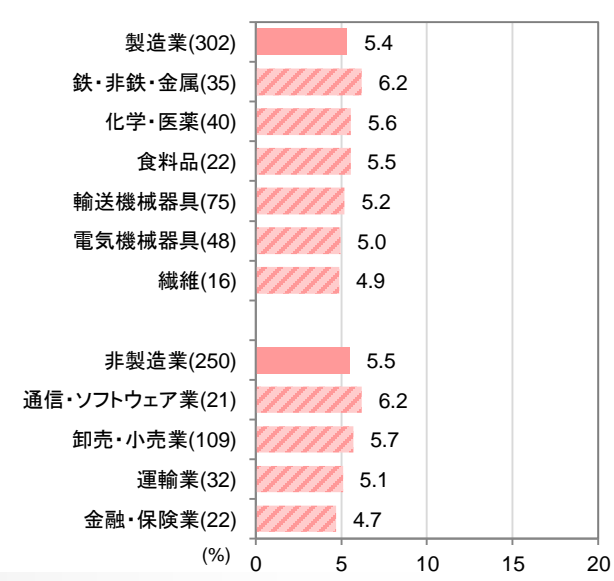
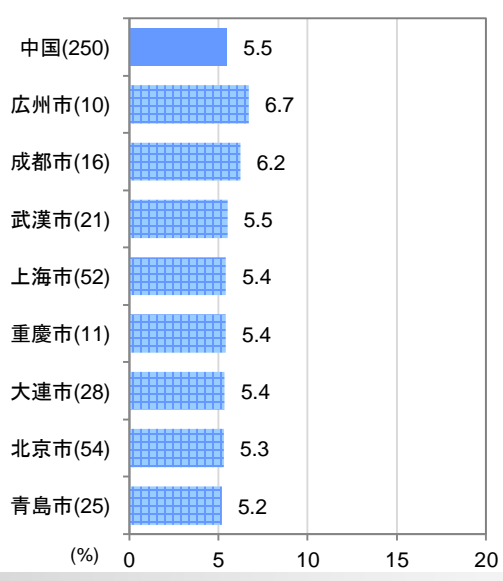
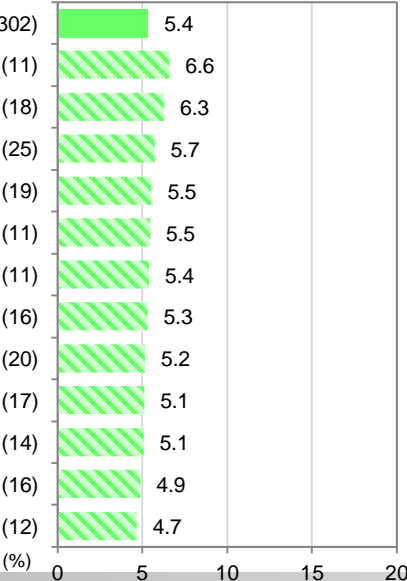


### 中国 業種別



2019年度 ← 2018年度

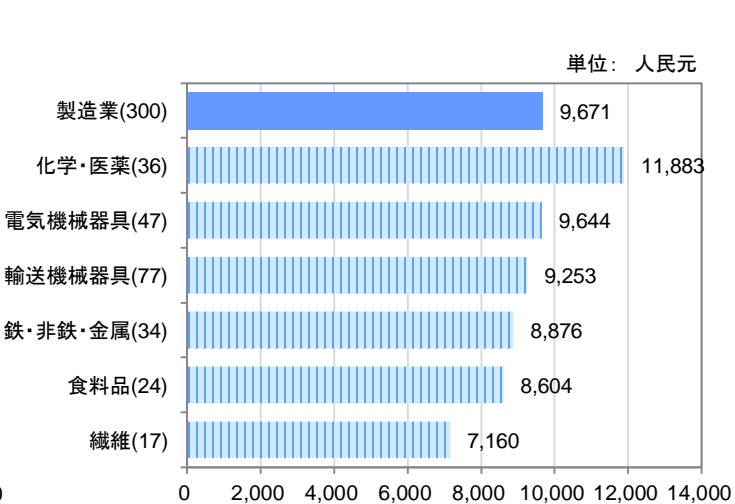
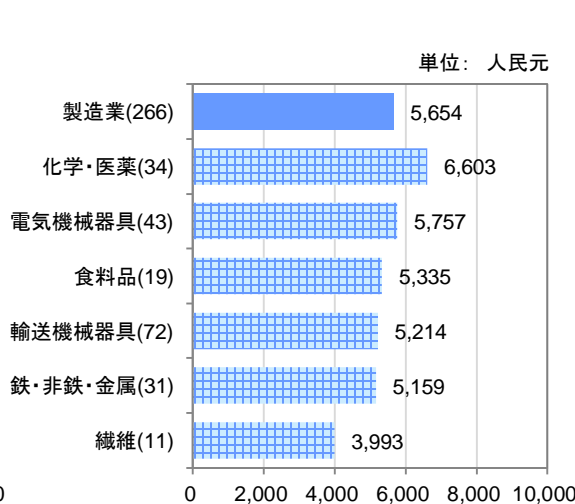
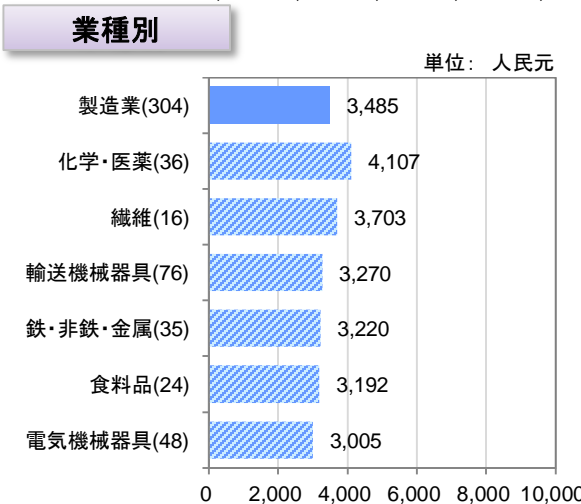
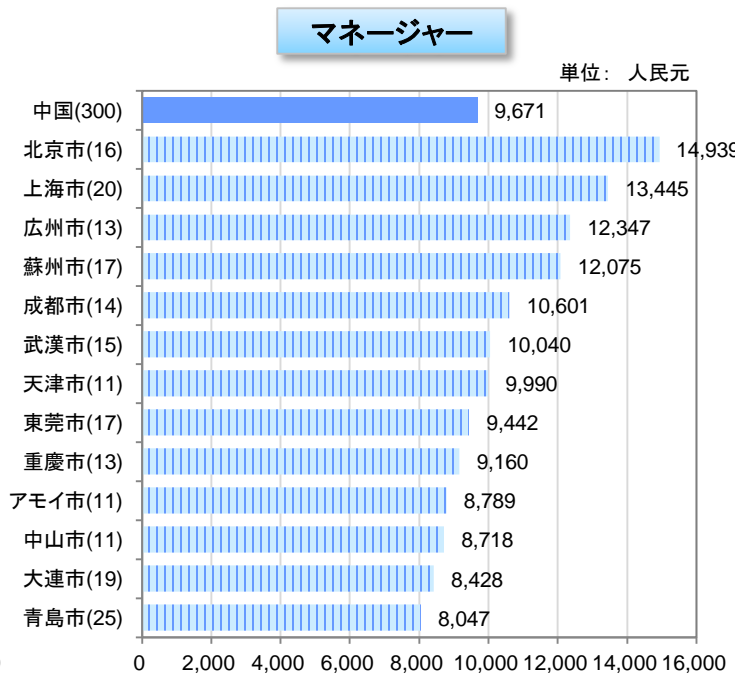
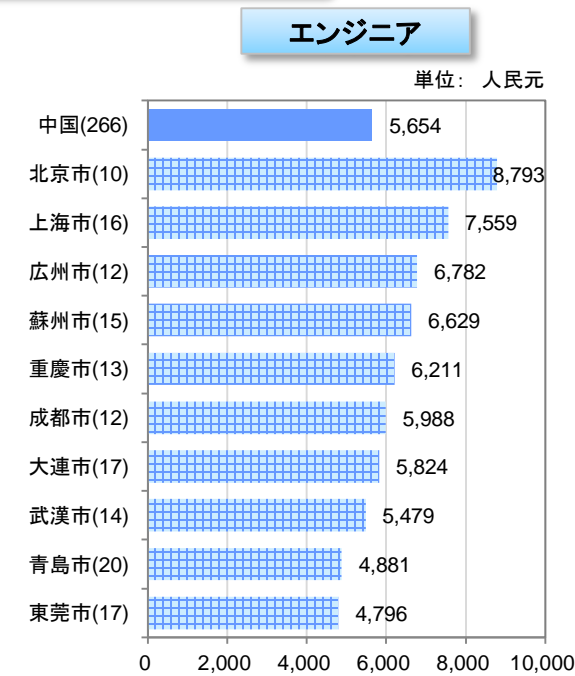
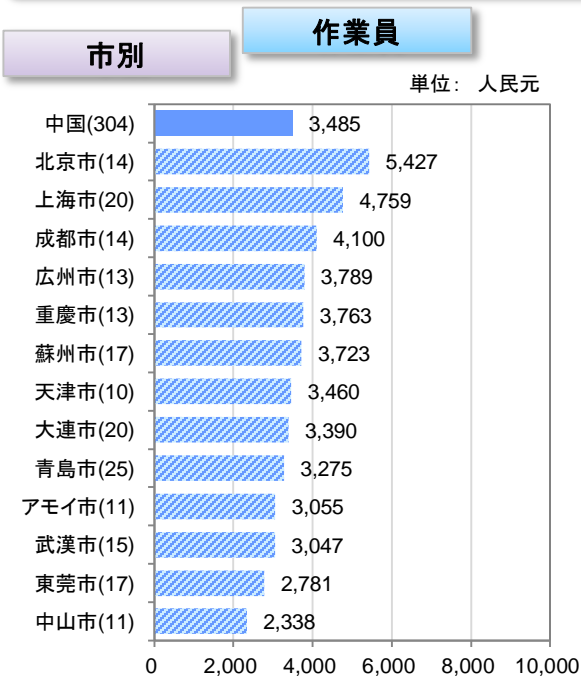
2020年度 ← 2019年度



# 7.賃金(2) 基本給月額

## 基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)有効回答数10社以上の市、業種。



# 7.賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業職種別、市別、業種別)

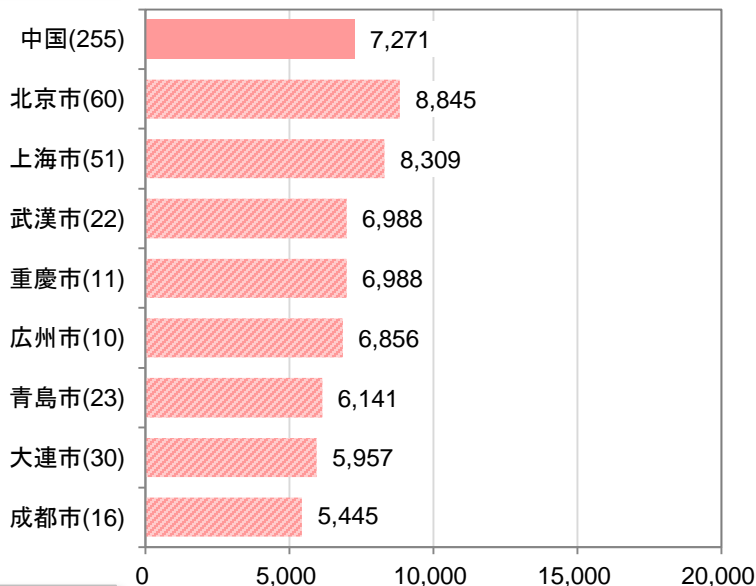
(注)有効回答数10社以上の市、業種。

スタッフ

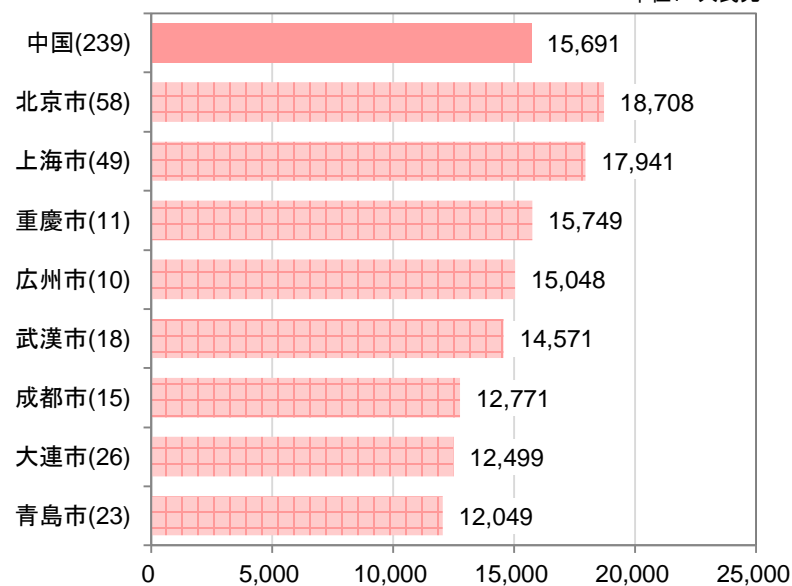
マネージャー

市別

単位： 人民元

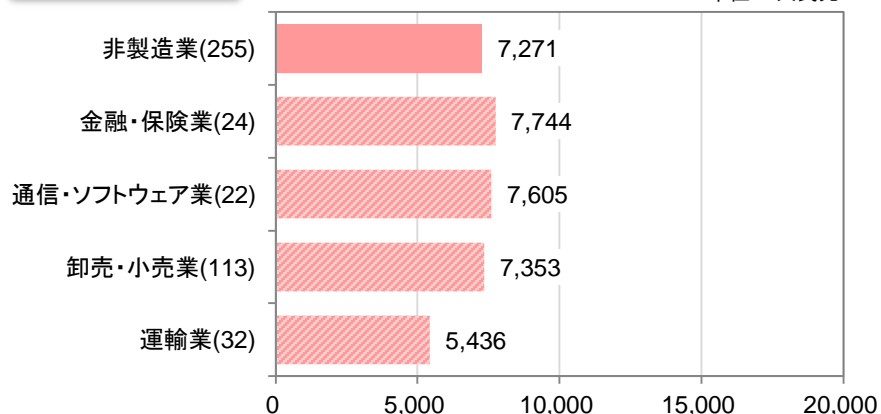


単位： 人民元

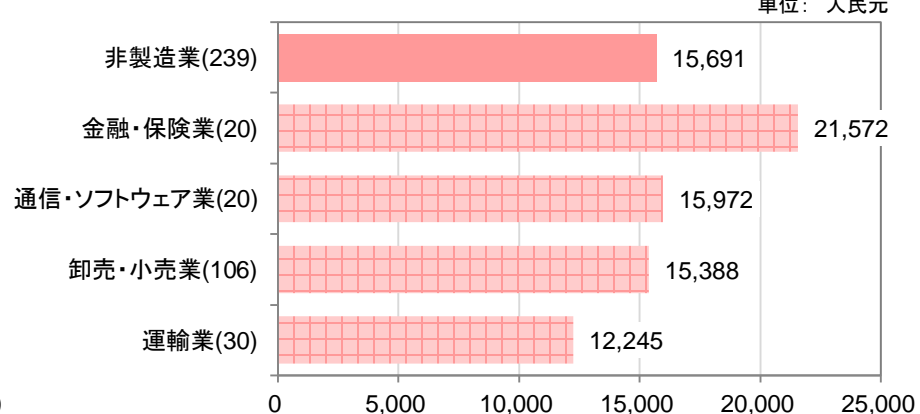


業種別

単位： 人民元



単位： 人民元



# 7.賃金(4) 年間実負担額、賞与

## 年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

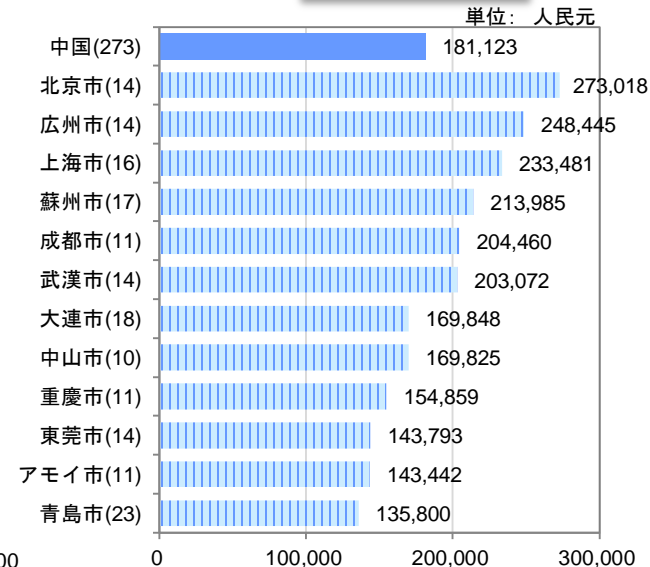
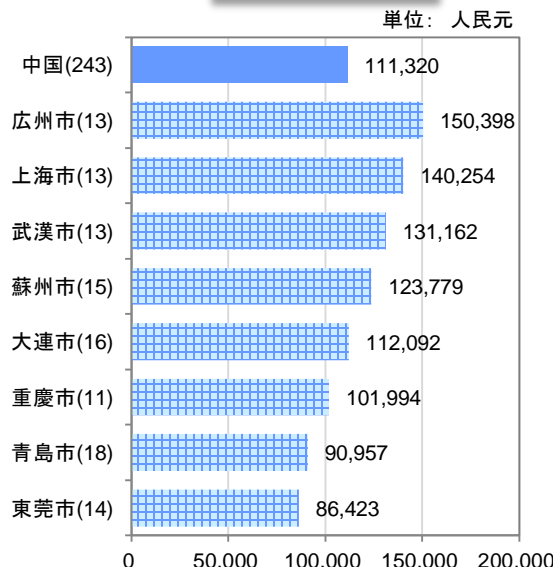
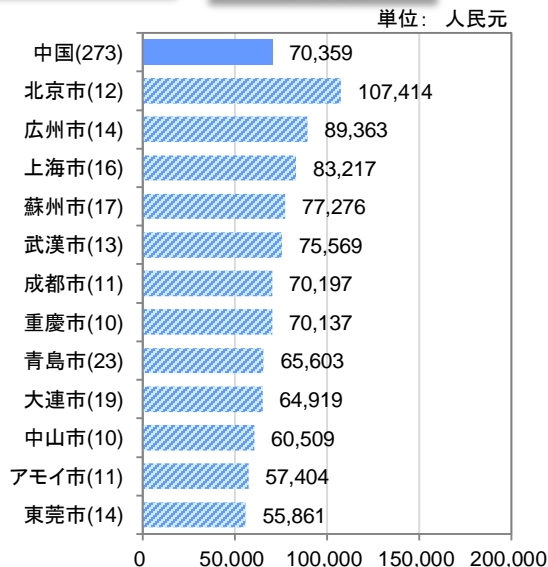
(注)有効回答数10社以上の市、業種。

### 市別

### 作業員

### エンジニア

### マネージャー

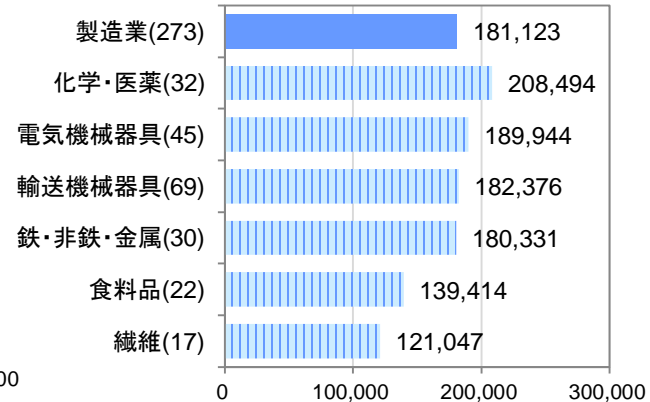
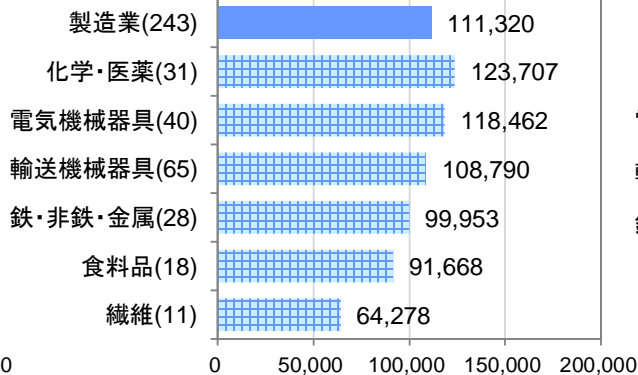
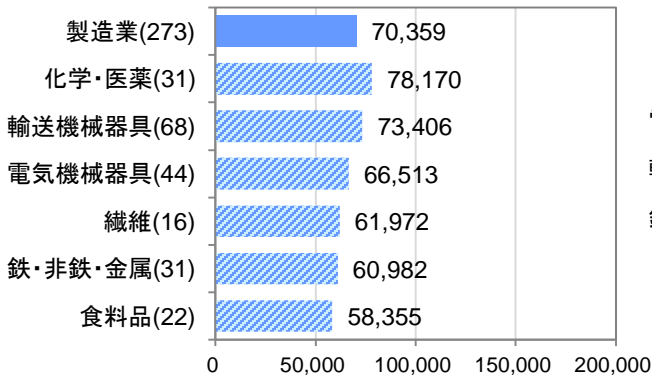


### 業種別

単位: 人民元

単位: 人民元

単位: 人民元



### 賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.9	305

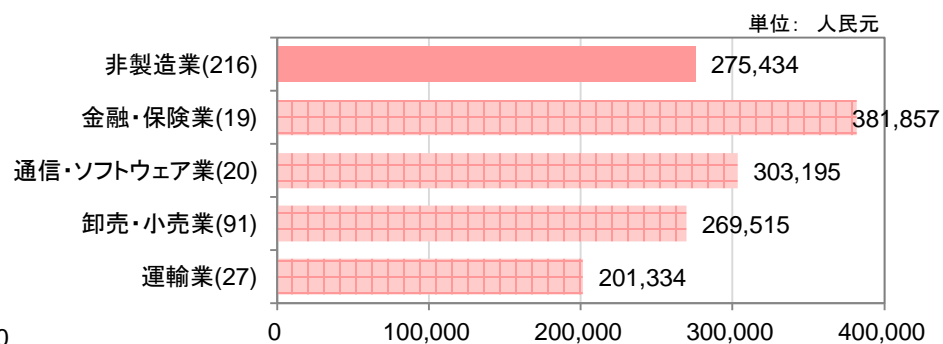
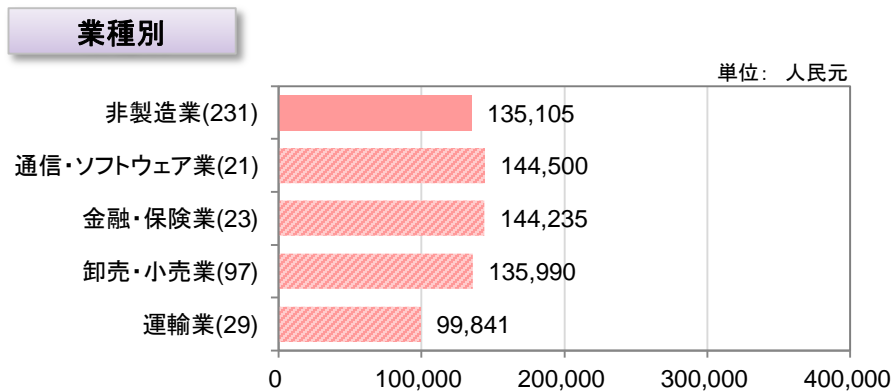
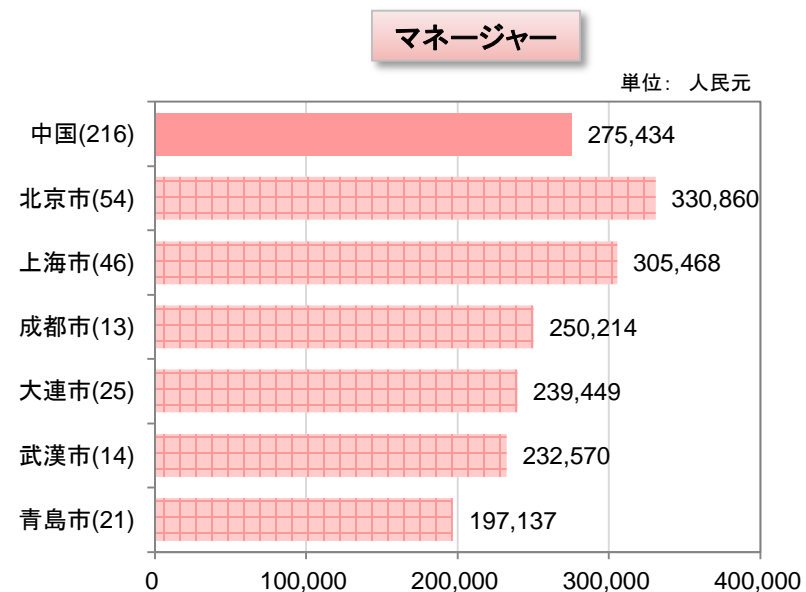
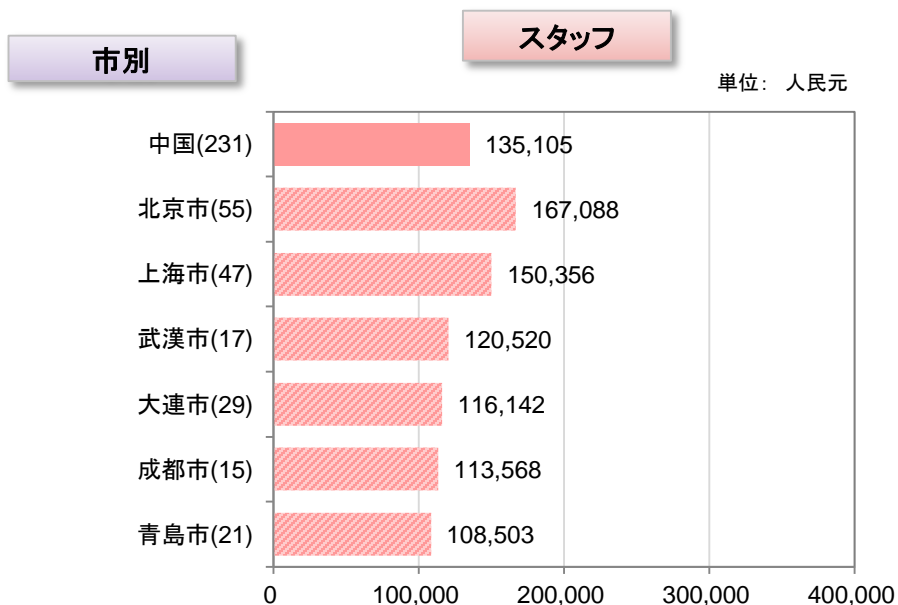
賞与	カ月	社数
エンジニア	2.1	262

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.2	298

# 7.賃金(5) 年間実負担額、賞与

## 年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)有効回答数10社以上の市、業種。



### 賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	2.1	254

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.3	239

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190034>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-0006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5181  
E-mail：ORG@jetro.go.jp